№１４

令和６年（６月）

第２回定例会議案
参　考　資　料

熊谷市

目　　次

議案番号	参考資料名	所管課	頁
第２４号 第２５号	専決処分に係る熊谷市税条例及び熊谷市都市計画税条例の主な改正点	市民税課 資産税課	1
第２６号	専決処分に係る熊谷市国民健康保険税条例の改正点	保険年金課	2
第２７号	専決処分に係る熊谷市個人番号の利用に関する条例の改正点	デジタル推進課	3
第３０号	熊谷市税条例の一部を改正する条例案の主な改正点	市民税課 資産税課	4
第３１号	熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例案の改正点	資産税課	１１
第３２号	熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例案新旧対照表	教育総務課	１３
第３３号	熊谷都市計画事業土地区画整理事業施行規程に関する条例の一部を改正する条例案新旧対照表及び案内図	東部地域開発推進室	１４
第３４号	熊谷市下水道条例の一部を改正する条例案新旧対照表	下水道課	１７
第３５号	熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案新旧対照表	保育課	２０
第３７号	業者名及び審査結果 （熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業建設工事）	こども課	２２
第３８号	業者名及び入札結果 （熊谷市立玉井小学校教室棟中校舎改修建築工事）	教育総務課 （契約課）	５２
第３９号	業者名及び入札結果 （熊谷市立別府中学校管理棟改修建築工事）	教育総務課 （契約課）	７１
第４０号	業者名及び入札結果 （熊谷市立籠原小学校管理教室棟（Ｂ棟）改修建築工事）	教育総務課 （契約課）	８８
第４１号	業者名及び入札結果 （旧妻沼清掃センター解体工事）	環境美化センター （契約課）	105
第４２号	熊谷学校給食センター建設予定地（取得予定地）位置図	教育総務課	109
第４３号	業者名及び入札結果 （高規格救急自動車）	警防課 （契約課）	110
第４４号	業者名及び入札結果 （消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型））	警防課 （契約課）	111

第４５号	業者名及び入札結果 （高度救命処置用資機材等）	警　防　課 （契約課）	１１３
第４６号	業者名及び入札結果 （消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型））	消防総務課 （契約課）	１１４
第４７号	業者名及び入札結果 （消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型））	消防総務課 （契約課）	１１６
第４８号	認定路線調書・位置図	管　理　課	１１８

議案第２４号及び議案第２５号の参考資料

専決処分に係る熊谷市税条例及び熊谷市都市計画税条例の主な改正点

税目	条　項	改　正　内　容
個人市民税	市税条例 附則 第５条の２	令和６年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例 令和６年能登半島地震により生じた住宅や家財等の資産の損失に係る雑損控除について、本来、令和７年度の市民税に適用できるところ、特例として令和５年中に生じた損失とみなして、令和６年度の市民税に適用できるものとする。
個人市民税	市税条例 附則 第７条の５ ほか	令和６年度分の個人の市民税の特別税額控除 令和６年度分の個人の市民税について、定額による所得割の額の特別税額控除を実施する（定額減税）。 【対象者】 令和６年度分の合計所得金額が１，８０５万円以下（給与収入に換算して２，０００万円以下）の納税義務者 【特別税額控除の額】 次の金額の合計額とする。 ①本人　１万円 ②控除対象配偶者又は扶養親族（国外居住者を除く。）　１人につき１万円 ※控除対象配偶者を除く同一生計配偶者（国外居住者を除く。）については、令和７年度分の所得割の額から、１万円を控除する。 上記の特別税額控除の制度そのものは地方税法において、規定がされた。市税条例においては、特別税額控除の適用に伴う、各納期の納付額の算定方法等について、規定を設けるとともに、特別税額控除の対象となる所得割には、他の所得と区分して課する所得割（分離課税）も含まれるため、各所得に係る条項において、読替規定を設ける。
固定資産税・都市計画税	市税条例 都市計画税条例 市税条例 附則 第１０条の２ 都市計画税条例 附則 第７項	固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例 子ども・子育て支援法に基づく政府の補助を受けた者が特定事業所内保育施設の用に供する固定資産に係る固定資産税及び都市計画税について、補助を受けることとなった日の属する年の翌年度から５年間固定資産税及び都市計画税の課税標準を２分の１とする特例を期間の経過により廃止する（わがまち特例）。 特定事業所内保育施設・・・　児童福祉法の認可外保育施設のうち、子ども・子育て支援法に基づく政府の補助を受けて、事業主が雇用する労働者の乳幼児の保育を実施する施設

議案第２６号の参考資料

専決処分に係る熊谷市国民健康保険税条例の改正点

１　改正の概要

低所得者の国民健康保険税負担の軽減を図るため、国民健康保険税の５割減額及び２割減額の対象となる世帯の減額判定に係る所得の基準額の引上げ及び病床転換支援金等に係る特例の延長をしたもの

２　改正の内容

⑴　減額判定に係る所得の基準額の引上げ

条項	改正前の内容	改正点	改正後の内容
第２２条 第１項 第２号	【５割減額の判定基準額】 ４３万円＋２９万円×（被保険者数と特定同一世帯所属者（※）数の合計数）＋１０万円×（給与所得者等の数－１）	被保険者数と特定同一世帯所属者数の合計に乗ずべき金額の引上げ ２９万円　⇒　２９万５，０００円	【５割減額の判定基準額】 ４３万円＋２９万５，０００円×（被保険者数と特定同一世帯所属者(※)数の合計数）＋１０万円×（給与所得者等の数－１）
第２２条 第１項 第３号	【２割減額の判定基準額】 ４３万円＋５３万５，０００円×（被保険者数と特定同一世帯所属者（※）数の合計数）＋１０万円×（給与所得者等の数－１）	被保険者数と特定同一世帯所属者数の合計に乗ずべき金額の引上げ ５３万５，０００円　⇒　５４万５，０００円	【２割減額の判定基準額】 ４３万円＋５４万５，０００円×（被保険者数と特定同一世帯所属者(※)数の合計数）＋１０万円×（給与所得者等の数－１）

◎第２２条第２項の未就学児の減額も同じ基準となる。

※　特定同一世帯所属者：後期高齢者医療制度の被保険者となったことから国民健康保険の被保険者の資格を喪失した者であって、喪失後も継続して同一の世帯に属するものをいう。

⑵　病床転換支援金等に係る国民健康保険税の特例の延長

病床転換支援金の納付に要する費用を含めて国民健康保険税を課する特例措置の適用期限を２年間延長し、令和８年３月３１日までとする。

※　病床転換支援金：都道府県が行う病床転換助成事業に対して、各保険者が納付義務を負う納付金をいう。

議案第２７号の参考資料

専決処分に係る熊谷市個人番号の利用に関する条例の改正点

１　改正の概要

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）別表第２が令和６年５月２７日に廃止されたことに伴い、個人番号の利用範囲に関する規定の整備を行うもの

２　改正の内容

条項	改正前	改正後
第３条 第１項	個人番号を利用することができる事務 ・法別表第２の第２欄に掲げる事務 ・条例別表第１の左欄に掲げる事務	個人番号を利用することができる事務 ・特定個人番号利用事務 ・条例別表第１の左欄に掲げる事務
第３条 第３項	執行機関内で特定個人情報の利用ができる事務及び情報（法定事務分） ・法別表第２の第２欄に掲げる事務 ・法別表第２の第４欄に掲げる特定個人情報	執行機関内で特定個人情報の利用ができる事務及び情報（法定事務分） ・特定個人番号利用事務 ・利用特定個人情報

議案第３０号の参考資料

熊谷市税条例の一部を改正する条例案の主な改正点

<table>
<tr><th>税目</th><th>条　項</th><th>改　正　内　容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">市民税・固定資産税・特別土地保有税</td><td rowspan="2">市民税・固定資産税・特別土地保有税の減免

第５１条
第７１条
第１１１条の３</td><td>職権による減免の規定の新設</td></tr>
<tr><td>【現行の条例】
税の減免を受けるためには、減免を受けようとする者が申請書を提出する必要がある。

【改正内容】
市長が、
①減免の要件に該当することが明らかであり
②減免する必要があると認める場合
には、申請書の提出なくして（職権）で減免することができる規定を新設する。

【改正の背景】
これまでも、大規模災害があった際、被災地においては減免の適用があることが明らかな場合であっても、減免の適用を受けようとする者は申請書を提出しなければならない、とする規定により減免を適用できず、被災者に負担が生じていた。
今般の能登半島地震の発生も踏まえ、災害における減免を念頭に、被災前の備えとしてあらかじめ職権による減免の規定を設けることとする。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産税</td><td rowspan="2">法附則第１５条第２項第１号等の条例で定める割合

附則
第１０条の２</td><td>わがまち特例（地域決定型地方税制特例措置）の導入</td></tr>
<tr><td>以下の対象資産に係るわがまち特例の特例割合を定める。
<table>
<tr><th></th><th>対象資産</th><th>特例割合</th></tr>
<tr><td>①</td><td>出力が１０，０００ｋｗ以上２０，０００ｋｗ未満のバイオマス発電設備のうち、一般木質・農作物残さ区分に該当するもの</td><td>７分の６</td></tr>
<tr><td>②</td><td>都市再生特別措置法に規定する一体型滞在快適性等向上事業の実施主体が、当該事業により整備した一定の固定資産</td><td>２分の１</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告

附則
第１０条の３</td><td>区分所有者の申告の見直し</td></tr>
<tr><td>新築の認定長期優良住宅に係る固定資産税の税額の減額措置について、マンション管理組合の管理者等から市長に必要書類等の提出があり、減額措置の要件に該当すると認められるときは、当該認定長期優良住宅の区分所有者から減額措置に係る申告書の提出がなかった場合においても、当該減額措置を適用することができることとする。</td></tr>
</table>

熊谷市税条例の一部を改正する条例案新旧対照表
熊谷市税条例（平成１７年条例第６３号）

（下線部分は改正部分）

改　正　案	現　行
（寄附金税額控除） 第３４条の７　所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金を支出した場合においては、法第３１４条の７第１項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第２項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第３４条の３及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　所得税法第７８条第２項第２号から第４号までに掲げる寄附金（前号に掲げる寄附金を除く。）及び租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第４１条の１８の２第２項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、次に掲げるもの ア・イ　（略）	（寄附金税額控除） 第３４条の７　所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金又は金銭を支出した場合においては、法第３１４条の７第１項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第２項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第３４条の３及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　所得税法第７８条第２項第２号及び第３号に掲げる寄附金（同条第３項の規定により特定寄附金とみなされるものを含み、前号に掲げる寄附金を除く。）並びに租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第４１条の１８の２第２項に規定する特定非営利活動に関する寄附金のうち、次に掲げるもの ア・イ　（略） ウ　所得税法第７８条第３項の規定により特定寄附金とみなされるもののうち、市民の福祉の増進に寄与するものとして、規則で定めるところにより、市長が指定したもの
２　（略） （市民税の減免） 第５１条　（略） ２　前項の規定によって市民税の減免を受けようとする者は、納期限までに次	２　（略） （市民税の減免） 第５１条　（略） ２　前項の規定によって市民税の減免を受けようとする者は、納期限までに次

改　正　案	現　行
の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、市民税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。	の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。
⑴～⑶　（略）	⑴～⑶　（略）
３　（略）	３　（略）
第５６条　法第３４８条第２項第９号、第９号の２若しくは第１２号の固定資産又は同項第１６号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第１号及び第２号に、家屋については第３号及び第４号に、償却資産については第５号及び第６号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和２４年法律第２７０号）第１５２条第５項の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和２３年法律第２０５号）第３１条の公的医療機関の開設者、令第４９条の１０第１項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第２条第９号の２に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、	第５６条　法第３４８条第２項第９号、第９号の２若しくは第１２号の固定資産又は同項第１６号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第１号及び第２号に、家屋については第３号及び第４号に、償却資産については第５号及び第６号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和２４年法律第２７０号）第６４条第４項の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和２３年法律第２０５号）第３１条の公的医療機関の開設者、令第４９条の１０第１項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第２条第９号の２に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、

改　正　案	現　行
臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和２６年法律第２８５号）第２条第１項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。	臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和２６年法律第２８５号）第２条第１項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。
⑴～⑹　（略）	⑴～⑹　（略）
（固定資産税の減免）	（固定資産税の減免）
第７１条　（略）	第７１条　（略）
２　前項の規定によって固定資産税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有する固定資産が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、固定資産税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。	２　前項の規定によって固定資産税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。
⑴～⑸　（略）	⑴～⑸　（略）
３　（略）	３　（略）
（特別土地保有税の減免）	（特別土地保有税の減免）
第１１１条の３　（略）	第１１１条の３　（略）
２　前項の規定によって特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土	２　前項の規定によって特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。

改　正　案	現　行
地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。	
⑴～⑶　（略）	⑴～⑶　（略）
3　（略）	3　（略）
附　則	附　則
	（公益法人等に係る市民税の課税の特例）
	第４条の２　当分の間、租税特別措置法第４０条第３項後段（同条第６項から第１０項まで及び第１１項（同条第１２項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定の適用を受けた同条第３項に規定する公益法人等（同条第６項から第１１項までの規定により特定贈与等に係る公益法人等とみなされる法人を含む。）を同条第３項に規定する贈与又は遺贈を行った個人とみなして、令附則第３条の２の３で定めるところにより、これに同項に規定する財産（同法第４０条第６項から第１１項までの規定により特定贈与等に係る財産とみなされる資産を含む。）に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額に係る市民税の所得割を課する。
（法附則第１５条第２項第１号等の条例で定める割合）	（法附則第１５条第２項第１号等の条例で定める割合）
第１０条の２　次の表の左欄に掲げる規定に規定する条例で定める割合は、それぞれ同表の右欄に定めるものとする。	第１０条の２　次の表の左欄に掲げる規定に規定する条例で定める割合は、それぞれ同表の右欄に定めるものとする。

法附則第１５条第２５項第１号ニ	（略）
法附則第１５条第２５項第２号	７分の６
法附則第１５条第３７	（略）

法附則第１５条第２５項第１号ニ	（略）
法附則第１５条第３７	（略）

改　正　案	現　行
項 法附則第１５条第３８項　２分の１ （新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告） 第１０条の３　（略） ２　（略） ３　市長は、法附則第１５条の７第１項又は第２項の認定長期優良住宅のうち区分所有に係る住宅については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成２０年法律第８７号）第５条第４項に規定する管理者等から、法附則第１５条の７第３項に規定する期間内に施行規則附則第７条第４項に規定する書類の提出がされ、かつ、当該区分所有に係る住宅が法附則第１５条の７第１項又は第２項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第１項又は第２項の規定を適用することができる。 ４～１５　（略） （令和７年度又は令和８年度における土地の価格の特例） 第１１条の２　市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第１７条の２第１項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第６１条の	項 （新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告） 第１０条の３　（略） ２　（略） ３～１４　（略） （令和４年度又は令和５年度における土地の価格の特例） 第１１条の２　市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第１７条の２第１項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第６１条の

改　正　案	現　行
規定にかかわらず、令和７年度分又は令和８年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第１７条の２第１項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。 ２　法附則第１７条の２第２項に規定する令和７年度適用土地又は令和７年度類似適用土地であって、令和８年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第６１条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第１７条の２第２項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。	規定にかかわらず、令和４年度分又は令和５年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第１７条の２第１項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。 ２　法附則第１７条の２第２項に規定する令和４年度適用土地又は令和４年度類似適用土地であって、令和５年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第６１条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第１７条の２第２項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

議案第３１号の参考資料

熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例案の改正点

<table>
<tr><th>税目</th><th>条　項</th><th>改　正　内　容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">都市計画税</td><td rowspan="2">法附則第１５条第１４項本文等の条例で定める割合

附則
第７項</td><td>わがまち特例（地域決定型地方税制特例措置）の導入</td></tr>
<tr><td>以下の対象資産に係るわがまち特例の特例割合を定める。
<table>
<tr><th>対象資産</th><th>特例割合</th></tr>
<tr><td>都市再生特別措置法に規定する一体型滞在快適性等向上事業の実施主体が、当該事業により整備した一定の固定資産</td><td>２分の１</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例案新旧対照表
熊谷市都市計画税条例（平成１７年条例第６４号）

（下線部分は改正部分）

<table>
<tr><th>改　正　案</th><th>現　行</th></tr>
<tr><td>
附　則
１～６　（略）
（法附則第１５条第１４項本文等の条例で定める割合）
７　次の表の左欄に掲げる規定に規定する条例で定める割合は、それぞれ同表の右欄に定めるものとする。
<table>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>法附則第１５条第３７項</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>法附則第１５条第３８項</td><td>２分の１</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
附　則
１～６　（略）
（法附則第１５条第１４項本文等の条例で定める割合）
７　次の表の左欄に掲げる規定に規定する条例で定める割合は、それぞれ同表の右欄に定めるものとする。
<table>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>法附則第１５条第３７項</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

議案第３２号の参考資料

熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例案新旧対照表

熊谷市立学校設置条例（平成１７年条例第８８号）

（下線部分は改正部分）

<table>
<tr><th>改　正　案</th><th>現　行</th></tr>
<tr><td>（設置）
第１条　本市は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第２条第１項の規定に基づき、同法第１条に定める小学校及び中学校を設置する。
（名称及び位置）
第２条　前条の学校の名称及び位置は、次のとおりとする。
⑴・⑵　（略）

附　則

この条例は、平成１７年１０月１日から施行する。</td><td>（設置）
第１条　本市は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第２条第１項の規定に基づき、同法第１条に定める小学校、中学校及び幼稚園を設置する。
（名称及び位置）
第２条　前条の学校の名称及び位置は、次のとおりとする。
⑴・⑵　（略）
⑶　幼稚園
<table><tr><th>名称</th><th>位置</th></tr><tr><td>熊谷市立江南幼稚園</td><td>熊谷市千代３２３番地１</td></tr></table>附　則
（施行期日）
１　この条例は、平成１７年１０月１日から施行する。
（経過措置）
２　平成２０年３月３１日までは、第１条中「小学校、中学校及び幼稚園」とあるのは「小学校、中学校、高等学校及び幼稚園」とし、第２条第２号の次に次の１号を加え、第２条中第３号を第４号とする。
⑶　高等学校
<table><tr><th>名称</th><th>位置</th></tr><tr><td>埼玉県熊谷市立女子高等学校</td><td>熊谷市原島３１５番地</td></tr></table></td></tr>
</table>

議案第３３号の参考資料

熊谷都市計画事業土地区画整理事業施行規程に関する条例の一部を改正する条例案新旧対照表

熊谷都市計画事業土地区画整理事業施行規程に関する条例（平成１７年条例第２０６号）

（下線部分は改正部分）

改正案

別表第１（第２条、第３条、第５条関係）

事業の名称	事業の施行地区	事務所の所在地
（略）	（略）	（略）
熊谷都市計画事業上之土地区画整理事業	（略）	（略）
熊谷都市計画事業ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理事業	佐谷田字飯塚、字山神の各一部、太井字地田の一部	熊谷市宮町二丁目４７番地１

別表第２（第９条、第１０条関係）

審議会の名称	委員の定数	委員の区分	
		選挙すべき委員の数	学識経験を有する者のうちから選任する委員の数
（略）	（略）	（略）	（略）
熊谷都市計画事業上之土地区画整	（略）	（略）	（略）

現行

別表第１（第２条、第３条、第５条関係）

事業の名称	事業の施行地区	事務所の所在地
（略）	（略）	（略）
熊谷都市計画事業上之土地区画整理事業	（略）	（略）

別表第２（第９条、第１０条関係）

審議会の名称	委員の定数	委員の区分	
		選挙すべき委員の数	学識経験を有する者のうちから選任する委員の数
（略）	（略）	（略）	（略）
熊谷都市計画事業上之土地区画整	（略）	（略）	（略）

改正案				現行			
理審議会				理審議会			
熊谷都市計画事業ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理審議会	１０人	令第２２条第４項の規定により市長がそれぞれ公告した数	２人				

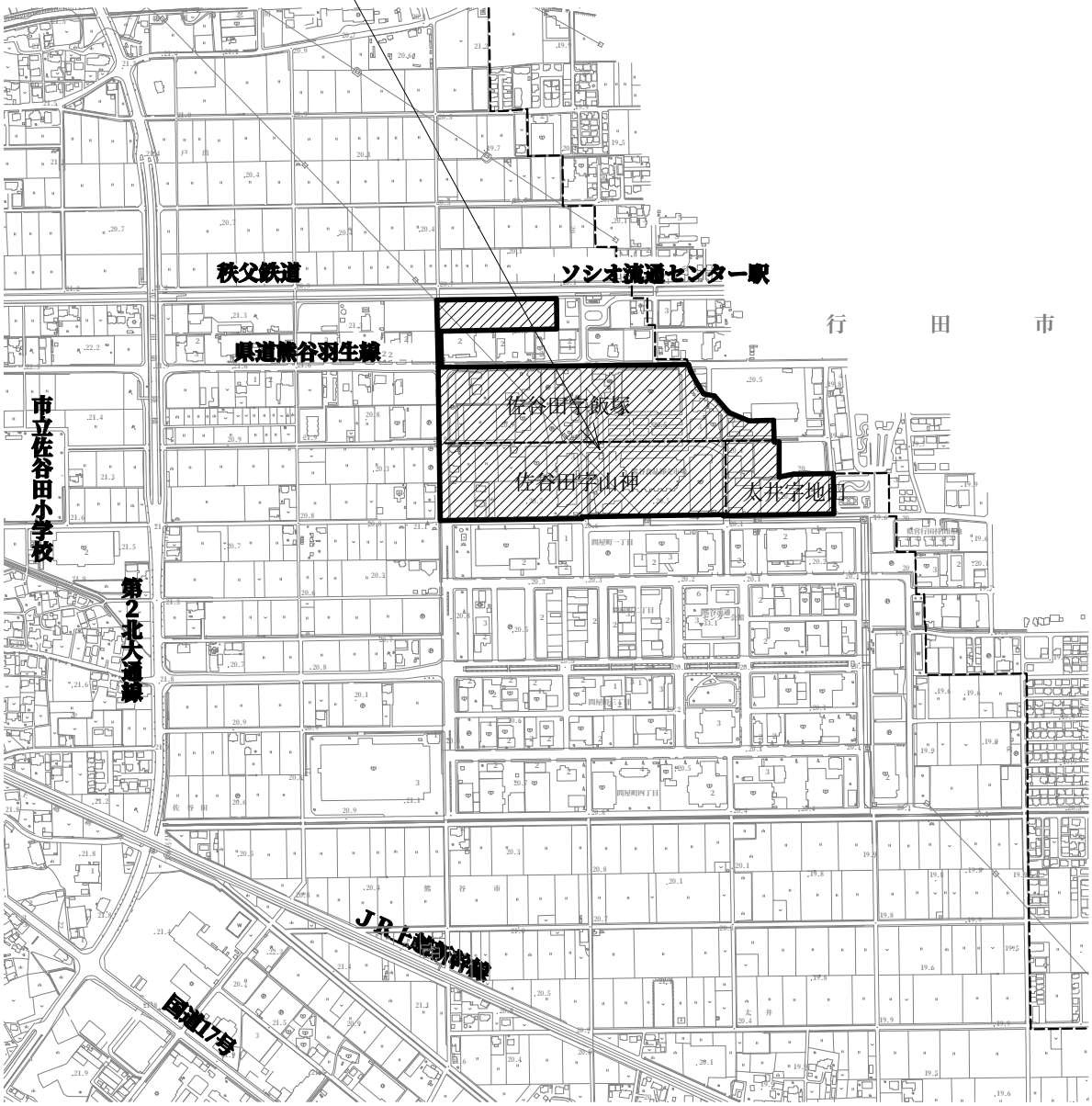
別表第３（第１９条関係）

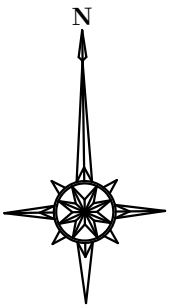
評価員の名称	評価員の定数
（略）	（略）
熊谷都市計画事業上之土地区画整理評価員	（略）
熊谷都市計画事業ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理評価員	３人

別表第３（第１９条関係）

評価員の名称	評価員の定数
（略）	（略）
熊谷都市計画事業上之土地区画整理評価員	（略）

事業場所：熊谷市佐谷田、太井地内





案　内　図

議案第３４号の参考資料

熊谷市下水道条例の一部を改正する条例案新旧対照表

熊谷市下水道条例（平成１７年条例第２１７号）

（下線部分は改正部分）

改　正　案	現　行
（指定の申請） 第８条　（略） ２　前条第１項の指定を受けようとする者は、市長が別に定める書類等を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。 ⑴　（略） ⑵　排水設備等の新設等の工事の事業を行う営業所（以下「営業所」という。）の名称及び所在地並びに第１６条第１項の規定によりそれぞれの営業所において選任することとなる排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）の氏名並びに他の営業所の責任技術者を兼任している場合はその兼務状況	（指定の申請） 第８条　（略） ２　前条第１項の指定を受けようとする者は、市長が別に定める書類等を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。 ⑴　（略） ⑵　排水設備等の新設等の工事の事業を行う営業所（以下「営業所」という。）の名称及び所在地並びに第１６条第１項の規定によりそれぞれの営業所において専属することとなる排水設備工事責任技術者の氏名
（指定の基準） 第９条　市長は、第７条第１項の指定の申請を行った者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。 ⑴　第１８条第１項の規定により、営業所ごとに責任技術者として登録を受けた者を選任していること。 ⑵・⑶　（略） ⑷　次のアからカまでのいずれにも該当しない者であること。 ア～ウ　（略） エ　第２３条の規定により責任技術者としての登録の取消しの決定を受け、当該取消しの日から２年を経過しない者 オ・カ　（略） ２　（略）	（指定の基準） 第９条　市長は、第７条第１項の指定の申請を行った者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。 ⑴　第１６条第１項の規定により、営業所ごとに排水設備工事責任技術者として登録を受けた者が１人以上専属している者であること。 ⑵・⑶　（略） ⑷　次のアからカまでのいずれにも該当しない者であること。 ア～ウ　（略） エ　第２３条の規定により排水設備工事責任技術者としての登録の取消しの決定を受け、当該取消しの日から２年を経過しない者 オ・カ　（略） ２　（略）
（責任技術者） 第１６条　指定工事店は、営業所ごとに、次項各号に掲げる職務を行わせるため、	（排水設備工事責任技術者） 第１６条　指定工事店は、営業所ごとに、次項各号に掲げる職務を行わせるため、

改　正　案	現　行
第１８条第１項に規定する責任技術者の登録を受けている者のうちから、責任技術者を選任しなければならない。ただし、埼玉県内における他の営業所について兼任することを妨げない。	第１８条第１項に規定する排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）の登録を受けている者のうちから、責任技術者を専属させなければならない。
２・３　（略）	２・３　（略）
４　第１項に規定する責任技術者は、他の指定工事店の責任技術者を兼ねることができない。ただし、埼玉県内の他の市町村又は一部事務組合が定める条例等の相当規定により、他の指定工事店の責任技術者を兼ねる場合は、この限りでない。	４　第１項に規定する専属の責任技術者は、他の指定工事店の責任技術者を兼ねることができない。ただし、第２５条の規定又は埼玉県内の他の市町村若しくは一部事務組合が定める条例等の相当規定により、他の指定工事店の専属の責任技術者を兼ねる場合は、この限りでない。
	（専属責任技術者設置の特例）
第２５条　削除	第２５条　指定工事店は、第１６条第１項に規定する専属の責任技術者が欠けたときは、市長に遅滞なく届け出ることにより、他の営業所の責任技術者をもってこれに充てることができる。ただし、その期間は２月を超えることができない。
第３１条　次に定める基準に適合しない下水（水洗便所から排除される汚水及び法第１２条の２第１項又は第５項の規定により公共下水道に排除してはならないこととされるものを除く。）を継続して排除して公共下水道を使用する者は、除害施設を設けてこれをしなければならない。	第３１条　次に定める基準に適合しない下水（水洗便所から排除される汚水及び法第１２条の２第１項又は第５項の規定により公共下水道に排除してはならないこととされるものを除く。）を継続して排除して公共下水道を使用する者は、除害施設を設けてこれをしなければならない。
⑴～⑼　（略）	⑴～⑼　（略）
⑽　前各号に掲げる物質又は項目以外の物質又は項目で条例により当該公共下水道（当該公共下水道が法第６条第５号に規定する流域関連公共下水道である場合には、当該公共下水道が接続する流域下水道（法第２条第４号ロに該当する流域下水道を除く。以下この条において同じ。））からの放流水に関する排水基準が定められたもの（第４号に掲げる項目に類似する項目及び大腸菌数を除く。）	⑽　前各号に掲げる物質又は項目以外の物質又は項目で条例により当該公共下水道（当該公共下水道が法第６条第５号に規定する流域関連公共下水道である場合には、当該公共下水道が接続する流域下水道（法第２条第４号ロに該当する流域下水道を除く。以下この条において同じ。））からの放流水に関する排水基準が定められたもの（第４号に掲げる項目に類似する項目及び大腸菌群数を除

改　正　案	現　行
当該排水基準に係る数値 ２・３　（略） （手数料） 第５４条　市は、次の各号に掲げる事務について、申請者から当該各号に定める額の手数料を徴収する。 ⑴・⑵　（略） ⑶　責任技術者の登録　１件につき　２，０００円 ⑷　責任技術者の登録の更新　１件につき　１，０００円 ２・３　（略）	く。）　当該排水基準に係る数値 ２・３　（略） （手数料） 第５４条　市は、次の各号に掲げる事務について、申請者から当該各号に定める額の手数料を徴収する。 ⑴・⑵　（略） ⑶　排水設備工事責任技術者の登録　１件につき　２，０００円 ⑷　排水設備工事責任技術者の登録の更新　１件につき　１，０００円 ２・３　（略）

議案第３５号の参考資料

熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案新旧対照表

熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２６年条例第３０号）

（下線部分は改正部分）

改　正　案	現　行
（職員） 第２９条　（略） ２　保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に１を加えた数以上とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童　おおむね<u>１５人</u>につき１人（法第６条の３第１０項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね<u>２５人</u>につき１人 ３　（略） （職員） 第３１条　（略） ２　保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に１を加えた数以上とし、そのうち半数以上は、保育士とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童　おおむね<u>１５人</u>につき１人（法第６条の３第１０項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね<u>２５人</u>につき１人 ３　（略） （保育所型事業所内保育事業所の職員） 第４４条　（略） ２　保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数以上とする。ただし、一の保育所型事業所内保育事業所につき２人を下回ることはできない。	（職員） 第２９条　（略） ２　保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に１を加えた数以上とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童　おおむね<u>２０人</u>につき１人（法第６条の３第１０項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね<u>３０人</u>につき１人 ３　（略） （職員） 第３１条　（略） ２　保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に１を加えた数以上とし、そのうち半数以上は、保育士とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童　おおむね<u>２０人</u>につき１人（法第６条の３第１０項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね<u>３０人</u>につき１人 ３　（略） （保育所型事業所内保育事業所の職員） 第４４条　（略） ２　保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数以上とする。ただし、一の保育所型事業所内保育事業所につき２人を下回ることはできない。

改　正　案	現　行
⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童おおむね１５人につき１人（法第６条の３第１２項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね２５人につき１人 ３　（略） （小規模型事業所内保育事業所の職員） 第４７条　（略） ２　保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に１を加えた数以上とし、そのうち半数以上は、保育士とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童おおむね１５人につき１人（法第６条の３第１２項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね２５人につき１人 ３　（略）	⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童おおむね２０人につき１人（法第６条の３第１２項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね３０人につき１人 ３　（略） （小規模型事業所内保育事業所の職員） 第４７条　（略） ２　保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に１を加えた数以上とし、そのうち半数以上は、保育士とする。 ⑴・⑵　（略） ⑶　満３歳以上満４歳に満たない児童おおむね２０人につき１人（法第６条の３第１２項第２号の規定により受け入れる場合に限る。次号において同じ。） ⑷　満４歳以上の児童　おおむね３０人につき１人 ３　（略）

議案第３７号の参考資料

業　者　名　及　び　審　査　結　果

事　　業　　名	熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業
事　業　場　所	熊谷市石原三丁目２７番地
審　査　年　月　日	令和４年１０月６日
提案価格の上限額	6,365,000,000 円

番号	業　　者　　名	審　査　内　容			結果
		金額	総合審査　※１	順位	
1	スターツコーポレーショングループ	円 6,365,000,000	点 加点審査点：43.31 価　格　点：19.01 総合評価点：62.32	1	最優秀提案者
2	関東建設工業グループ	6,303,000,000	加点審査点：40.69 価　格　点：20.00 総合評価点：60.69	2	

※１　加点審査点と価格点の和を総合評価点とし、一番高い得点を得た者を最優秀提案者とする。

契　約　の　相　手　方	契　約　予　定　総　額	うち消費税の額
スターツＣＡＭ・オキナヤ建設工事共同企業体 （スターツコーポレーショングループ構成企業の共同事業体）	6,365,000,000 円	453,070,000 円
内訳	熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業建設工事 ※２	
	契　約　金　額	うち消費税の額
	4,031,819,000 円	366,529,000 円
	熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業設計委託業務	
	契約金額	うち消費税の額
	115,500,000 円	10,500,000 円
	熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業解体工事	
	契約金額	うち消費税の額
	5,445,000 円	495,000 円
	熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業維持管理・運営委託業務	
	契約金額	うち消費税の額
	2,212,236,000 円	75,546,000 円

※２　建設工事契約以外の契約については、令和４年１２月２３日付で締結

１　工 事 名　熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業建設工事

２　工事場所　熊谷市石原三丁目２７番地

３　建設概要

⑴　（仮称）こどもセンター・（仮称）新石原児童クラブ
ア　構　造　　鉄筋コンクリート造及び鉄骨造２階建て
イ　面　積　　建築面積　２，０２７．７１㎡
　　延床面積　３，０６１．６４㎡
ウ　用　途　　乳幼児室、プレイルーム、軽体育室、保育室等

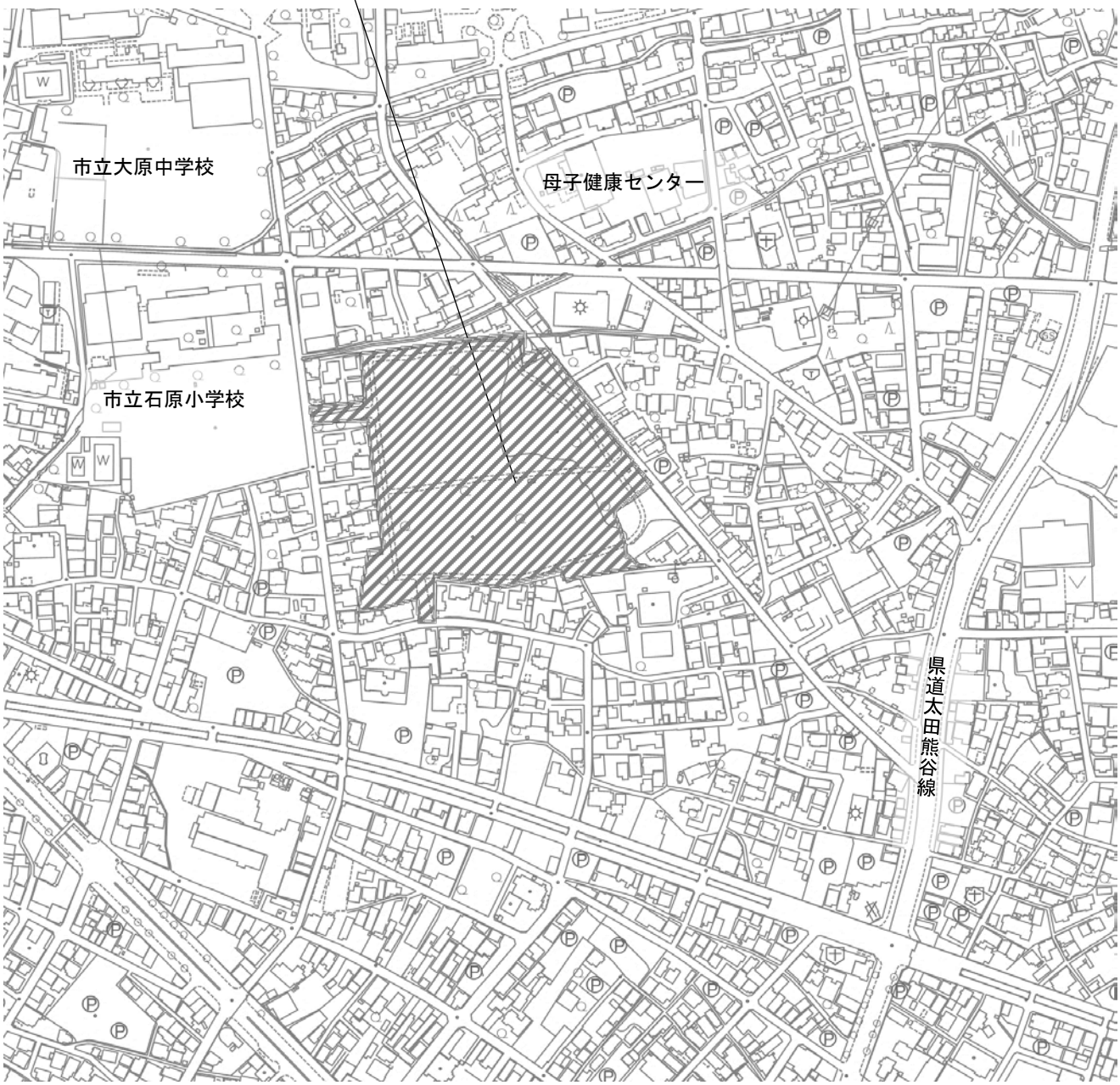
⑵　（仮称）中央保育所
ア　構　造　　鉄筋コンクリート造及び鉄骨造２階建て
イ　面　積　　建築面積　１，１６７．３６㎡
　　延床面積　１，７１０．７８㎡
ウ　用　途　　保育室、遊戯室、調理室等

⑶　（仮称）保健センター
ア　構　造　　鉄筋コンクリート造及び鉄骨造２階建て
イ　面　積　　建築面積　１，２７０．００㎡
　　延床面積　２，１１３．９５㎡
ウ　用　途　　相談室、多目的室、会議室等

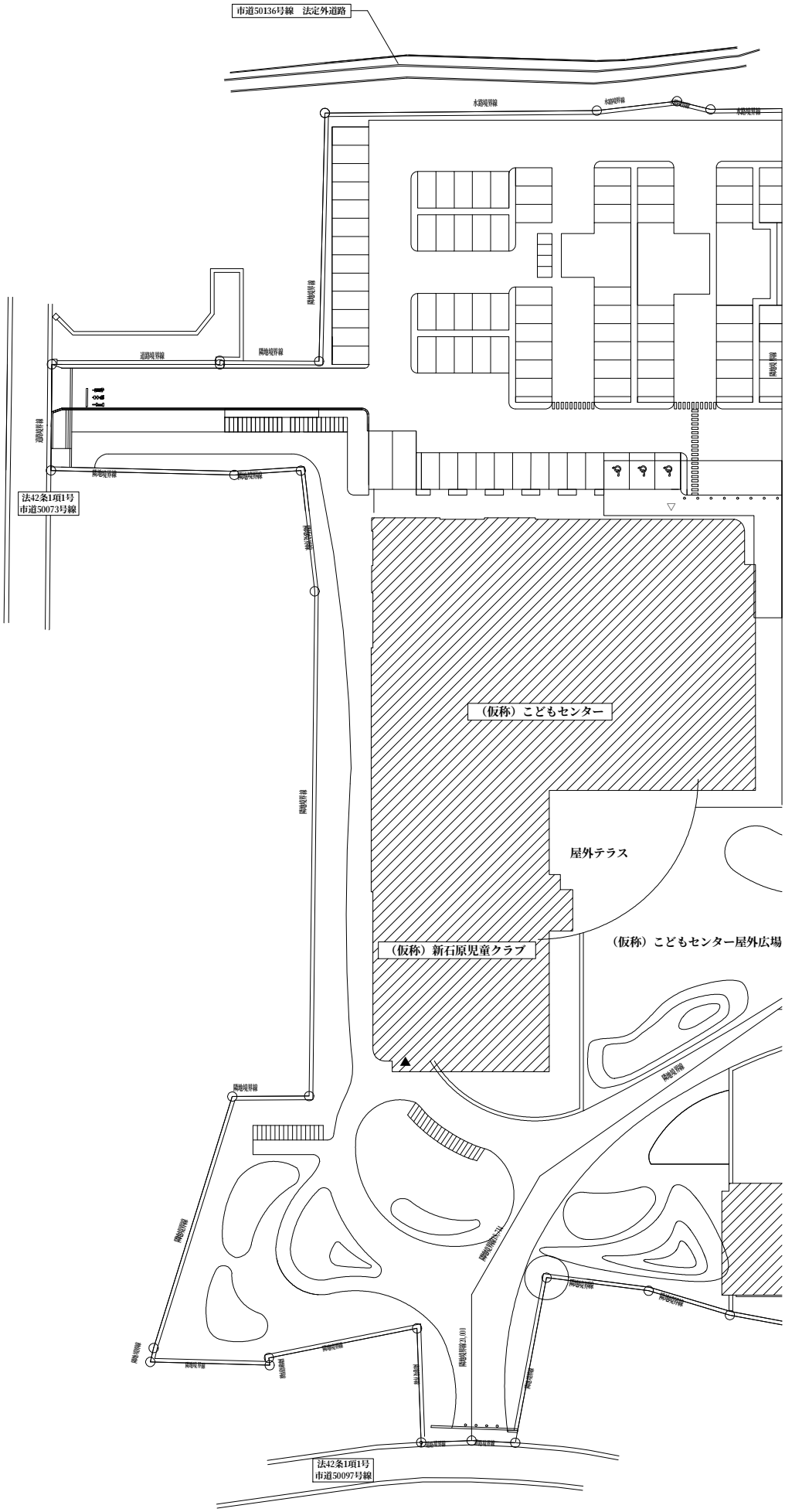
⑷　休日・夜間急患診療所
ア　構　造　　鉄筋コンクリート造及び鉄骨造平屋建て
イ　面　積　　建築面積　３９８．４１㎡
　　延床面積　３９８．４１㎡
ウ　用　途　　診察室、待合室等

工事場所：熊谷市石原三丁目２７番地

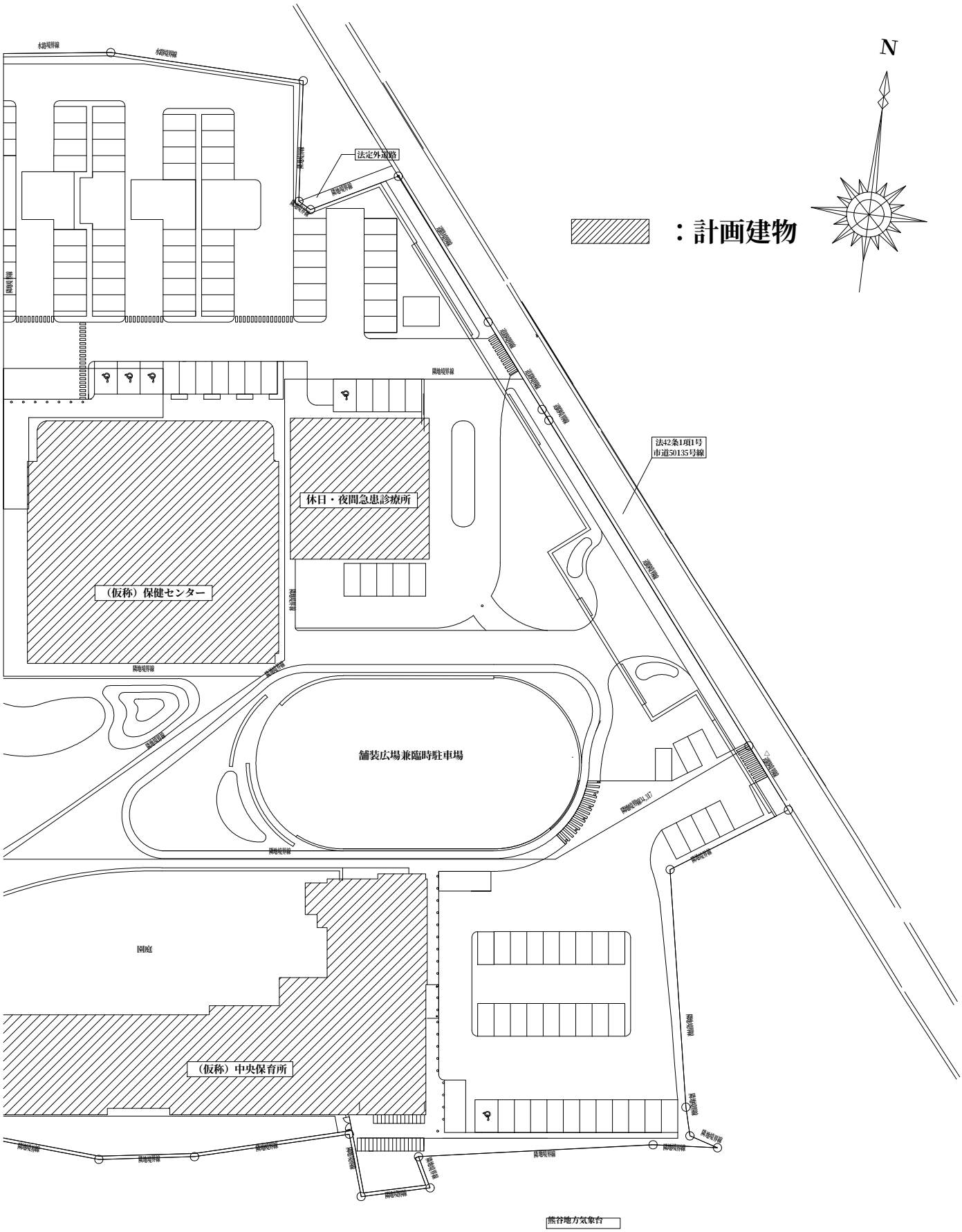
蚕業試験場跡地ひろば

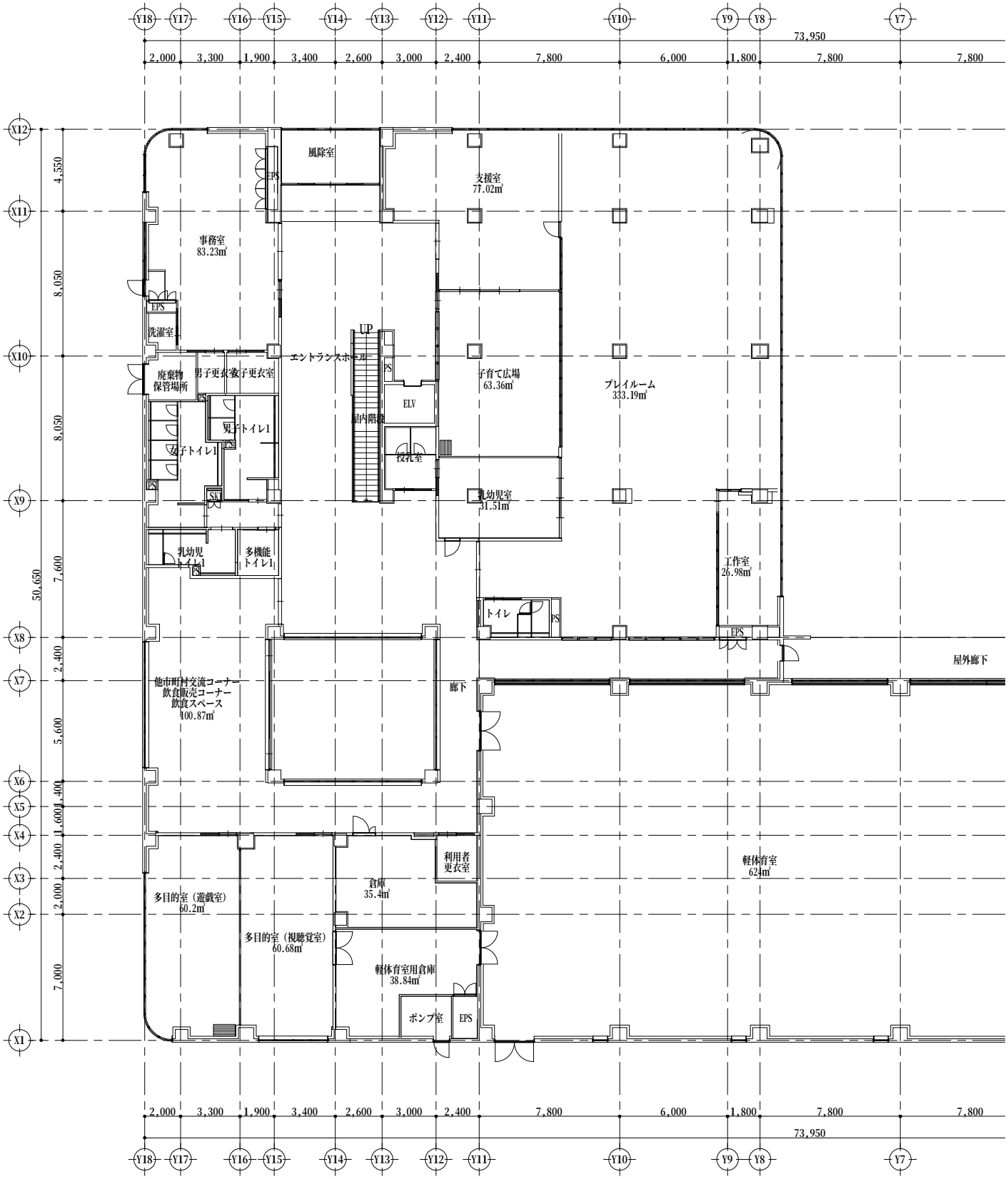


案　内　図

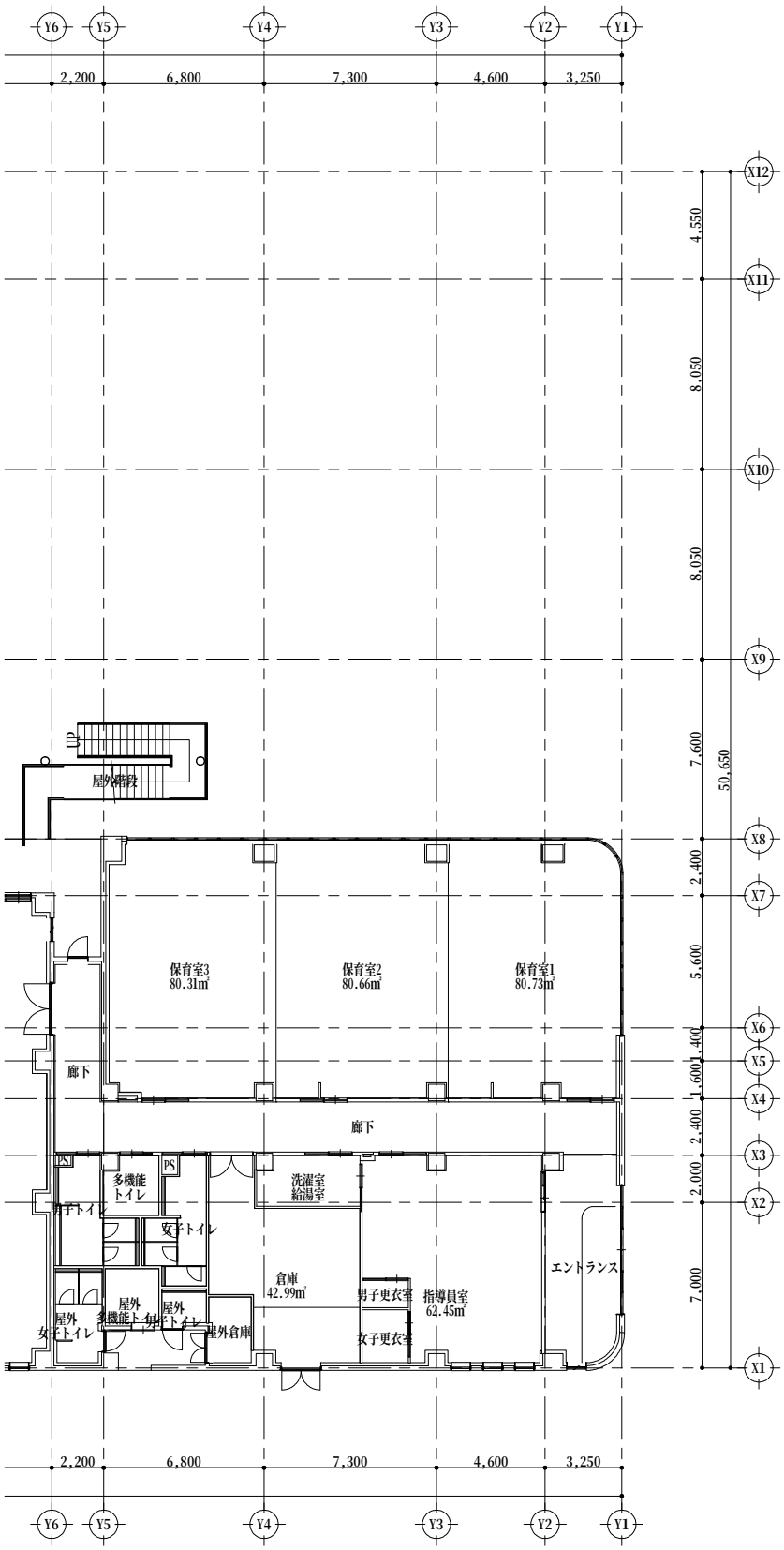

市道50136号線　法定外道路
水路境界線
道路境界線
隣地境界線
法42条1項1号
市道50073号線
（仮称）こどもセンター
屋外テラス
（仮称）新石原児童クラブ
（仮称）こどもセンター屋外広場
法42条1項1号
市道50097号線

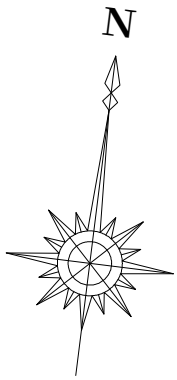
配置図　縮尺：1/800

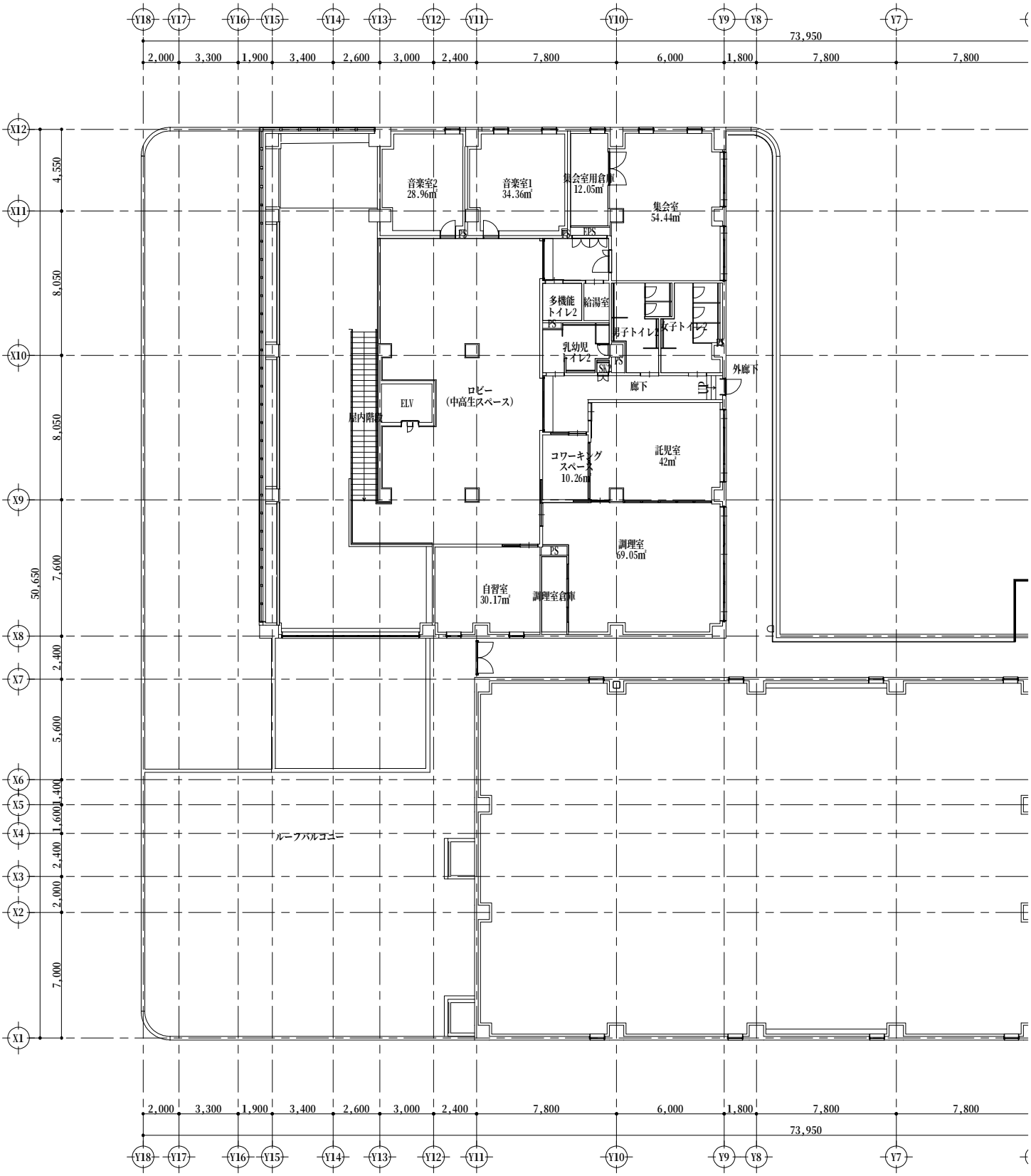

N
：計画建物
法定外道路
法42条1項1号
市道50135号線
休日・夜間急患診療所
（仮称）保健センター
舗装広場兼臨時駐車場
園庭
（仮称）中央保育所
熊谷地方気象台



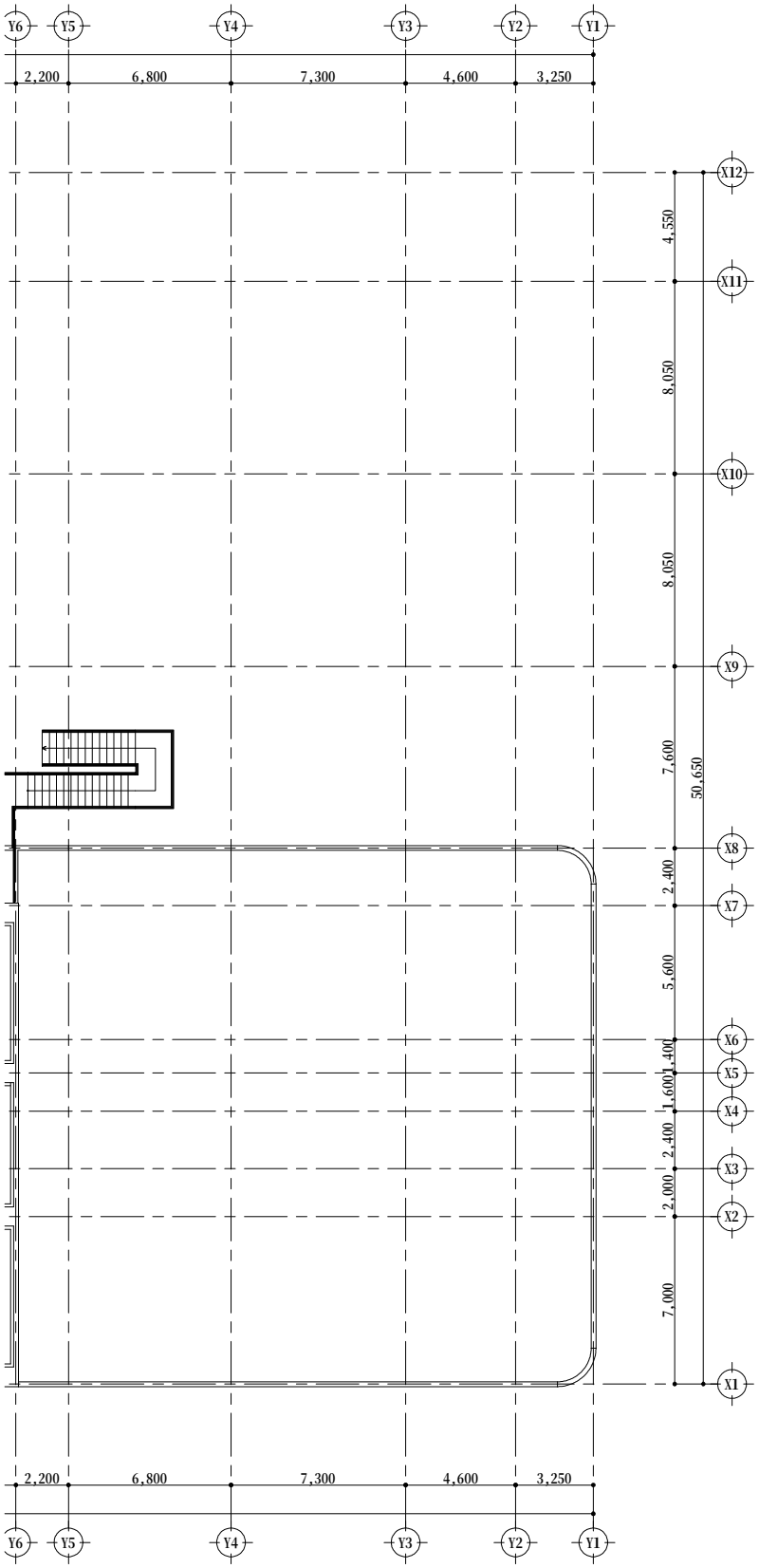
（仮称）こどもセンター・新石原児童クラブ
１階平面図　縮尺：1/300

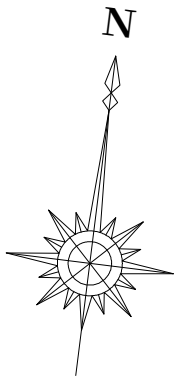

Y6
Y5
Y4
Y3
Y2
Y1
2,200
6,800
7,300
4,600
3,250
X12
X11
X10
X9
X8
X7
X6
X5
X4
X3
X2
X1
4,550
8,050
8,050
7,600
2,400
5,600
1,400
1,600
2,400
2,000
7,000
50,650
UP
屋外階段
保育室3
80.31㎡
保育室2
80.66㎡
保育室1
80.73㎡
廊下
廊下
PS
PS
多機能
トイレ
男子トイレ
女子トイレ
洗濯室
給湯室
倉庫
42.99㎡
男子更衣室
指導員室
62.45㎡
女子更衣室
エントランス
屋外
女子トイレ
屋外
多機能トイレ
屋外
男子トイレ
屋外倉庫

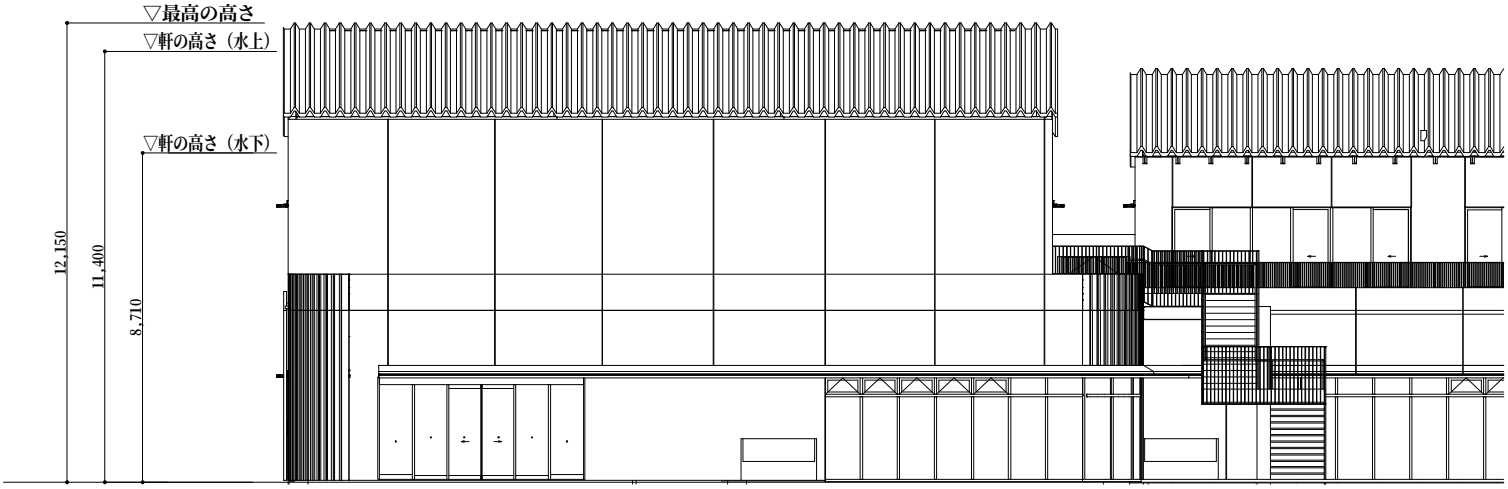

N



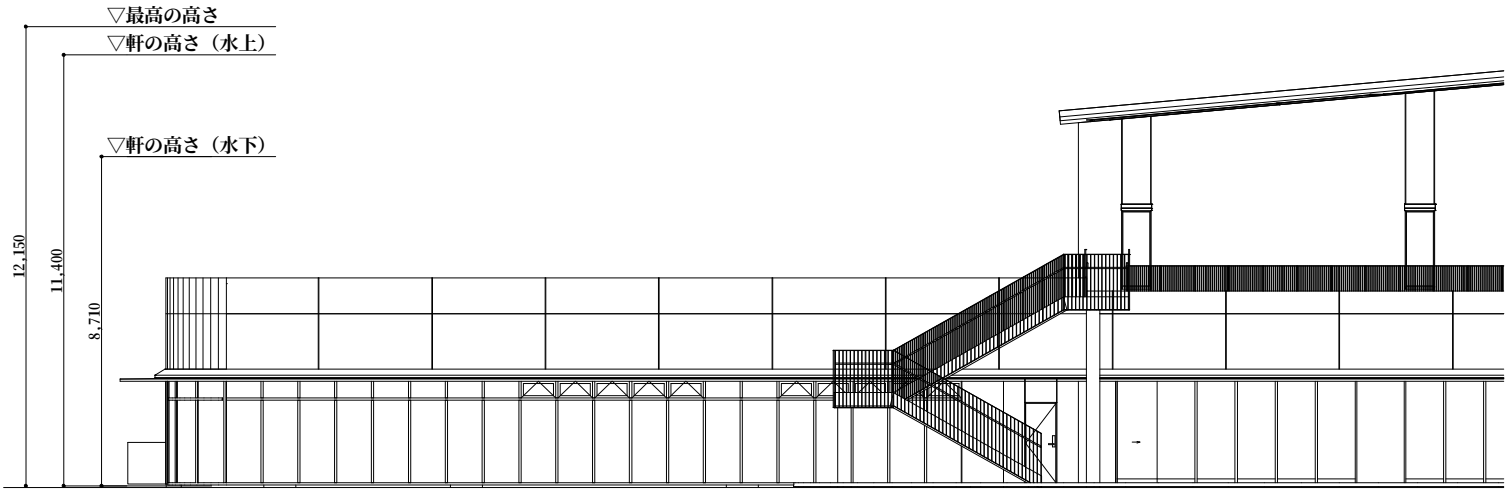
（仮称）こどもセンター・新石原児童クラブ
２階平面図　縮尺：1/300


Y6
Y5
Y4
Y3
Y2
Y1
2,200
6,800
7,300
4,600
3,250
X12
X11
X10
X9
X8
X7
X6
X5
X4
X3
X2
X1
4,550
8,050
8,050
7,600
2,400
5,600
1,400
1,600
2,400
2,000
7,000
50,650


N

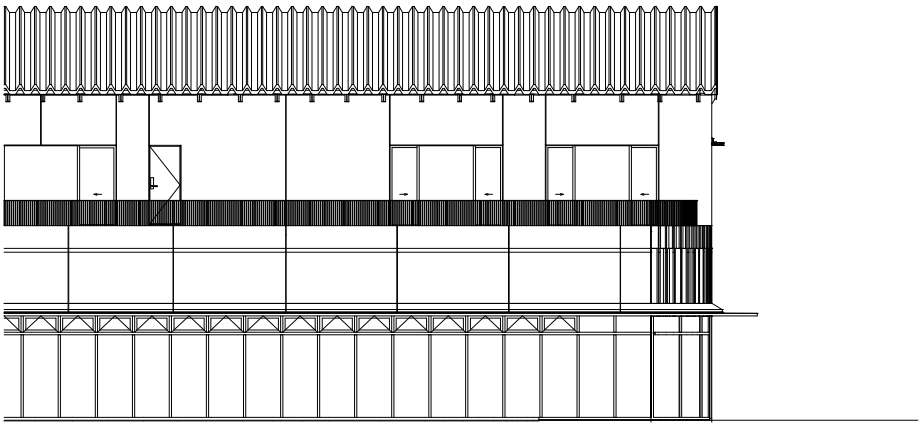


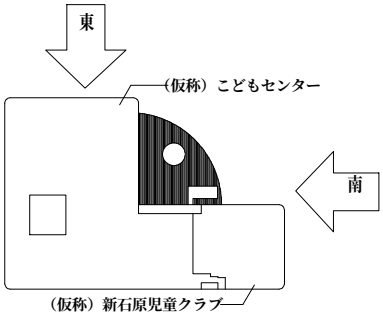
南 側 立 面 図

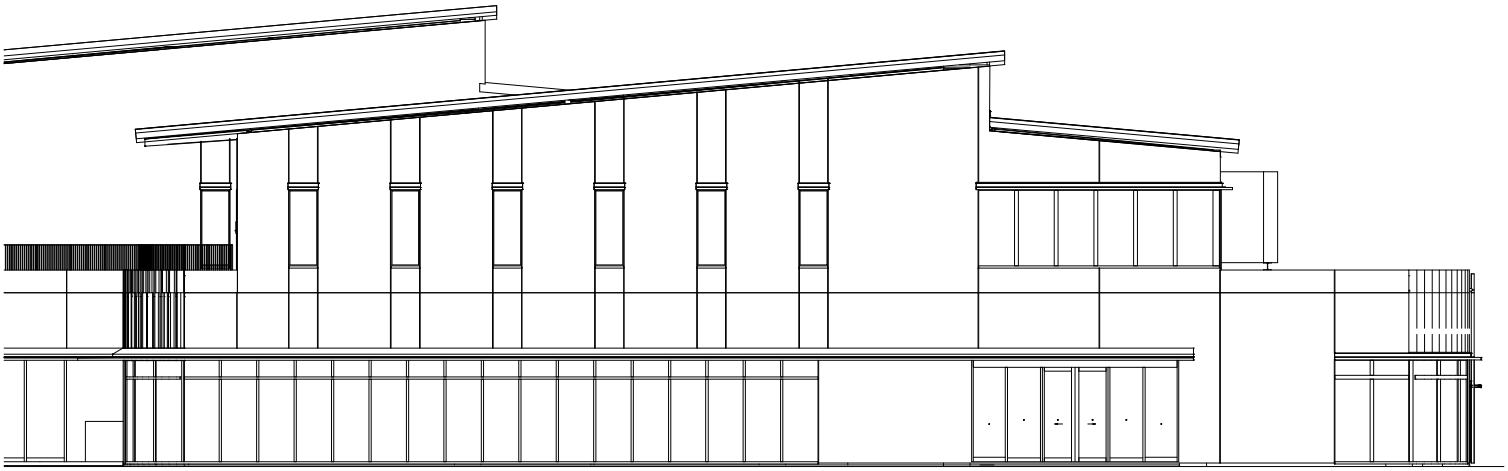


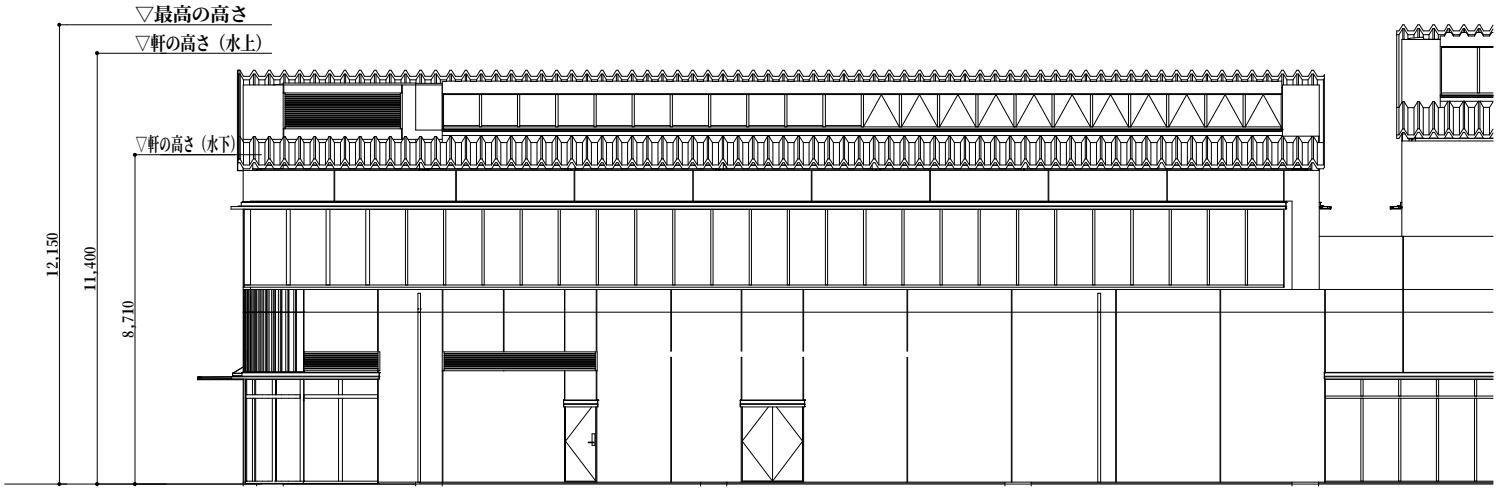
東 側 立 面 図

（仮称）こどもセンター・新石原児童クラブ
立面図　縮尺：1/200

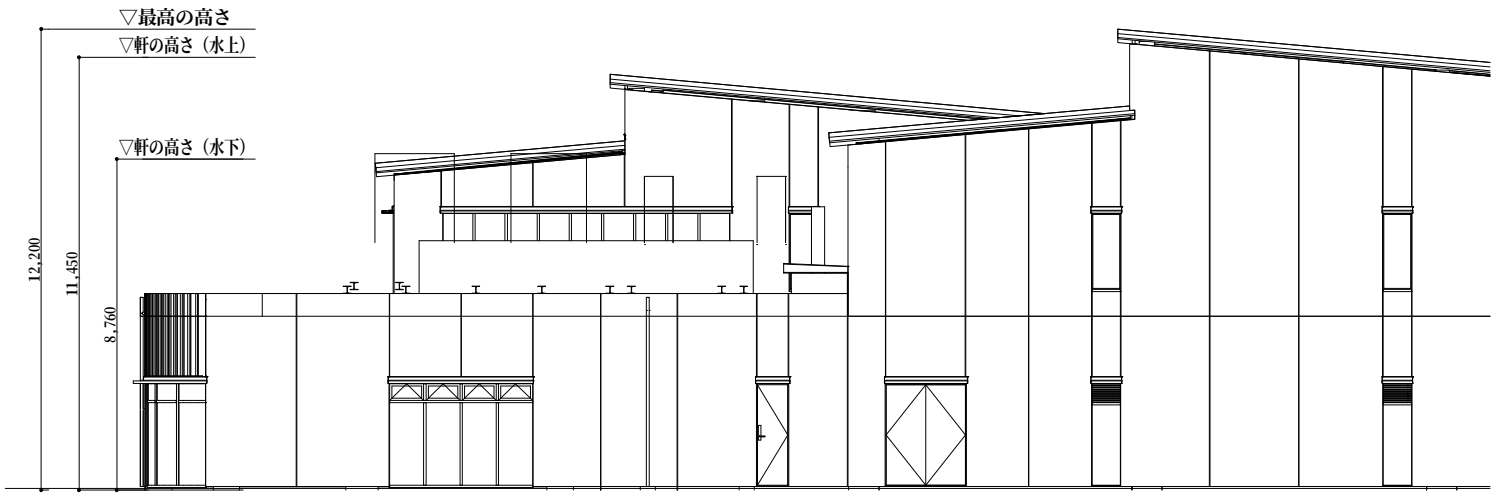



東
（仮称）こどもセンター
南
（仮称）新石原児童クラブ



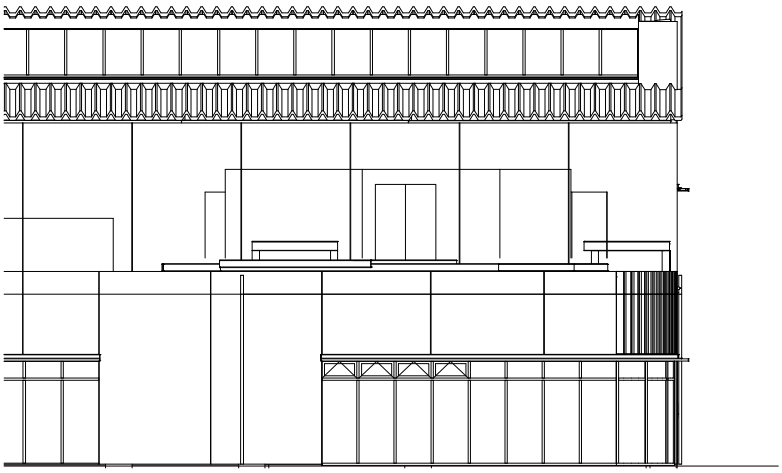


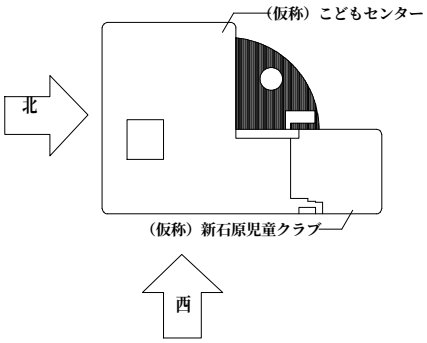
北 側 立 面 図

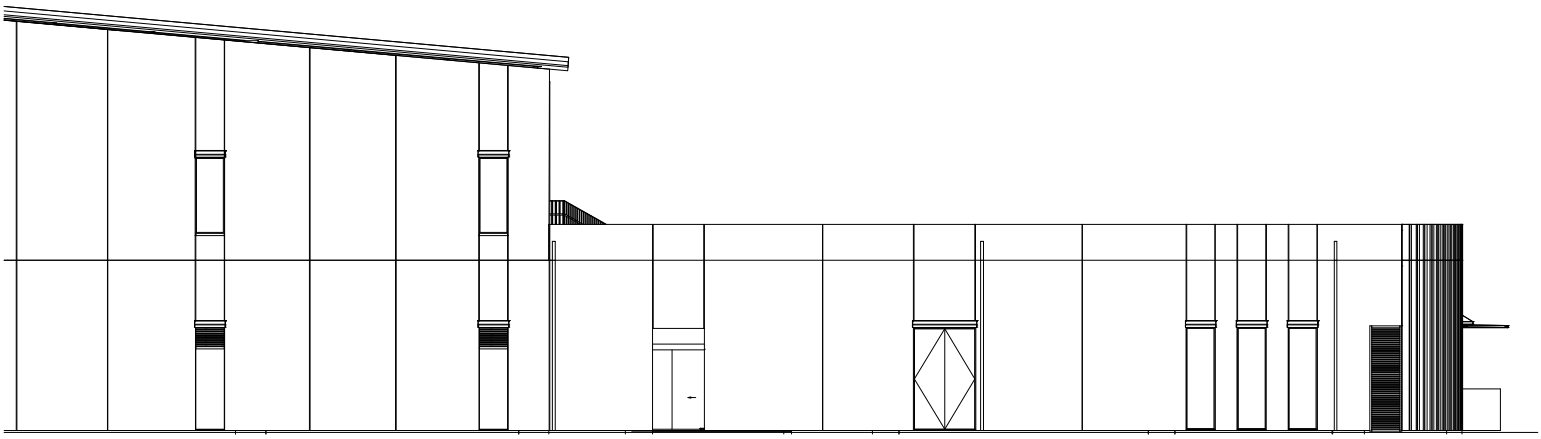


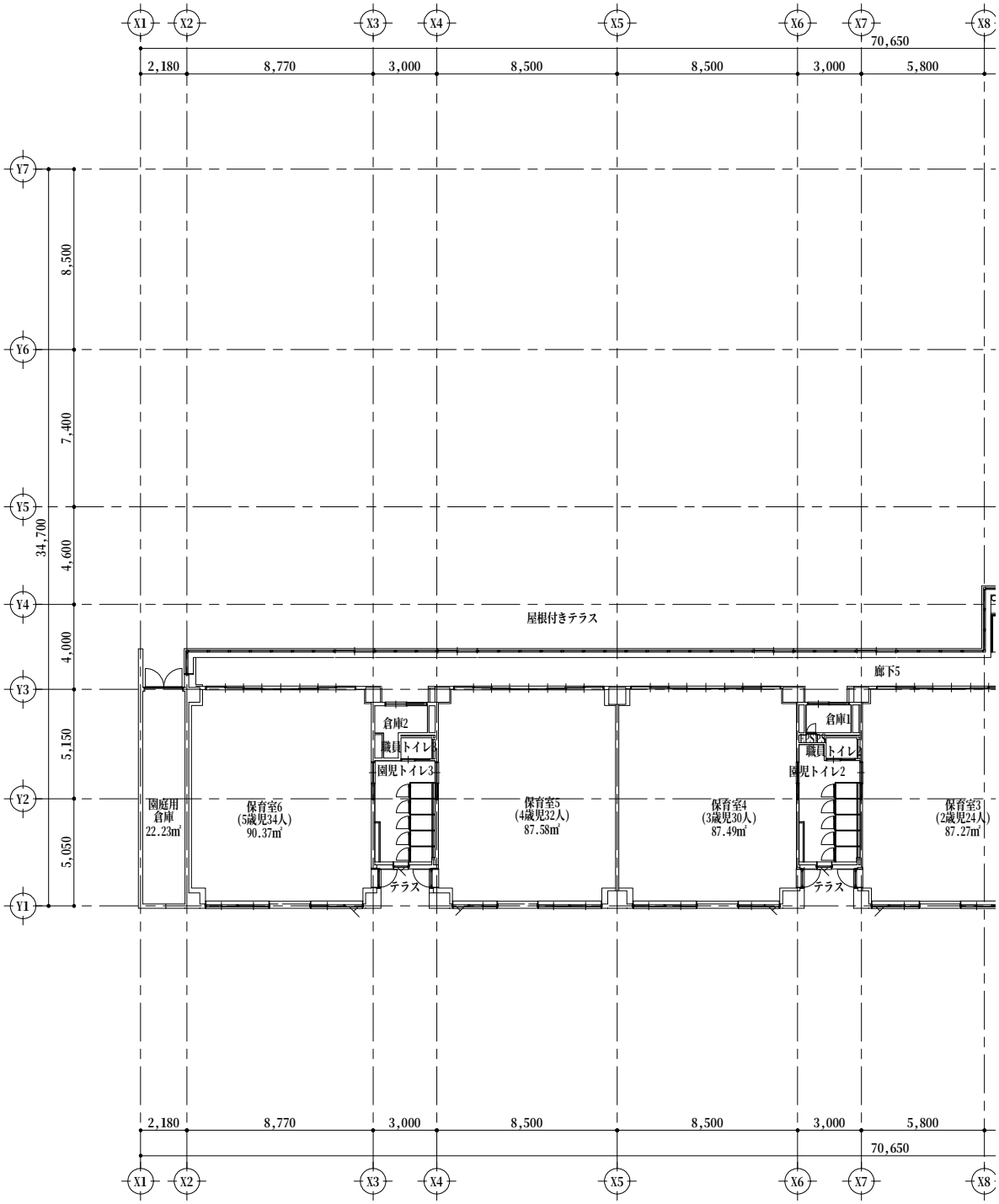
西 側 立 面 図

（仮称）こどもセンター・新石原児童クラブ
立面図　縮尺：1/200

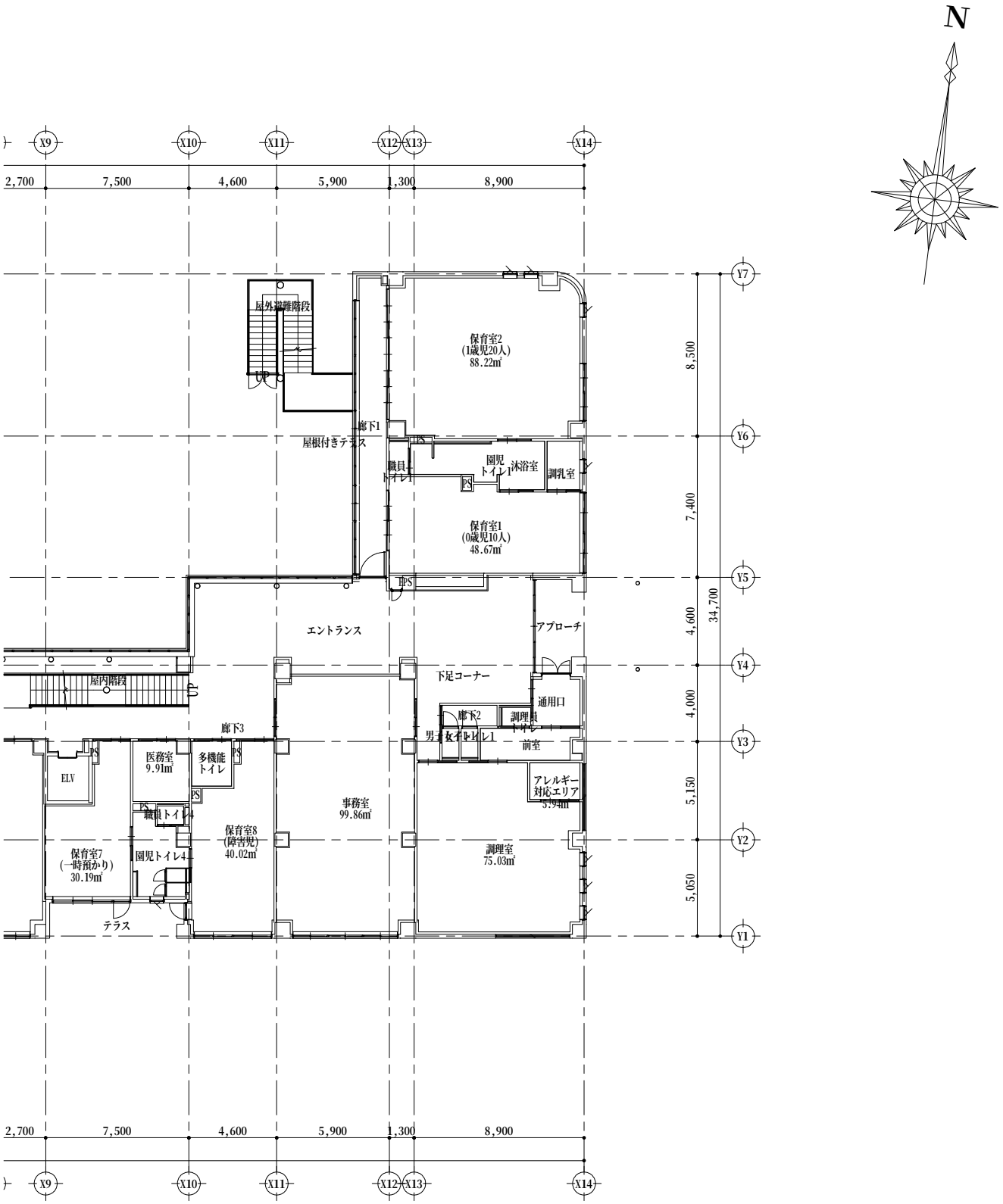


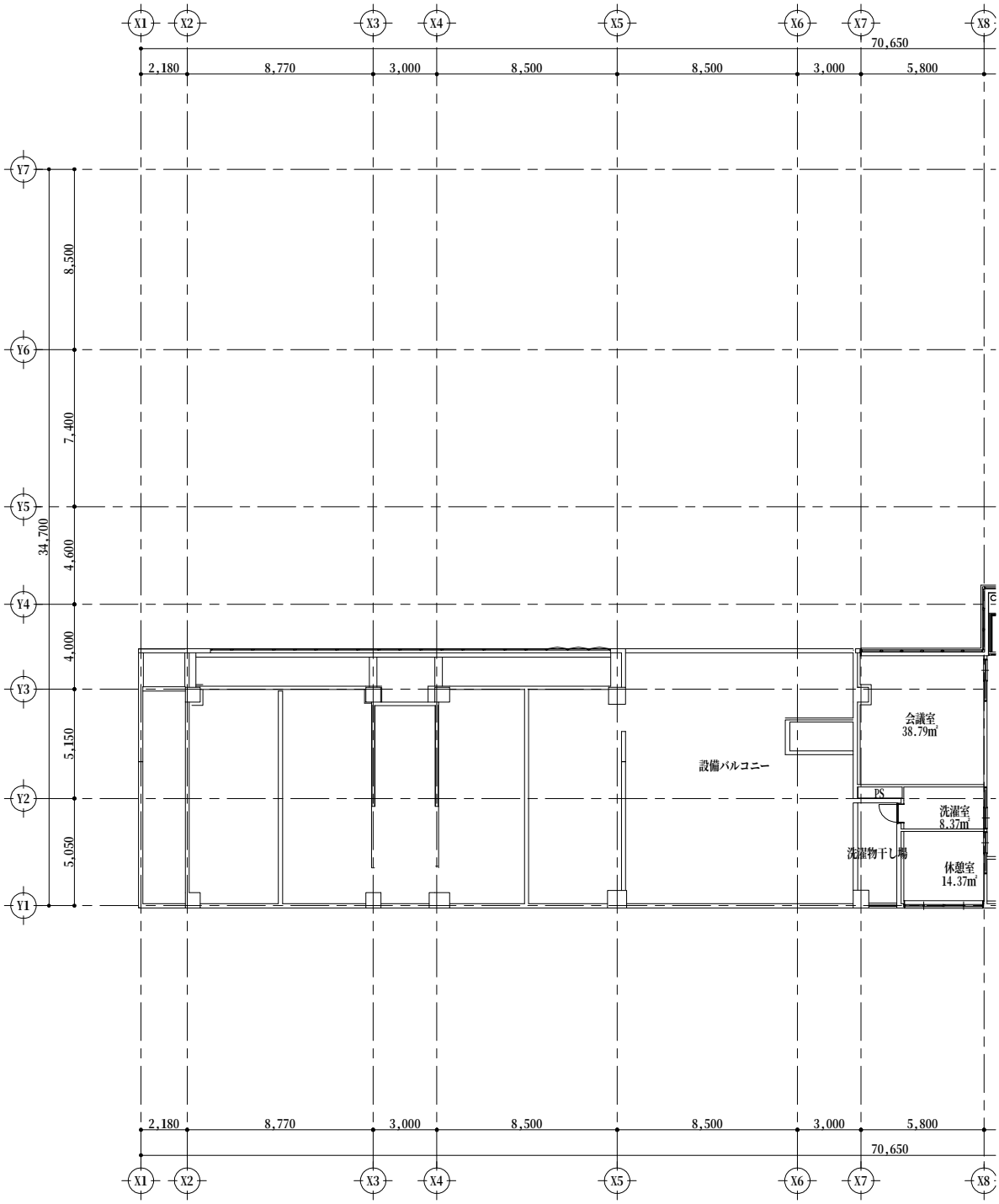

（仮称）こどもセンター
北
（仮称）新石原児童クラブ
西



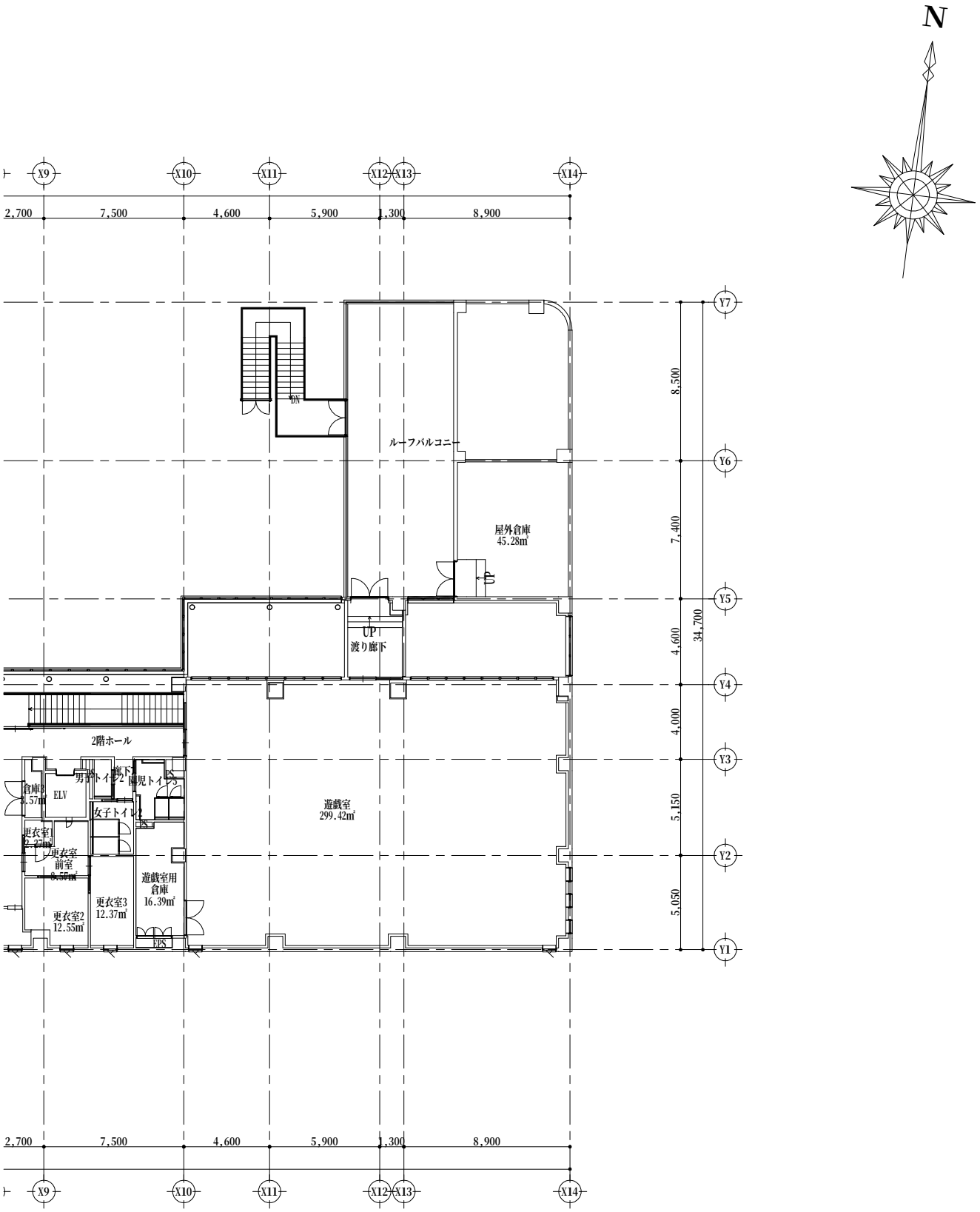


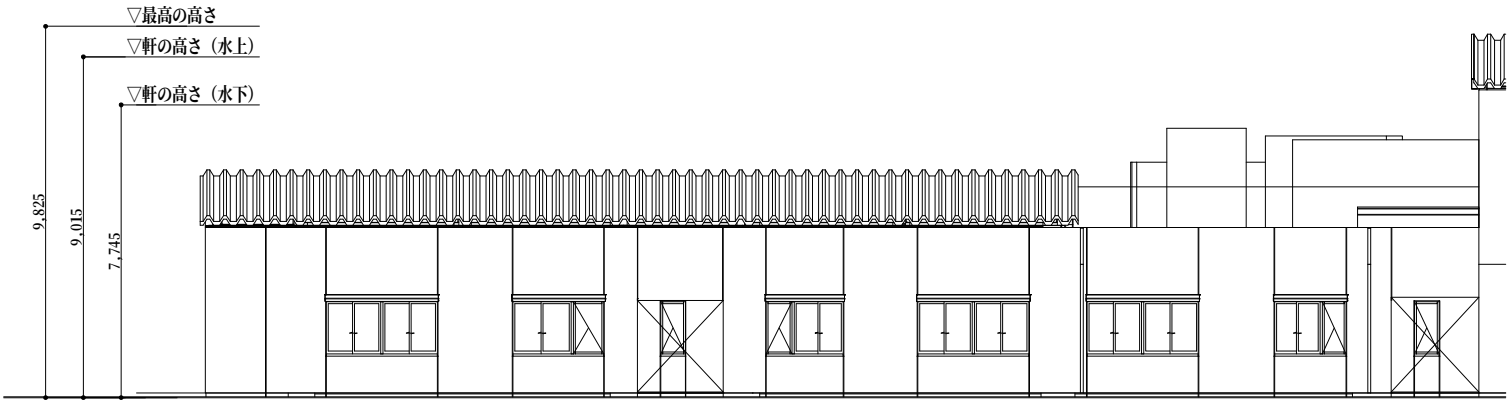
（仮称）中央保育所
１階平面図　縮尺：1/300


N
X9
X10
X11
X12
X13
X14
2,700
7,500
4,600
5,900
1,300
8,900
Y7
Y6
Y5
Y4
Y3
Y2
Y1
8,500
7,400
4,600
4,000
5,150
5,050
34,700
屋外避難階段
UP
保育室2
(1歳児20人)
88.22㎡
廊下1
屋根付きテラス
PS
職員
トイレ1
園児
トイレ1
沐浴室
調乳室
保育室1
(0歳児10人)
48.67㎡
エントランス
アプローチ
下足コーナー
通用口
屋内階段
廊下2
調理員
トイレ
男子
女子
トイレ1
前室
廊下3
ELV
医務室
9.91㎡
多機能
トイレ
事務室
99.86㎡
アレルギー
対応エリア
5.94㎡
職員トイレ4
保育室8
(障害児)
40.02㎡
保育室7
(一時預かり)
30.19㎡
園児トイレ4
調理室
75.03㎡
テラス

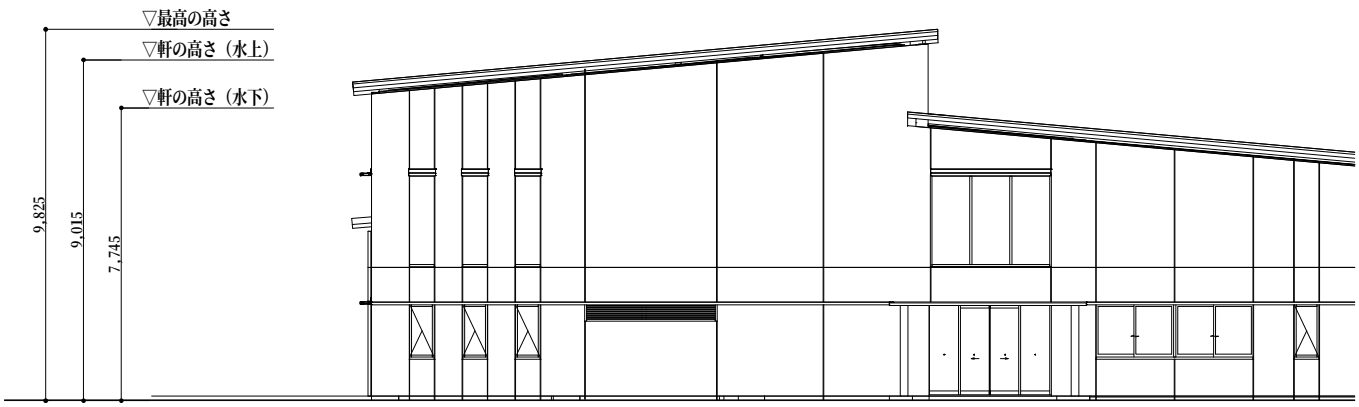


（仮称）中央保育所
２階平面図　縮尺：1/300


N
X9
X10
X11
X12
X13
X14
2,700
7,500
4,600
5,900
1,300
8,900
Y7
Y6
Y5
Y4
Y3
Y2
Y1
8,500
7,400
4,600
34,700
4,000
5,150
5,050
DN
ルーフバルコニー
屋外倉庫
45.28㎡
UP
UP
渡り廊下
2階ホール
倉庫
5.57㎡
ELV
男子トイレ2
廊下
幼児トイレ
PS
女子トイレ2
PS
遊戯室
299.42㎡
更衣室1
2.27㎡
更衣室
前室
0.50㎡
遊戯室用
倉庫
16.39㎡
更衣室3
12.37㎡
更衣室2
12.55㎡
EPS

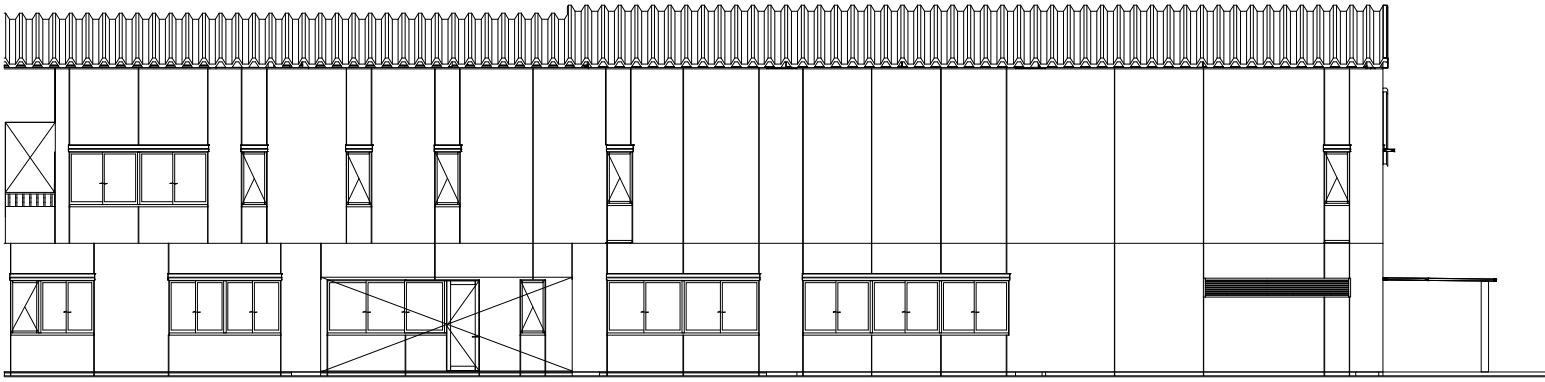


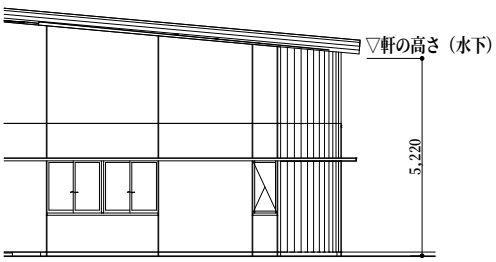
南 側 立 面 図

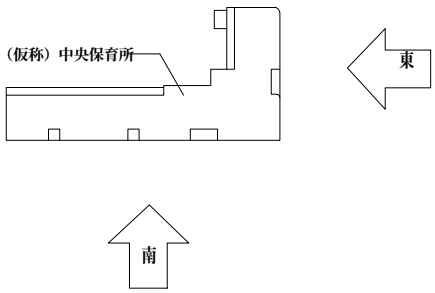


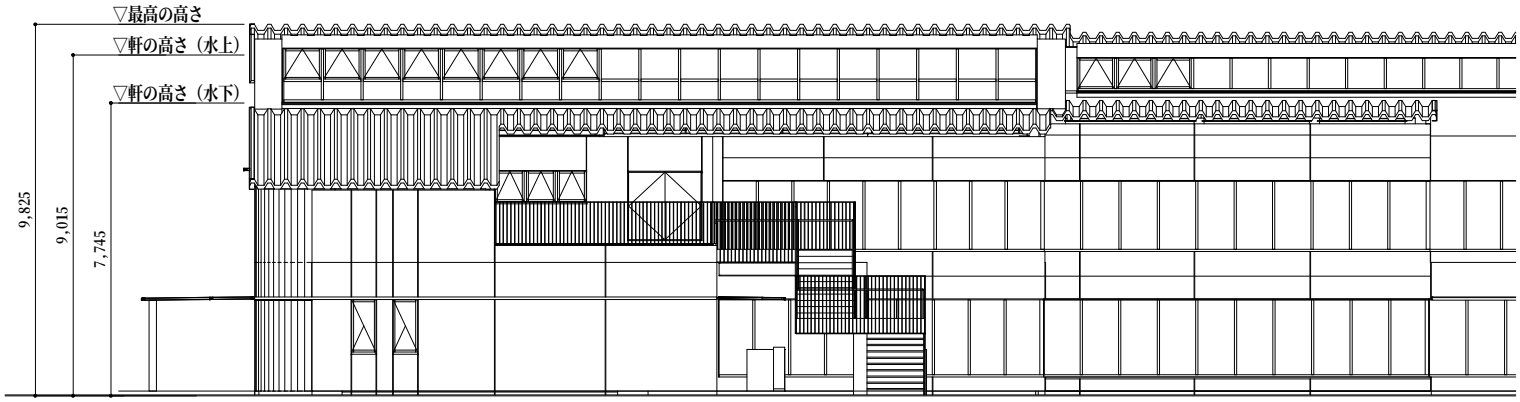
東 側 立 面 図

（仮称）中央保育所
立面図　縮尺：1/200

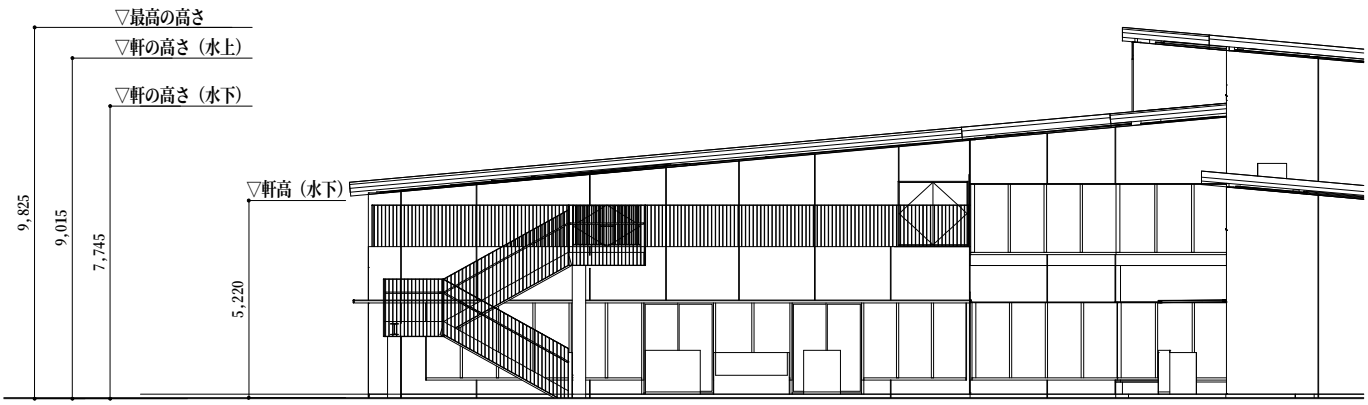



▽軒の高さ（水下）
5,220


（仮称）中央保育所
東
南

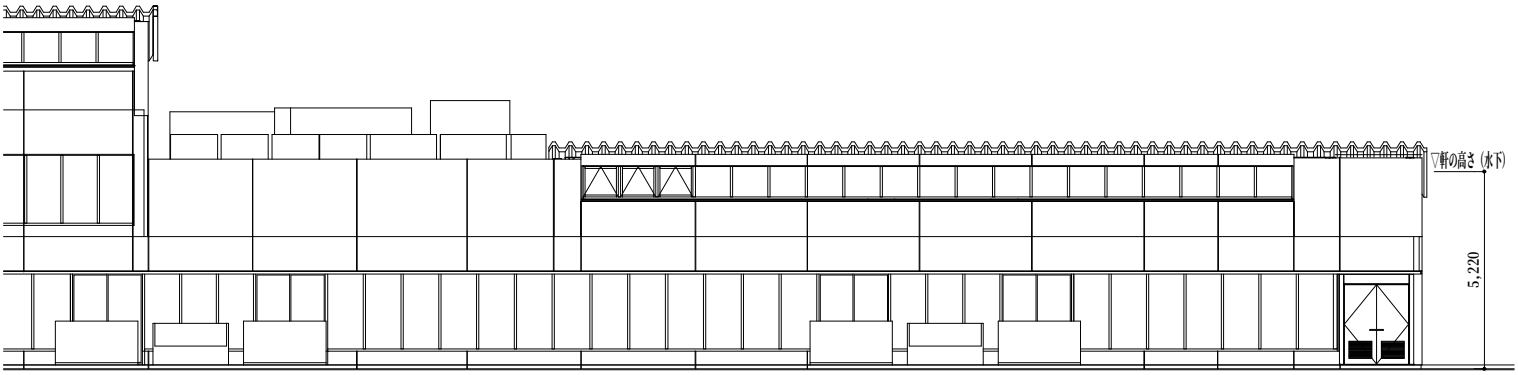


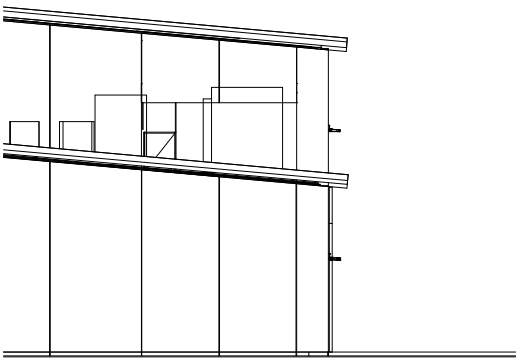
北 側 立 面 図

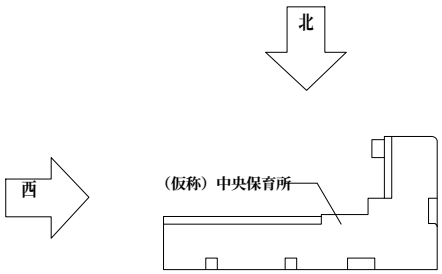


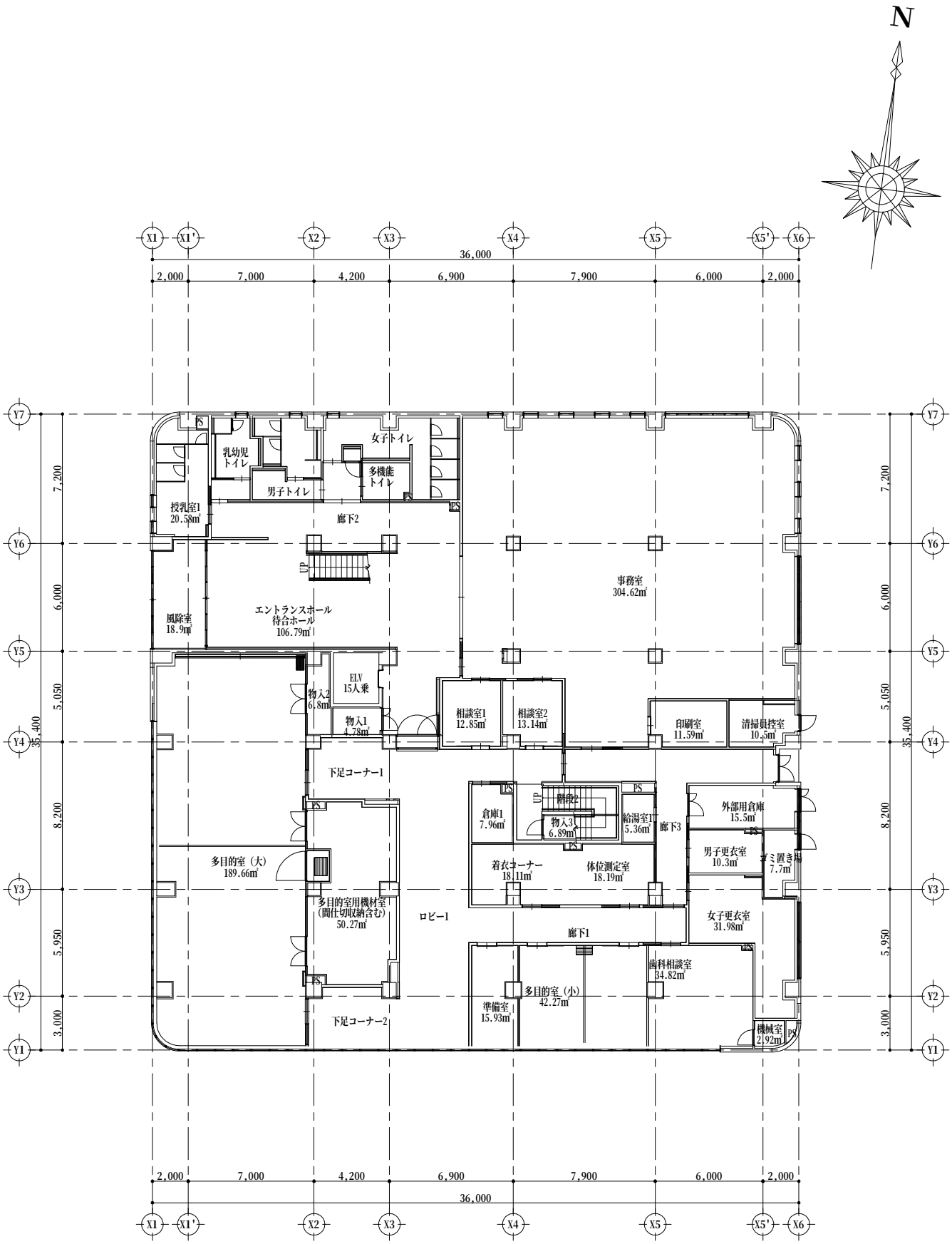
西 側 立 面 図

（仮称）中央保育所
立面図　縮尺：1/200

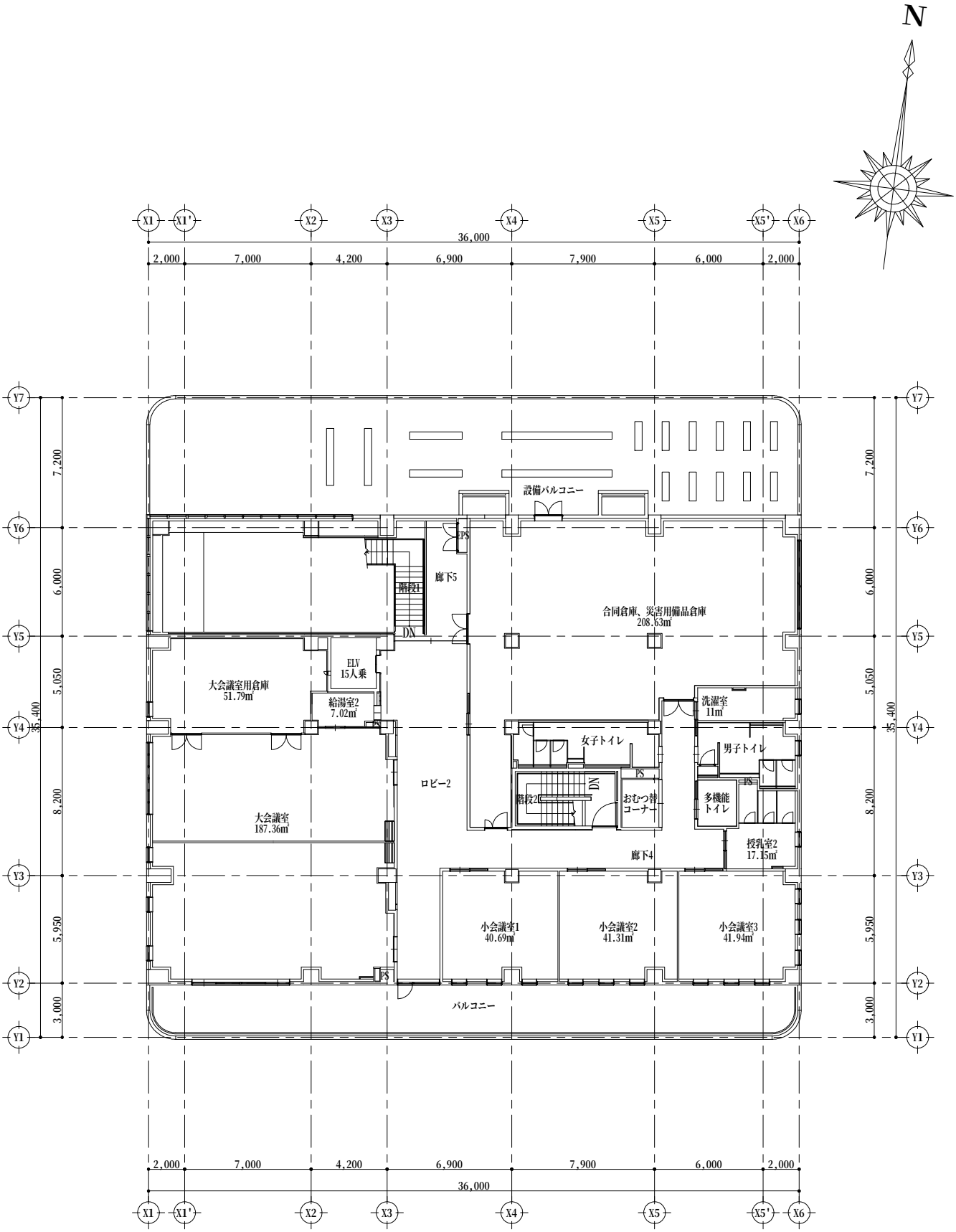

▽軒の高さ（水下）
5,220



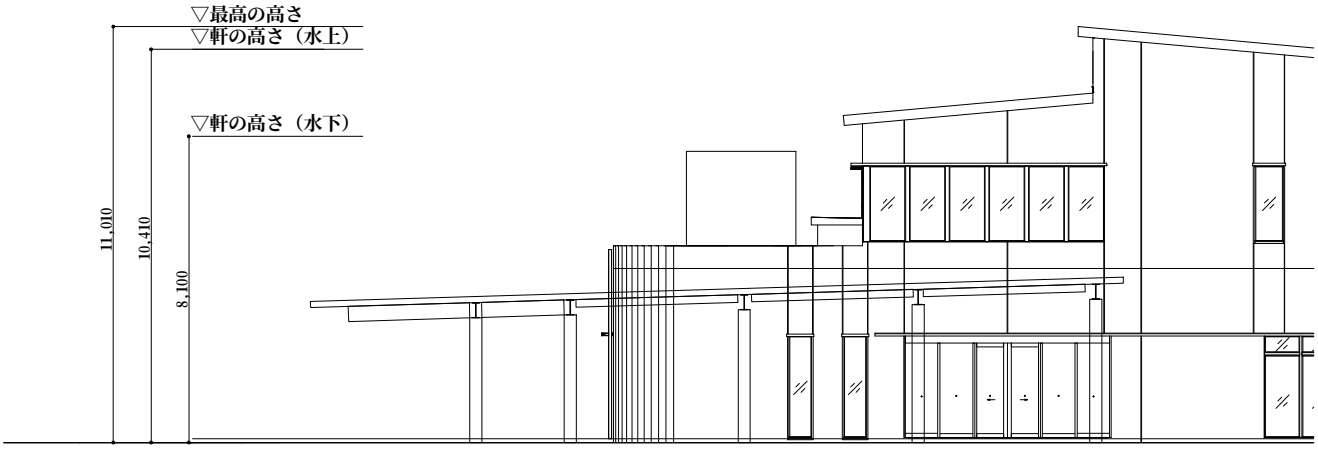

北
西
（仮称）中央保育所



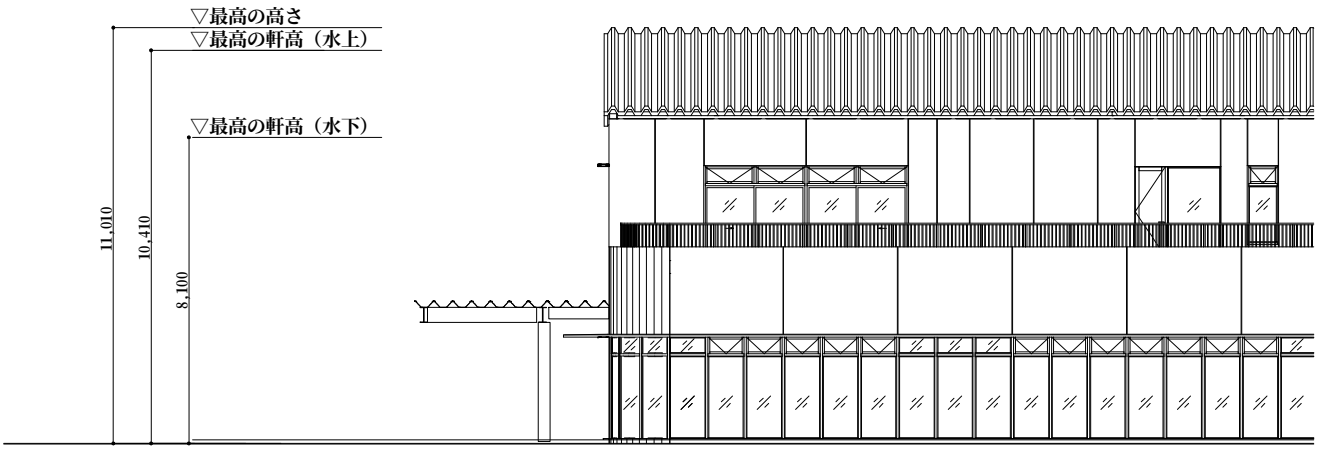
（仮称）保健センター
１階平面図　縮尺：1/300



（仮称）保健センター
２階平面図　縮尺：1/300

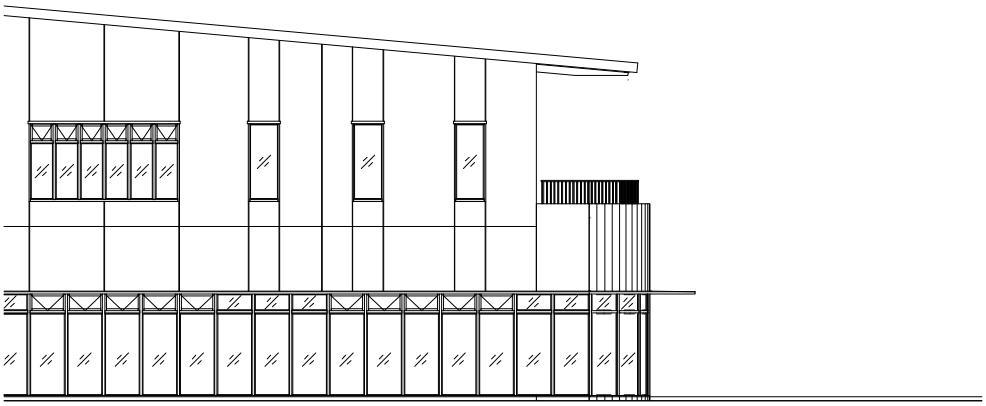


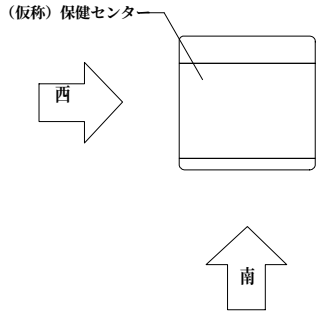
西 側 立 面 図

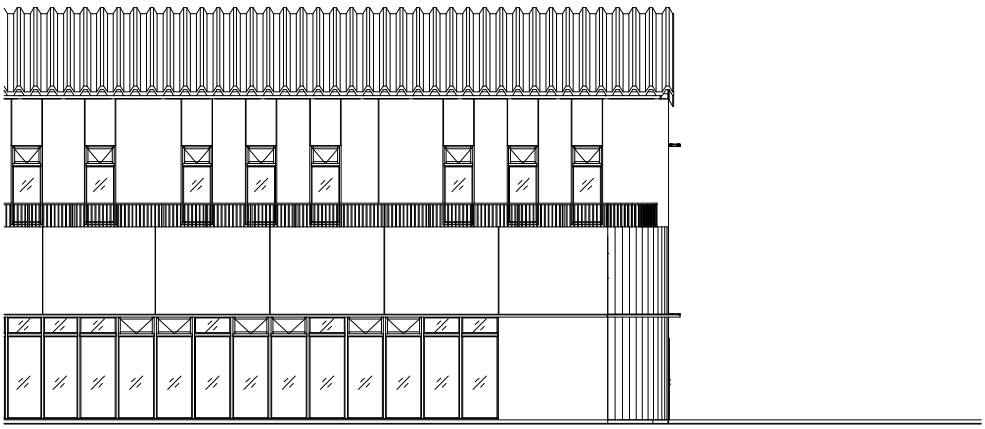


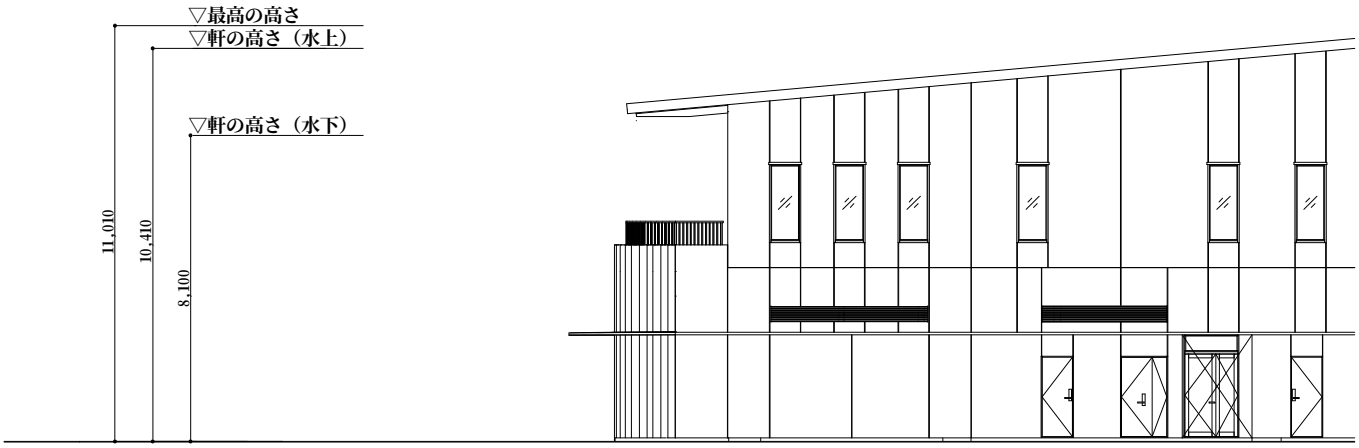
南 側 立 面 図

（仮称）保健センター
立面図　縮尺：1/200

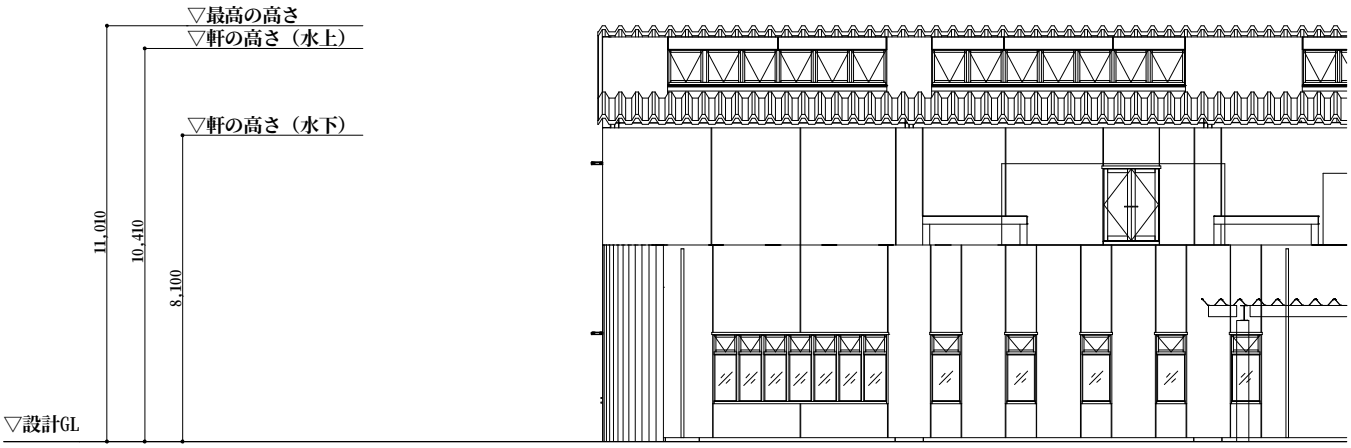



（仮称）保健センター
西
南



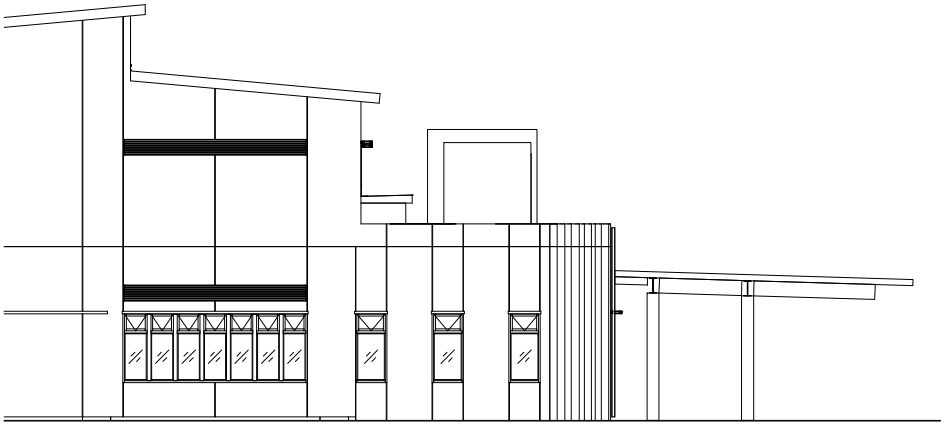


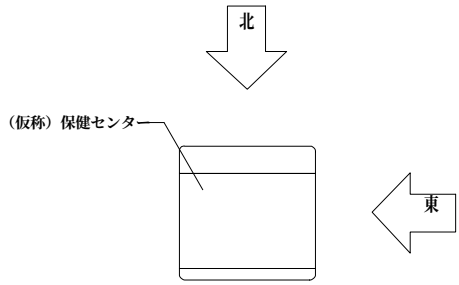
東 側 立 面 図

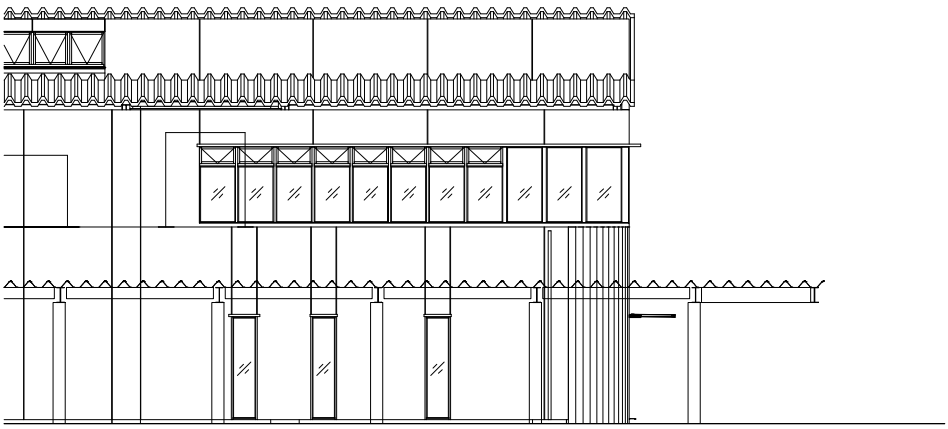


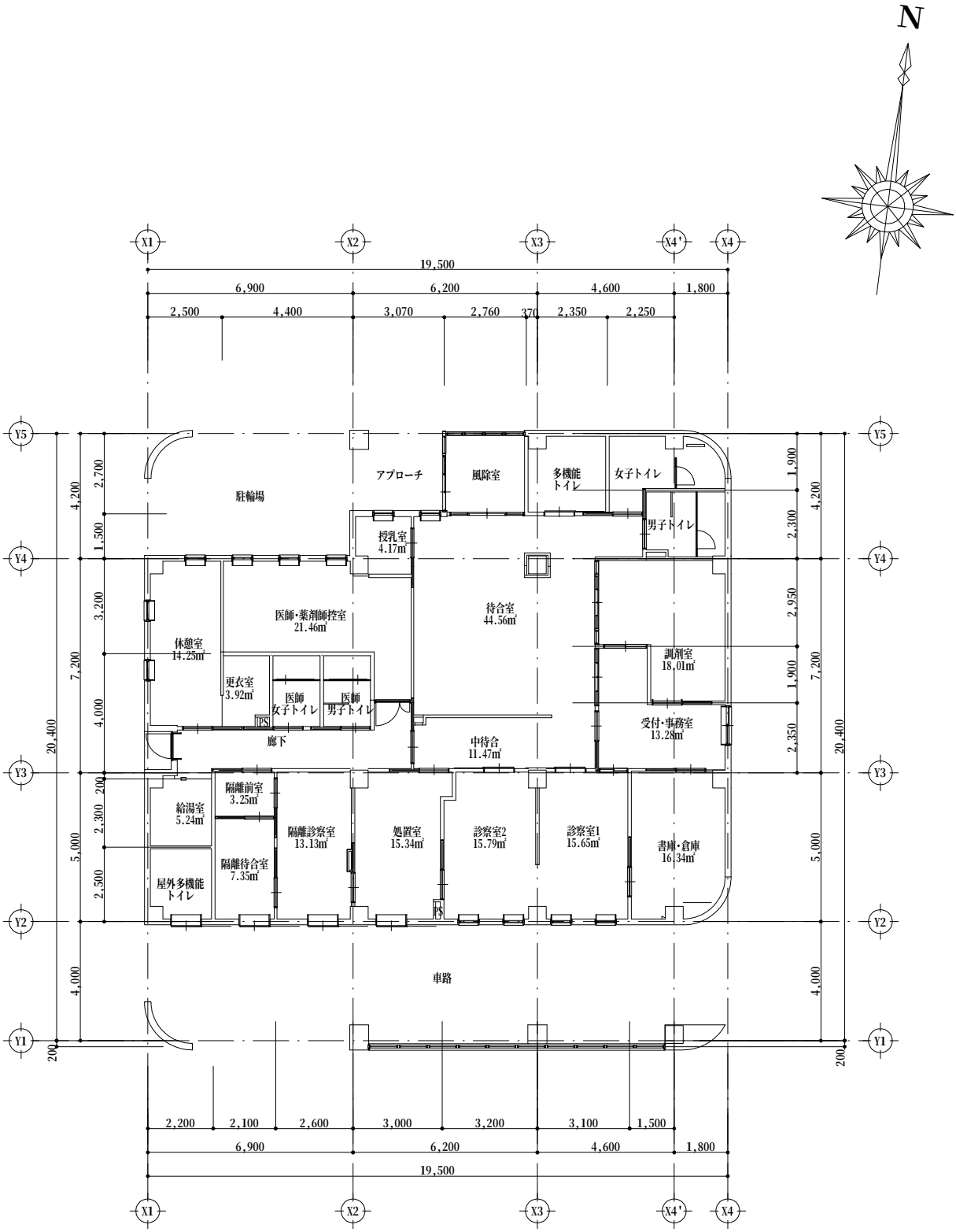
北 側 立 面 図

（仮称）保健センター
立面図　縮尺：1/200

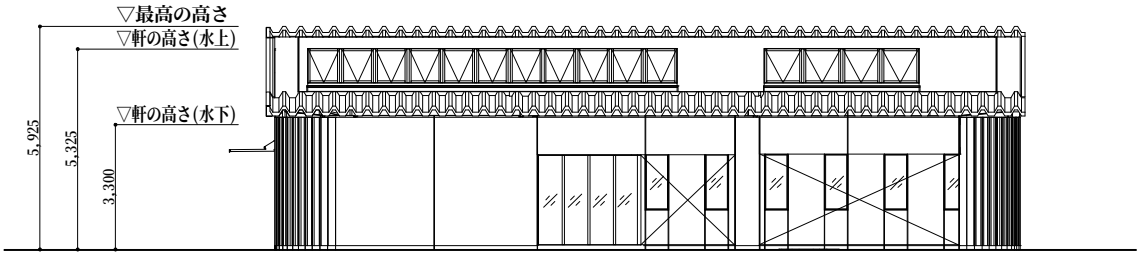



北
（仮称）保健センター
東

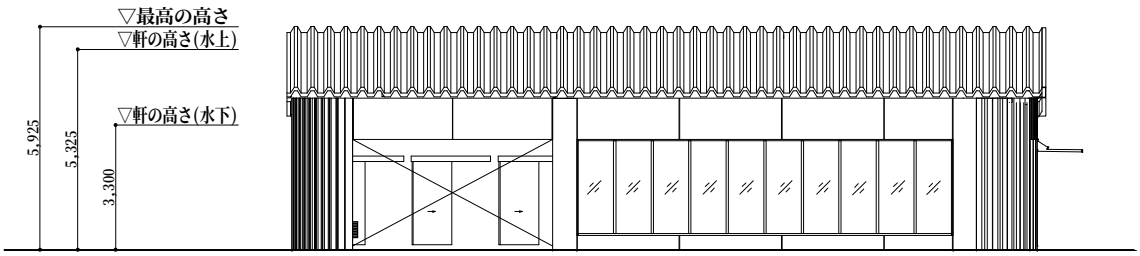




休日・夜間急患診療所
1階平面図　縮尺：1/300

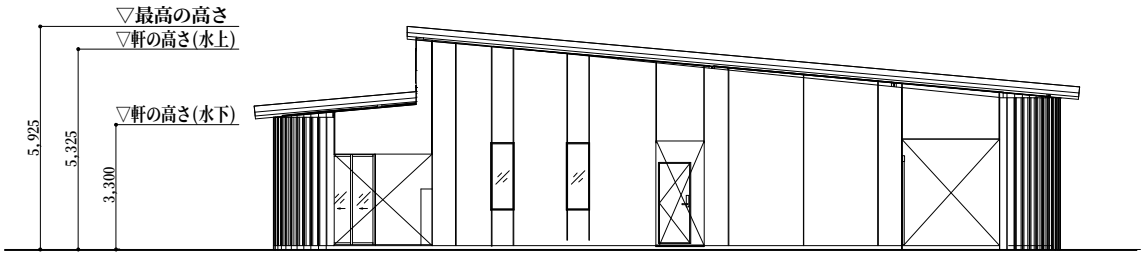


北 側 立 面 図

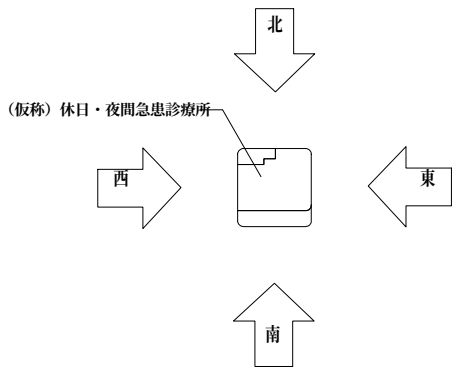


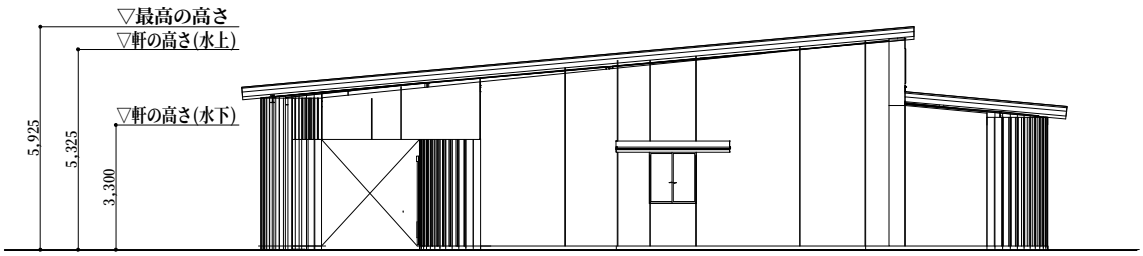
南 側 立 面 図

休日・夜間急患診療所
立面図　縮尺：1/200


▽最高の高さ
▽軒の高さ(水上)
▽軒の高さ(水下)
5,925
5,325
3,300

西 側 立 面 図


北
（仮称）休日・夜間急患診療所
西
東
南


▽最高の高さ
▽軒の高さ(水上)
▽軒の高さ(水下)
5,925
5,325
3,300

東 側 立 面 図

議案第３８号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

工　　事　　名	熊谷市立玉井小学校教室棟中校舎改修建築工事
工　事　場　所	熊谷市高柳１１６番地１
入　札　年　月　日	令和６年３月２５日

入　札　対　象　額	予　　定　　価　　格	最　低　制　限　価　格
391,160,000　円	391,160,000　円	359,867,200　円
うち消費税等の額	入　札　書　比　較　価　格	最低制限価格の100/110
35,560,000　円	355,600,000　円	327,152,000　円

番号	業　　者　　名	入　札　額		結果
		金　　額	順位	
1	田部井建設㈱	325,800,000 円		失格
2	松坂屋建材㈱	315,000,000		失格
3	㈱ケージーエム	325,700,000		失格
4	㈱時田工務店	313,800,000		失格
5	大和建設㈱	328,000,000	1	落札
6	㈱アケボノ	407,000,000	2	
7				
8				
9				
10				

落　札　業　者	落　札　金　額		
	入札金額	消費税等の額	合　　計
大和建設㈱	328,000,000　円	32,800,000　円	360,800,000　円

１　工 事 名　　熊谷市立玉井小学校教室棟中校舎改修建築工事

２　工事場所　　熊谷市高柳１１６番地１

３　工事概要

⑴　内装改修工事

⑵　塗装改修工事

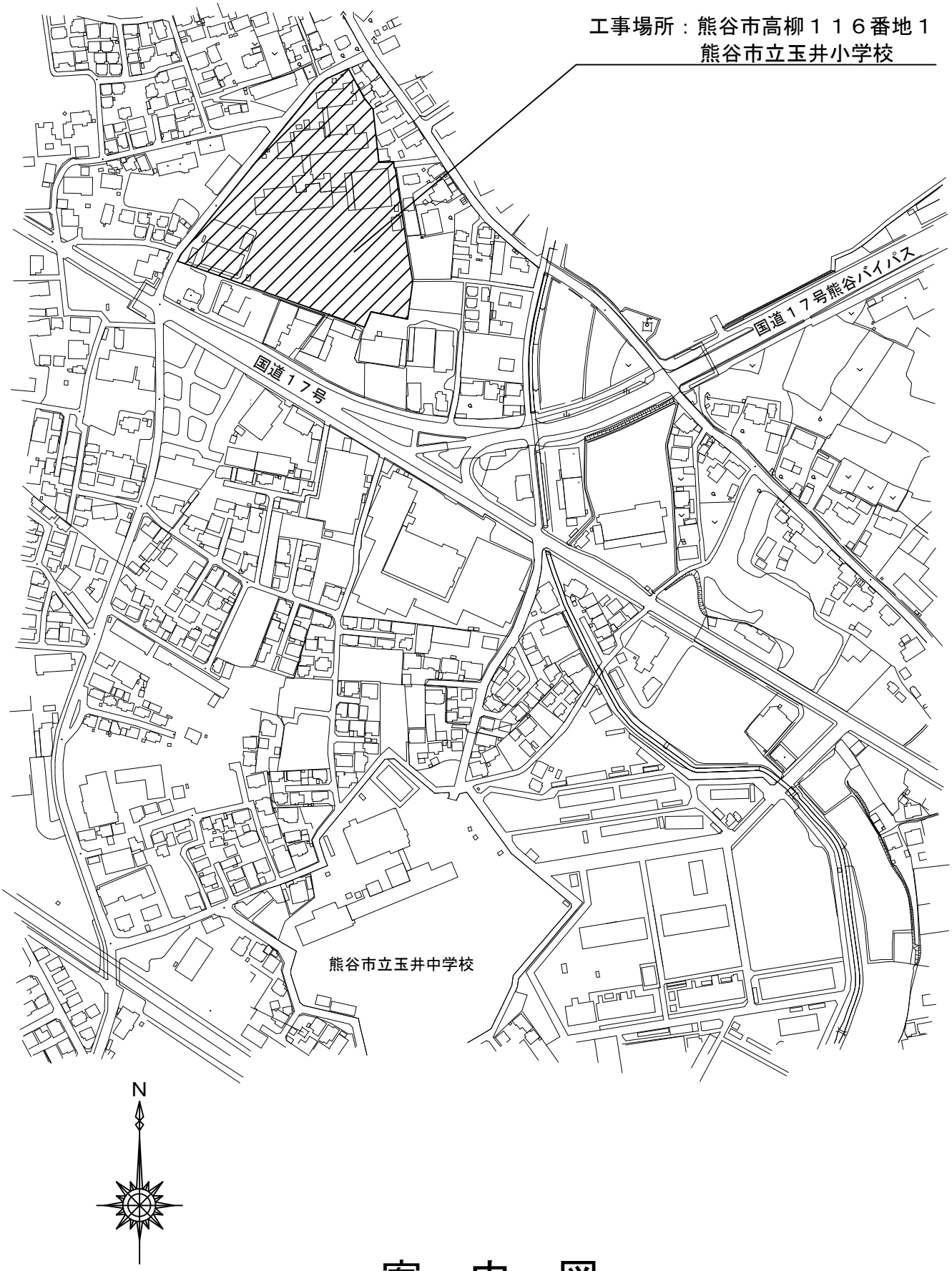
⑶　外壁改修工事

⑷　その他

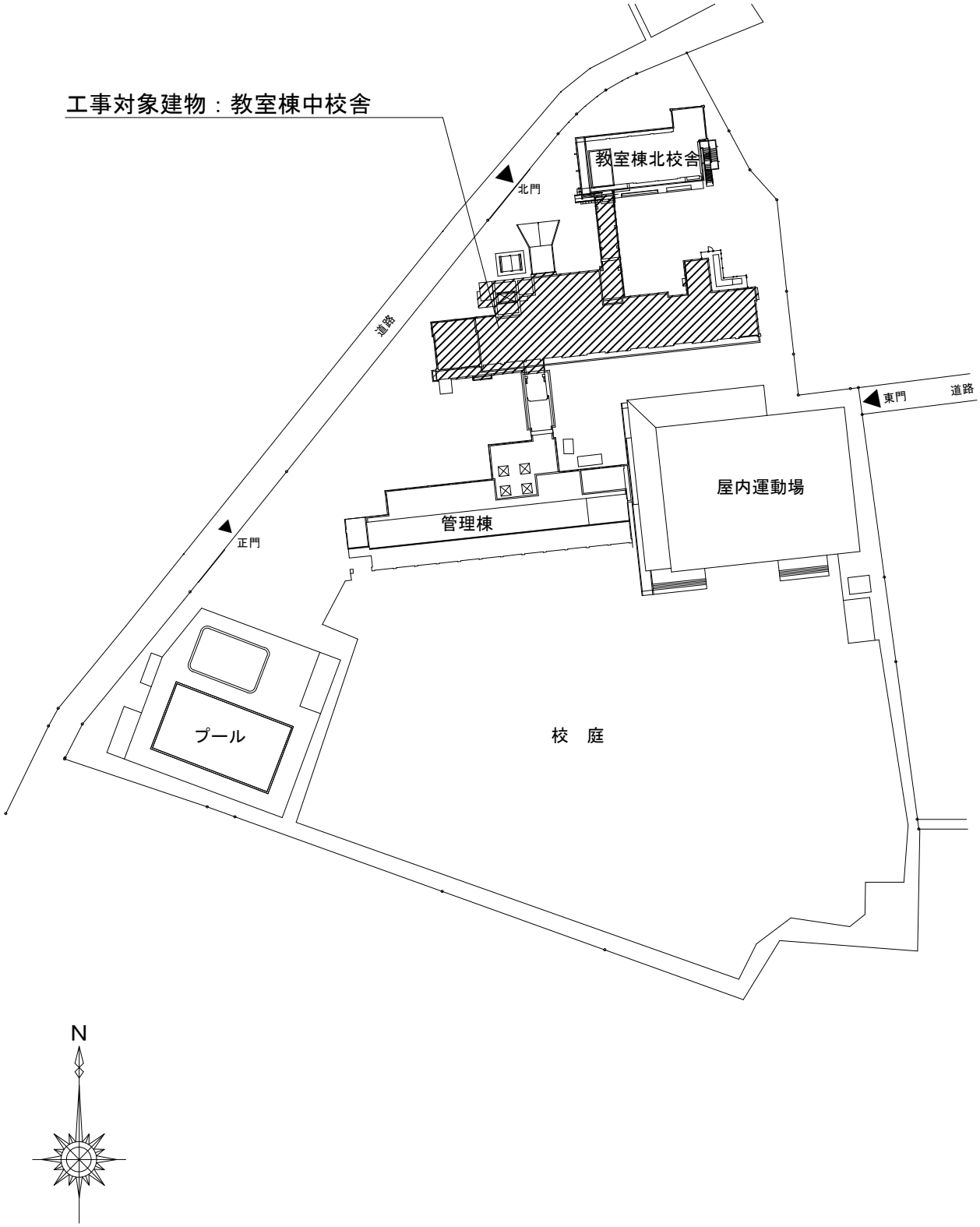
４　建物概要

構　造　　鉄筋コンクリート造　地上４階建て

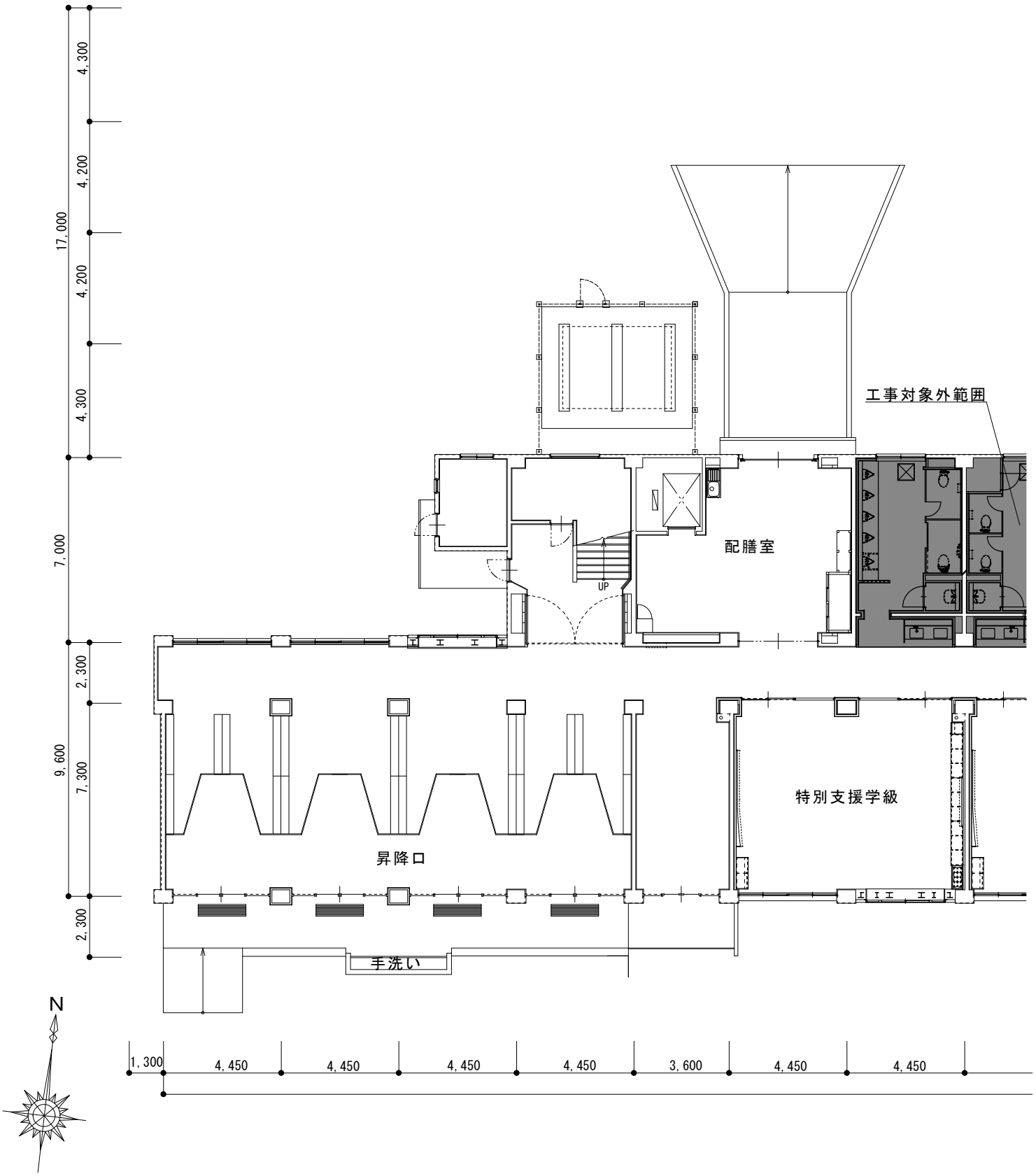
面　積　　延べ面積　３，３６４．００㎡


工事場所：熊谷市高柳１１６番地１
熊谷市立玉井小学校
国道１７号
国道１７号熊谷バイパス
熊谷市立玉井中学校
N

案　内　図

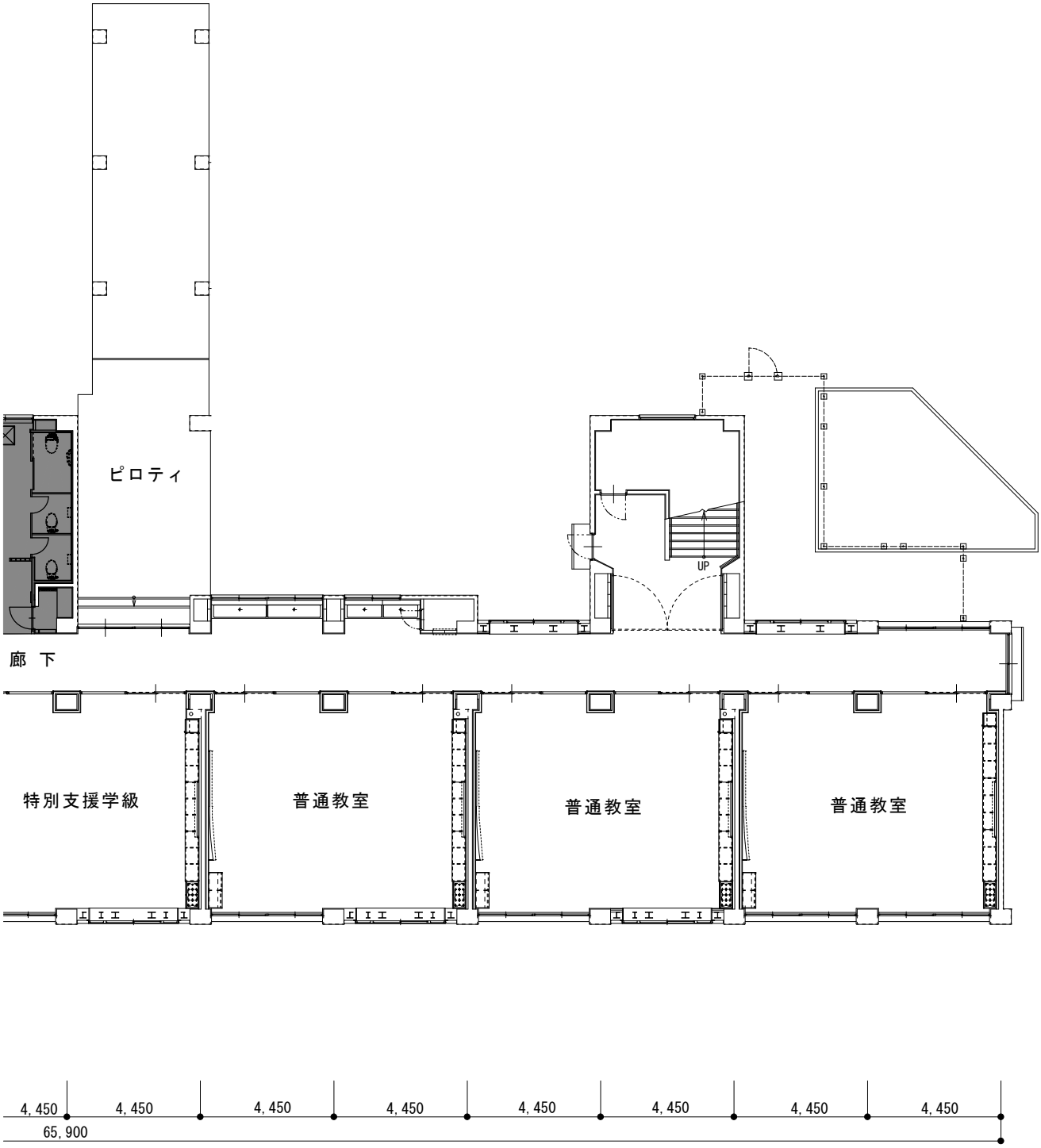


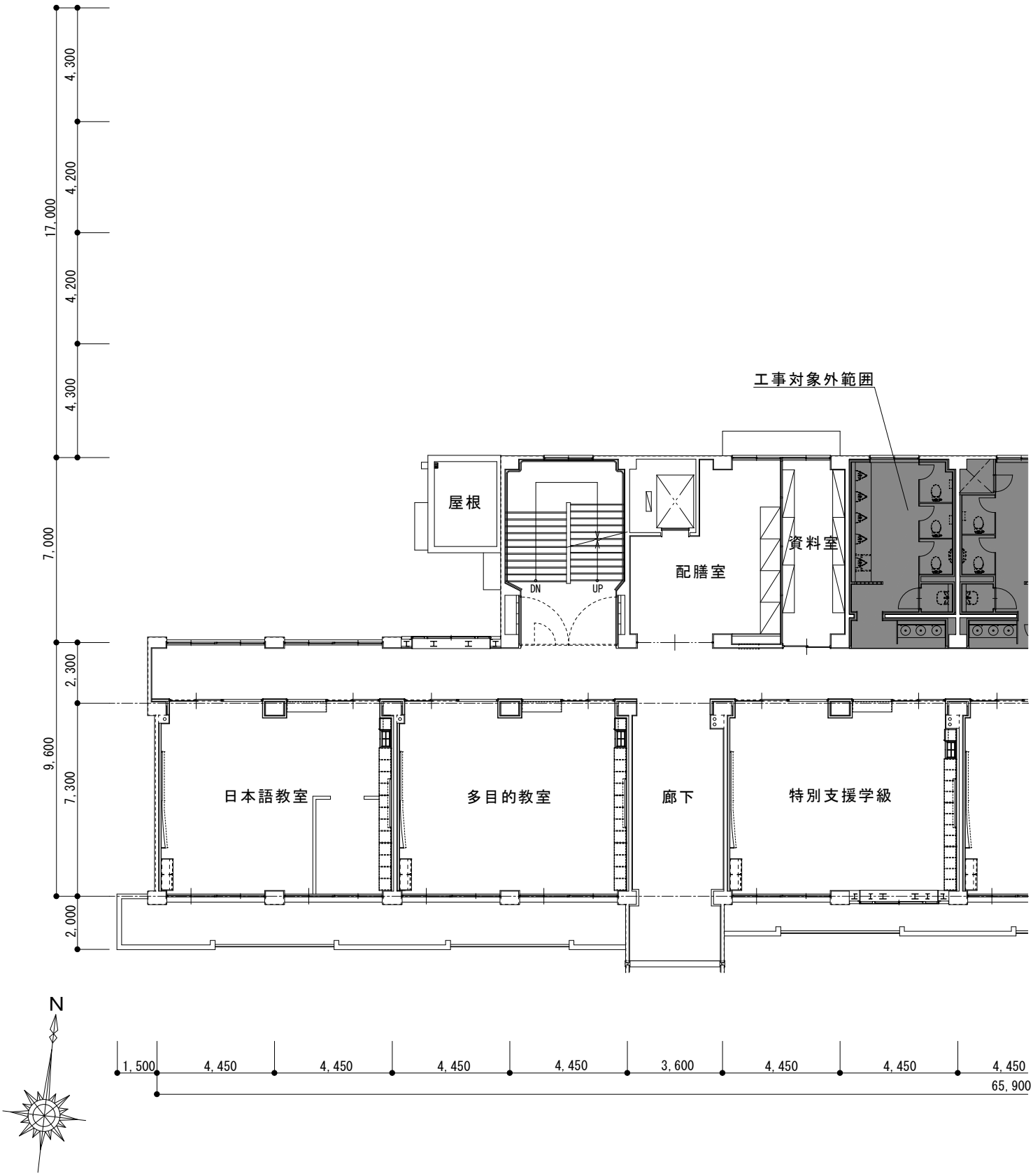
配置図　縮尺：1/1200



平面図　縮尺：1/200

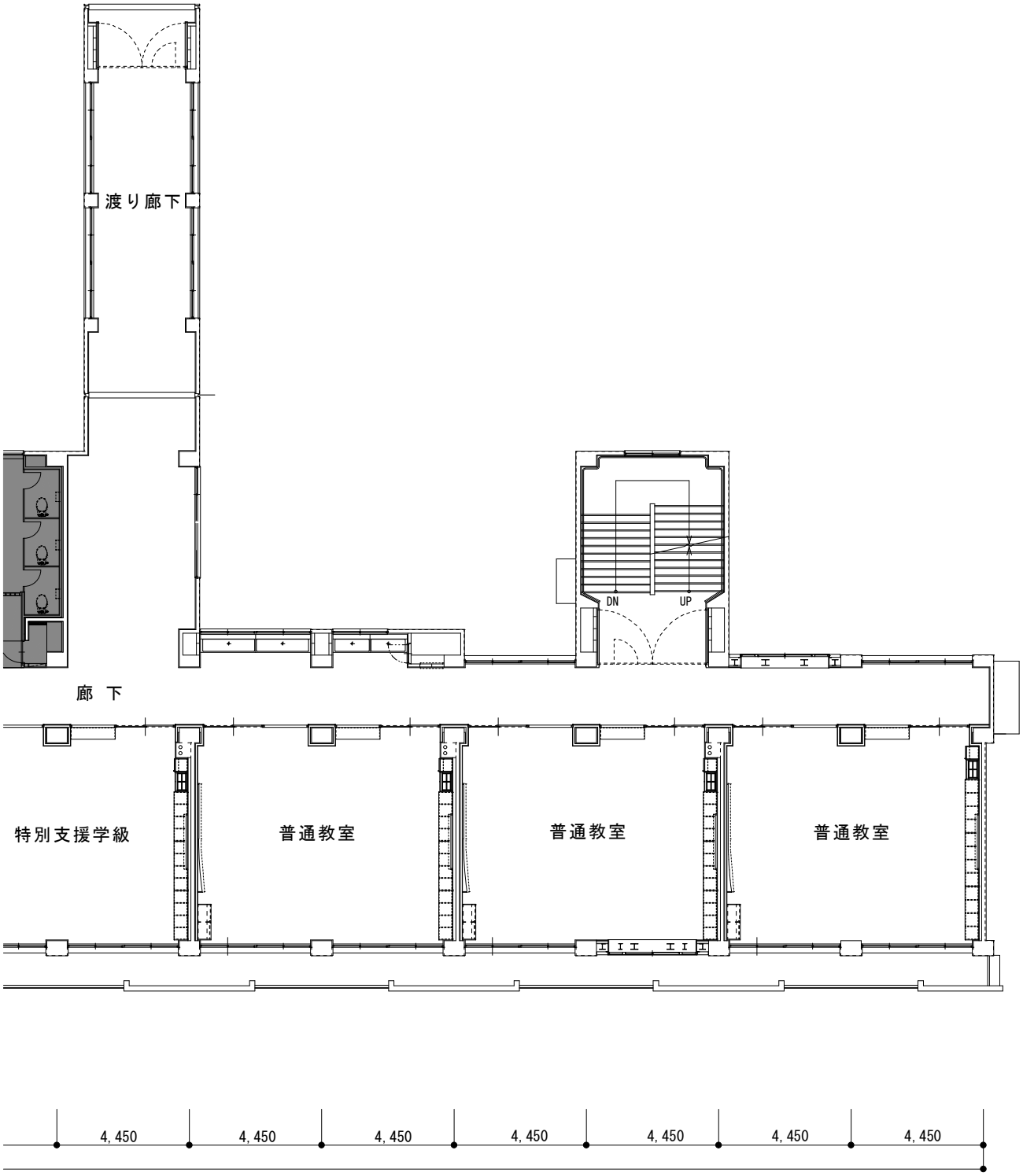
1階


ピロティ
UP
廊 下
特別支援学級
普通教室
普通教室
普通教室
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
65, 900



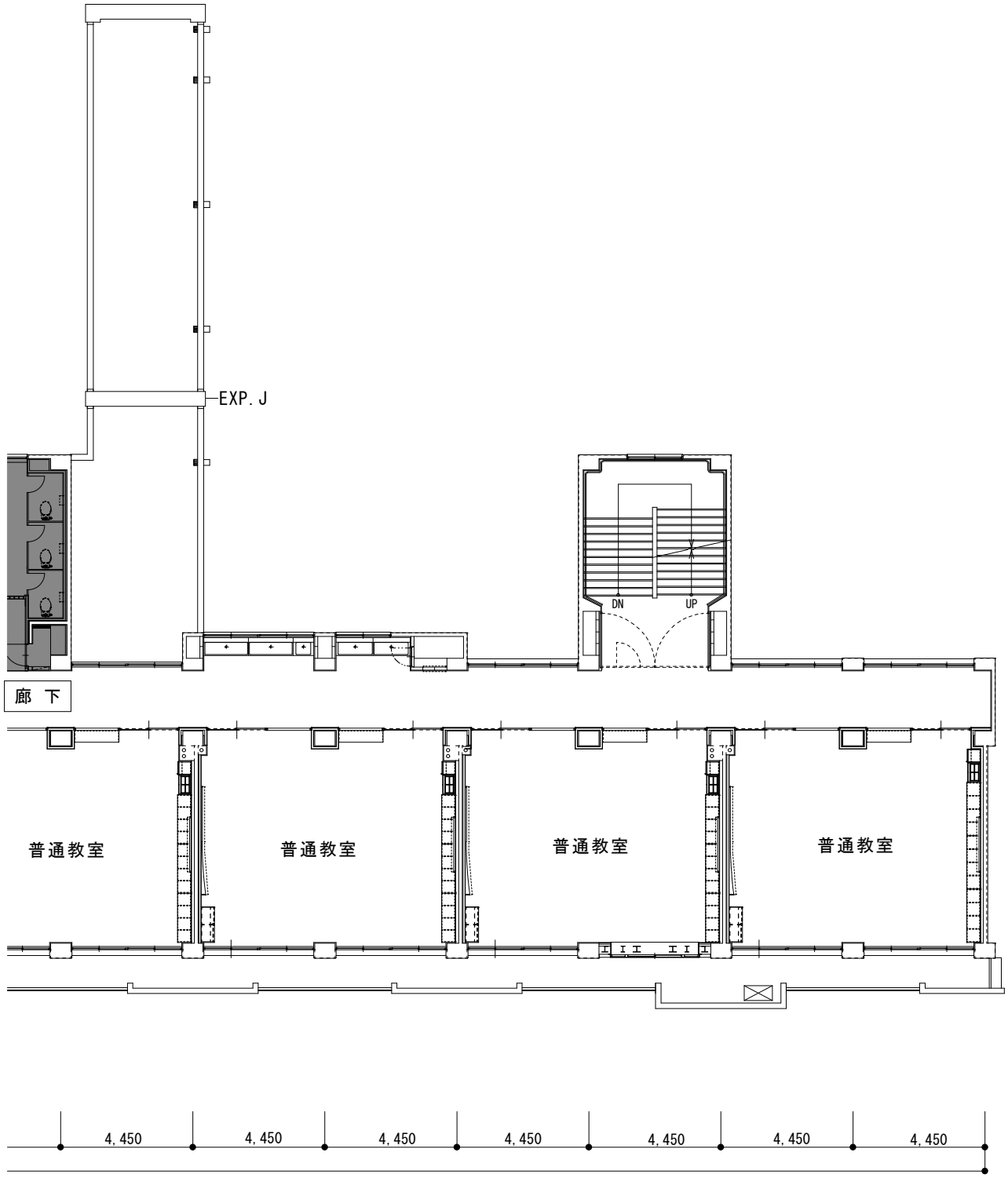
平面図　縮尺：1/200

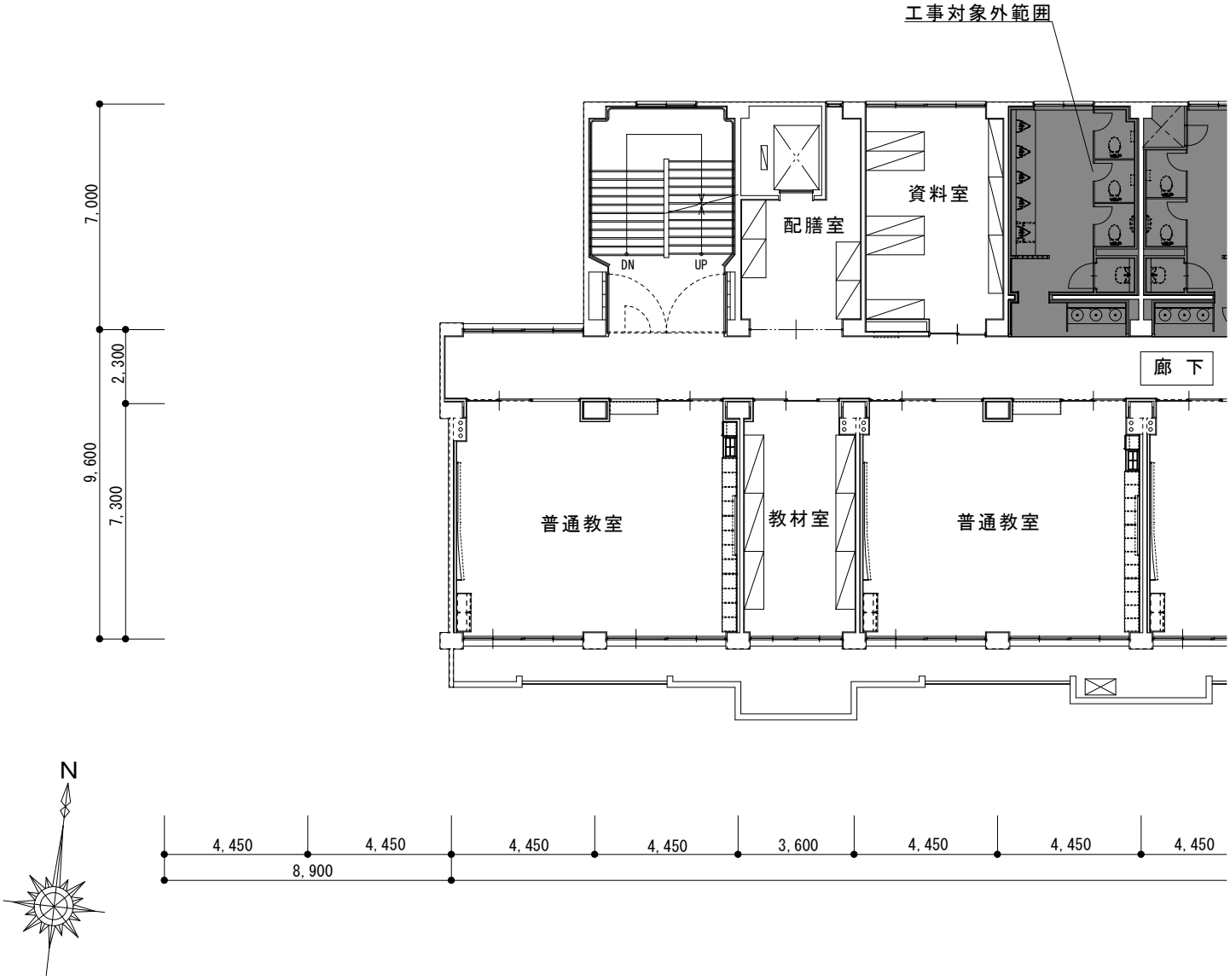
２階


渡り廊下
DN
UP
廊 下
特別支援学級
普通教室
普通教室
普通教室
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450

平面図　縮尺：1/200

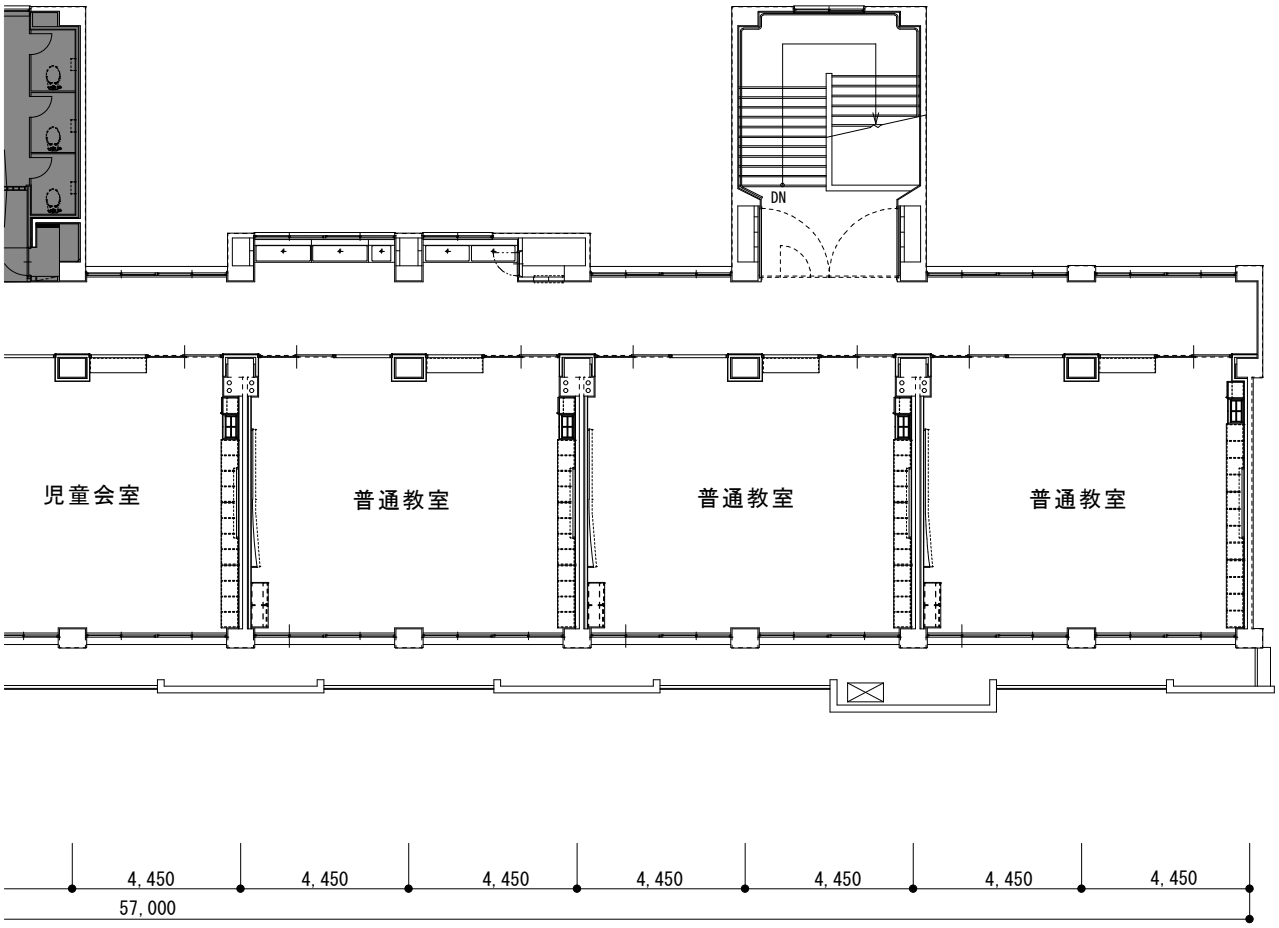
３階

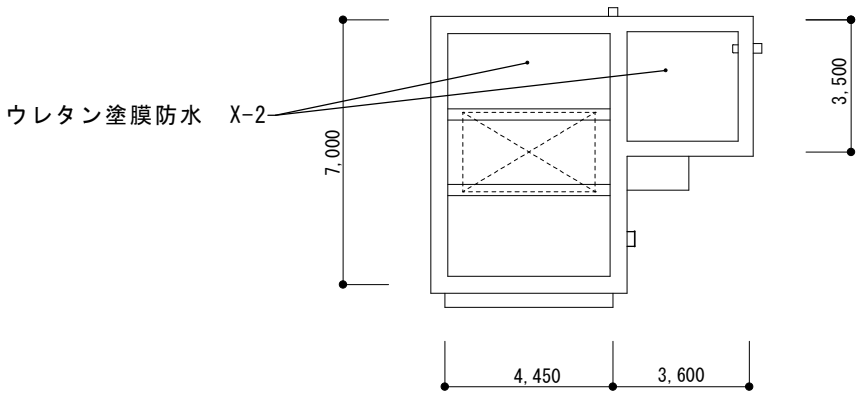

EXP. J
DN
UP
廊 下
普通教室
普通教室
普通教室
普通教室
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450



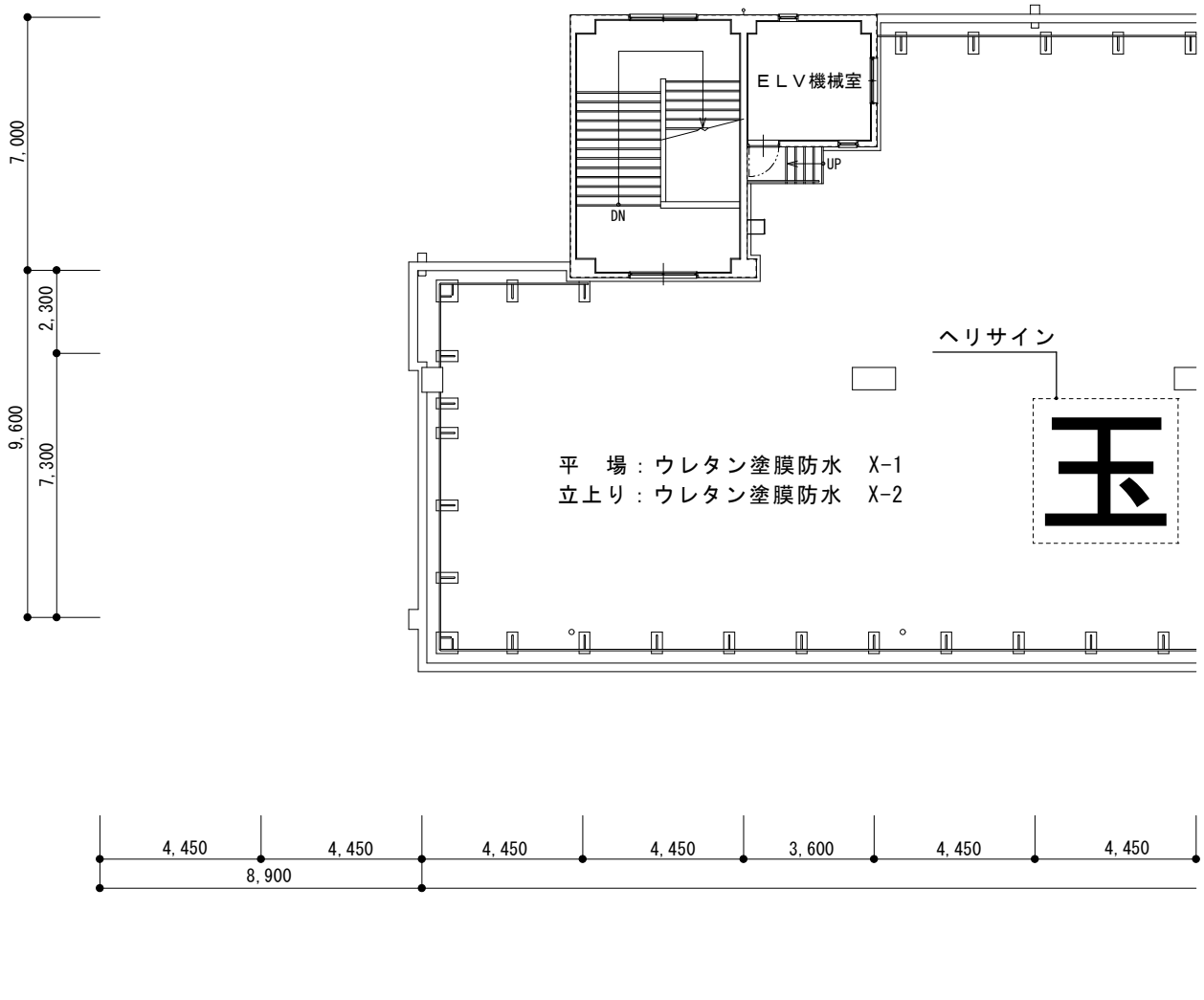
平面図　縮尺：1/200

4階


DN
児童会室
普通教室
普通教室
普通教室
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450
4,450
57,000

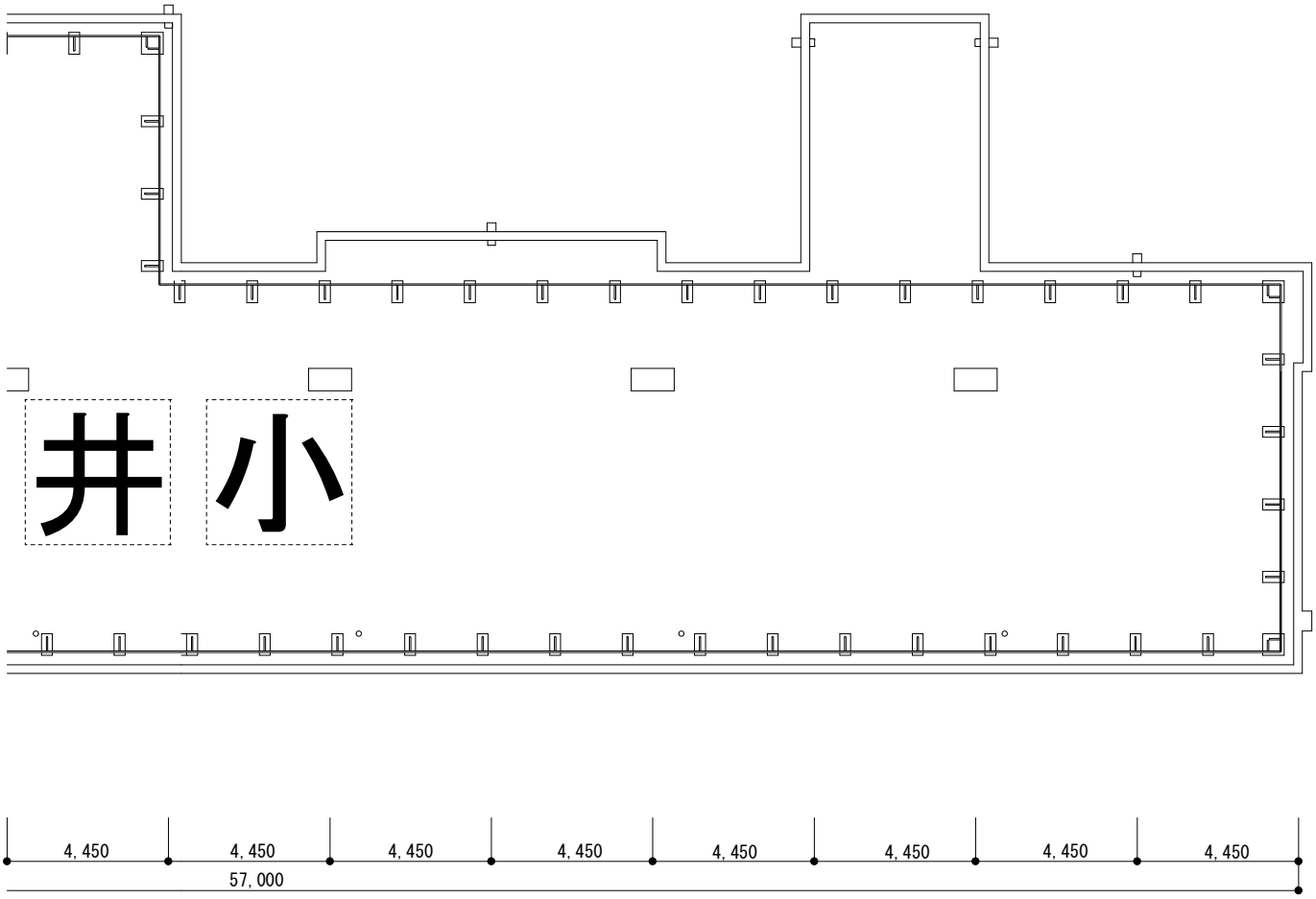


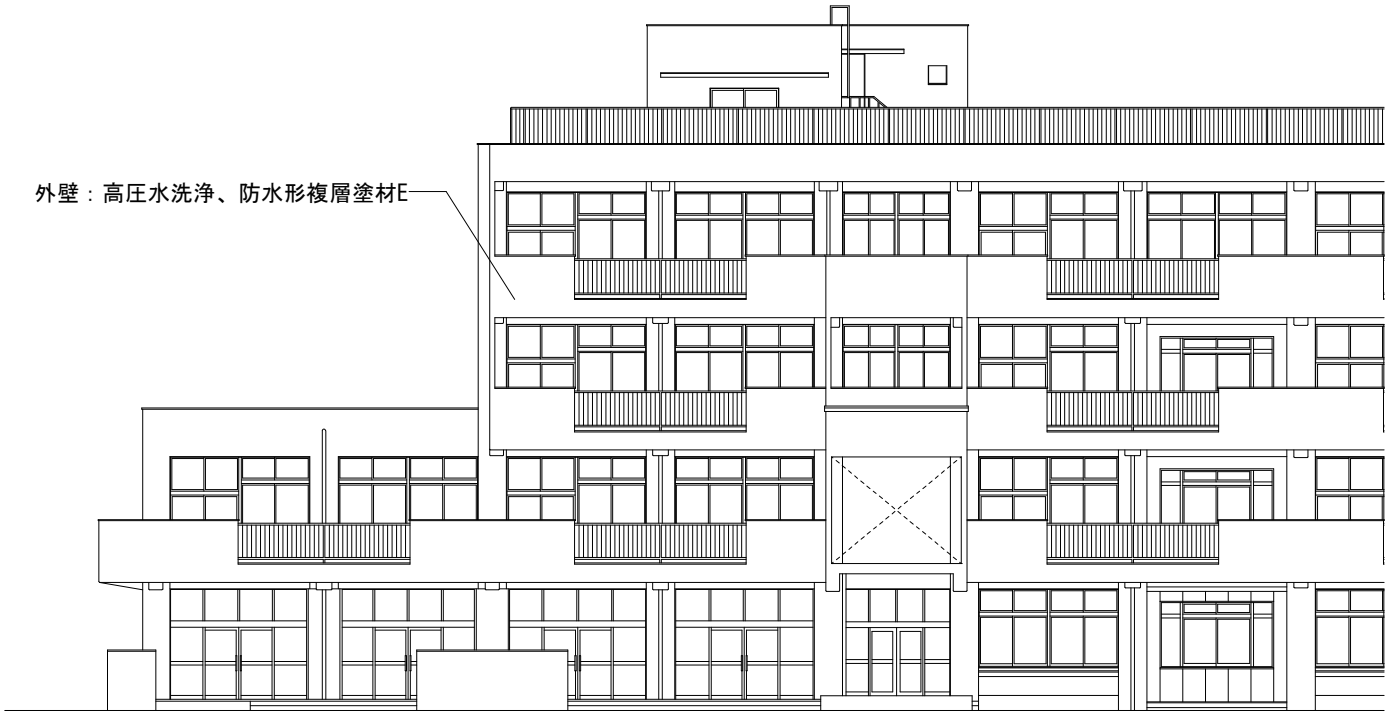
PH階



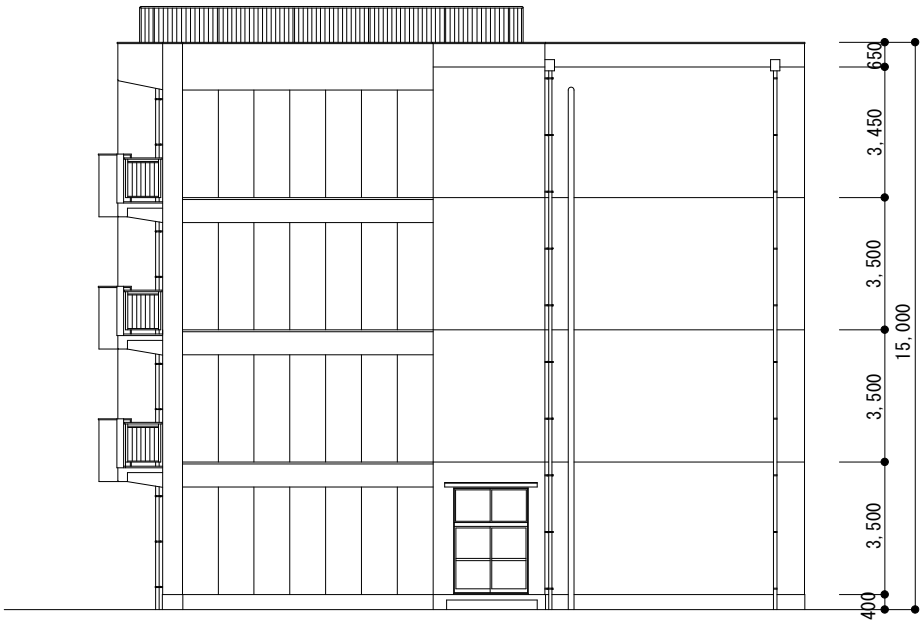
平面図　縮尺：1/200

屋上


井
小
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
4, 450
57, 000

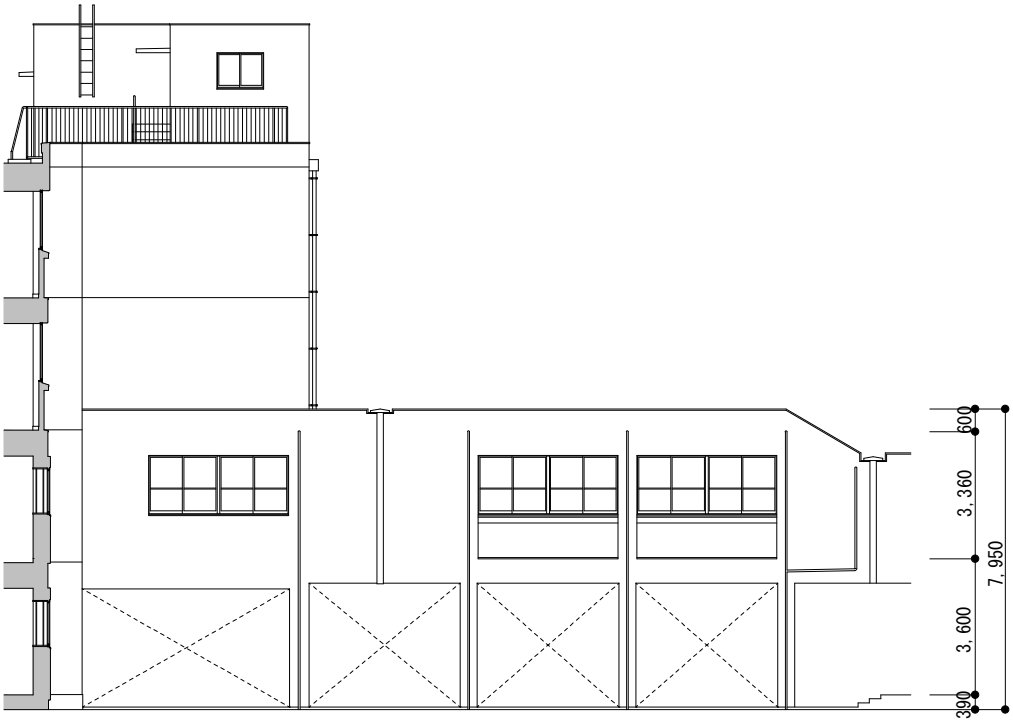


南



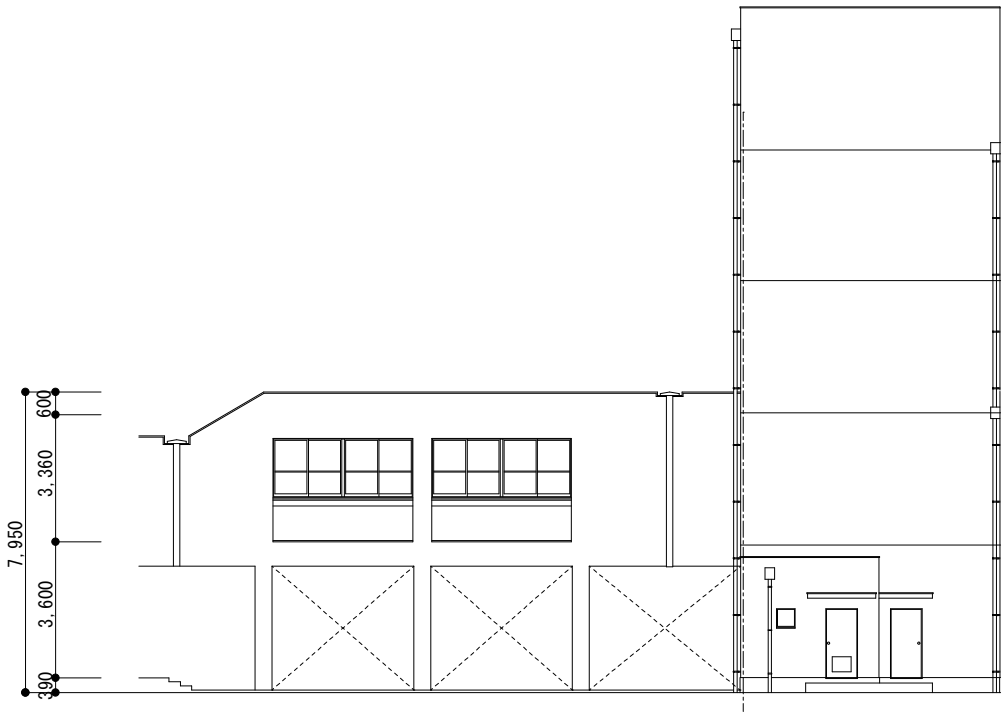
東

立面図　縮尺：1/200



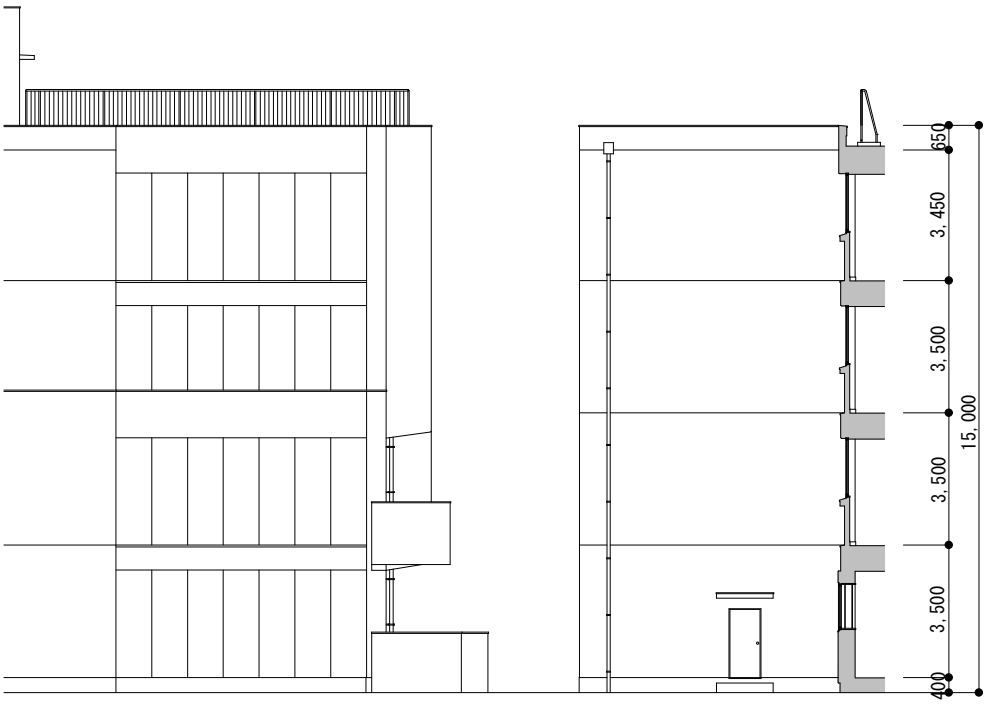
東

北

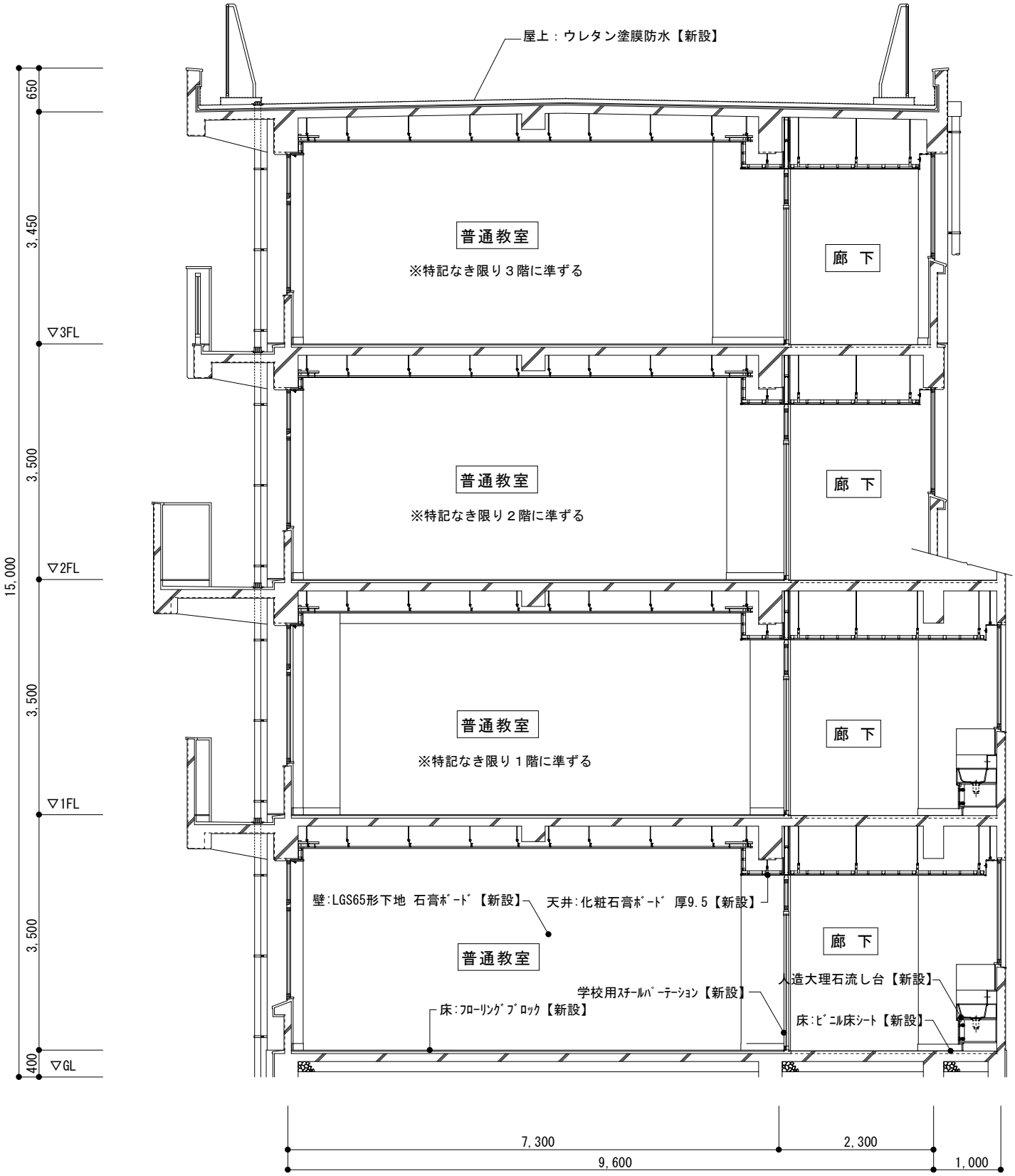


西

立面図　縮尺：1/200



西


屋上：ウレタン塗膜防水【新設】
650
3,450
3,500
3,500
3,500
400
15,000
▽3FL
▽2FL
▽1FL
▽GL
普通教室
※特記なき限り３階に準ずる
廊 下
普通教室
※特記なき限り２階に準ずる
廊 下
普通教室
※特記なき限り１階に準ずる
廊 下
壁:LGS65形下地 石膏ﾎﾞｰﾄﾞ【新設】
天井:化粧石膏ﾎﾞｰﾄﾞ 厚9.5【新設】
普通教室
廊 下
人造大理石流し台【新設】
学校用ｽﾁｰﾙﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ【新設】
床:ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ【新設】
床:ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ【新設】
7,300
2,300
9,600
1,000

断面図　縮尺：1/80

議案第３９号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

工　　事　　名	熊谷市立別府中学校管理棟改修建築工事
工　事　場　所	熊谷市西別府１８１７番地
入　札　年　月　日	令和６年３月２５日

入札対象額	予定価格	最低制限価格
390,060,000　円	390,060,000　円	358,855,200　円
うち消費税等の額	入札書比較価格	最低制限価格の100/110
35,460,000　円	354,600,000　円	326,232,000　円

番号	業者名	入札額 金額	入札額 順位	結果
1	田部井建設㈱	326,600,000 円	1	落札
2	松坂屋建材㈱	327,000,000	2	
3	㈱ケージーエム	325,800,000		失格
4	㈱時田工務店	315,000,000		失格
5	大和建設㈱			無効
6	㈱アケボノ	349,000,000	3	
7				
8				
9				
10				

落札業者	落札金額 入札金額	落札金額 消費税等の額	落札金額 合計
田部井建設㈱	326,600,000　円	32,660,000　円	359,260,000　円

１　工 事 名　　熊谷市立別府中学校管理棟改修建築工事

２　工事場所　　熊谷市西別府１８１７番地

３　工事概要

⑴　内装改修工事

⑵　塗装改修工事

⑶　外壁改修工事

⑷　その他

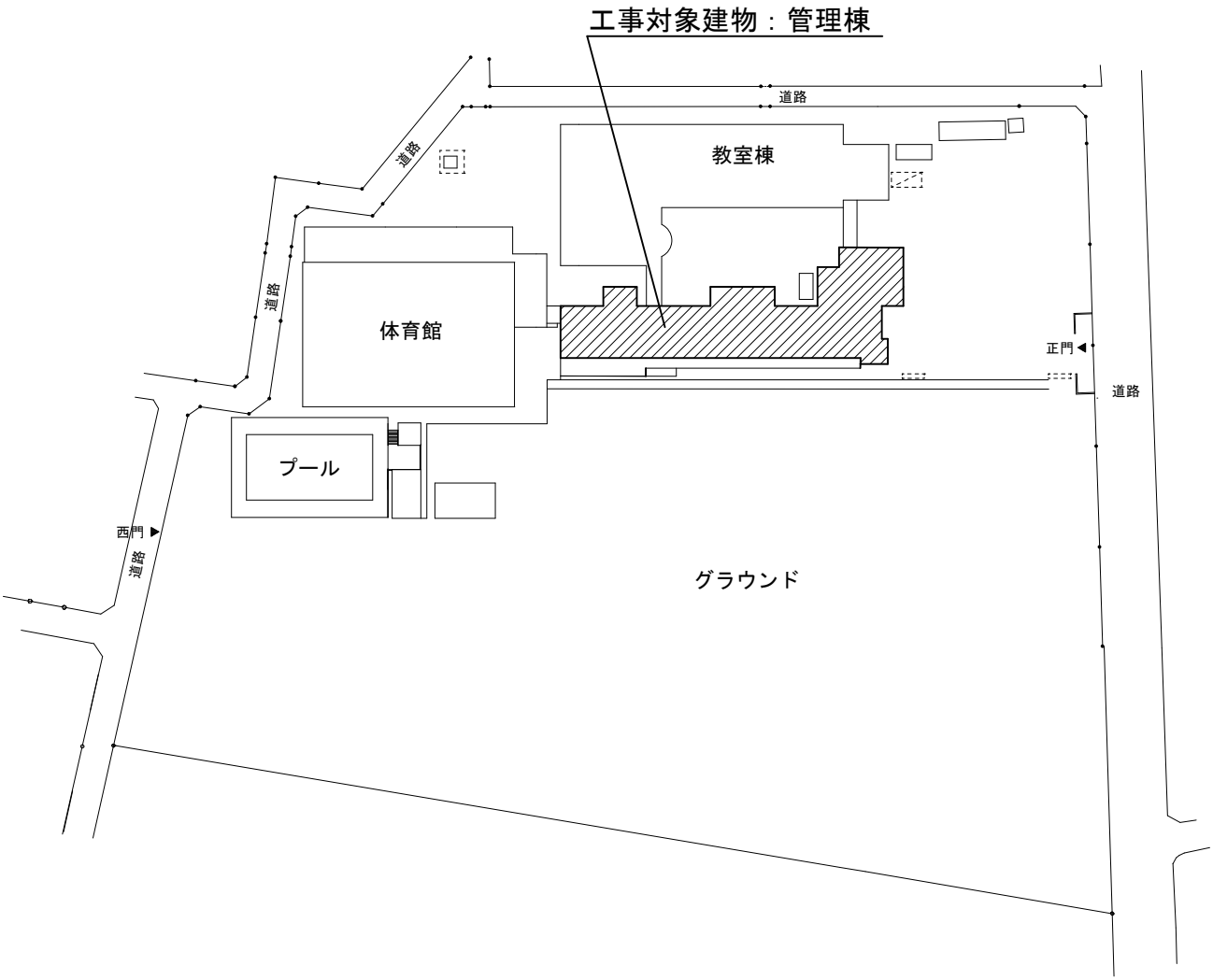
４　建物概要

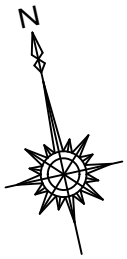
構　造　　鉄筋コンクリート造　地上３階建て

面　積　　延べ面積　２，２０５．００㎡

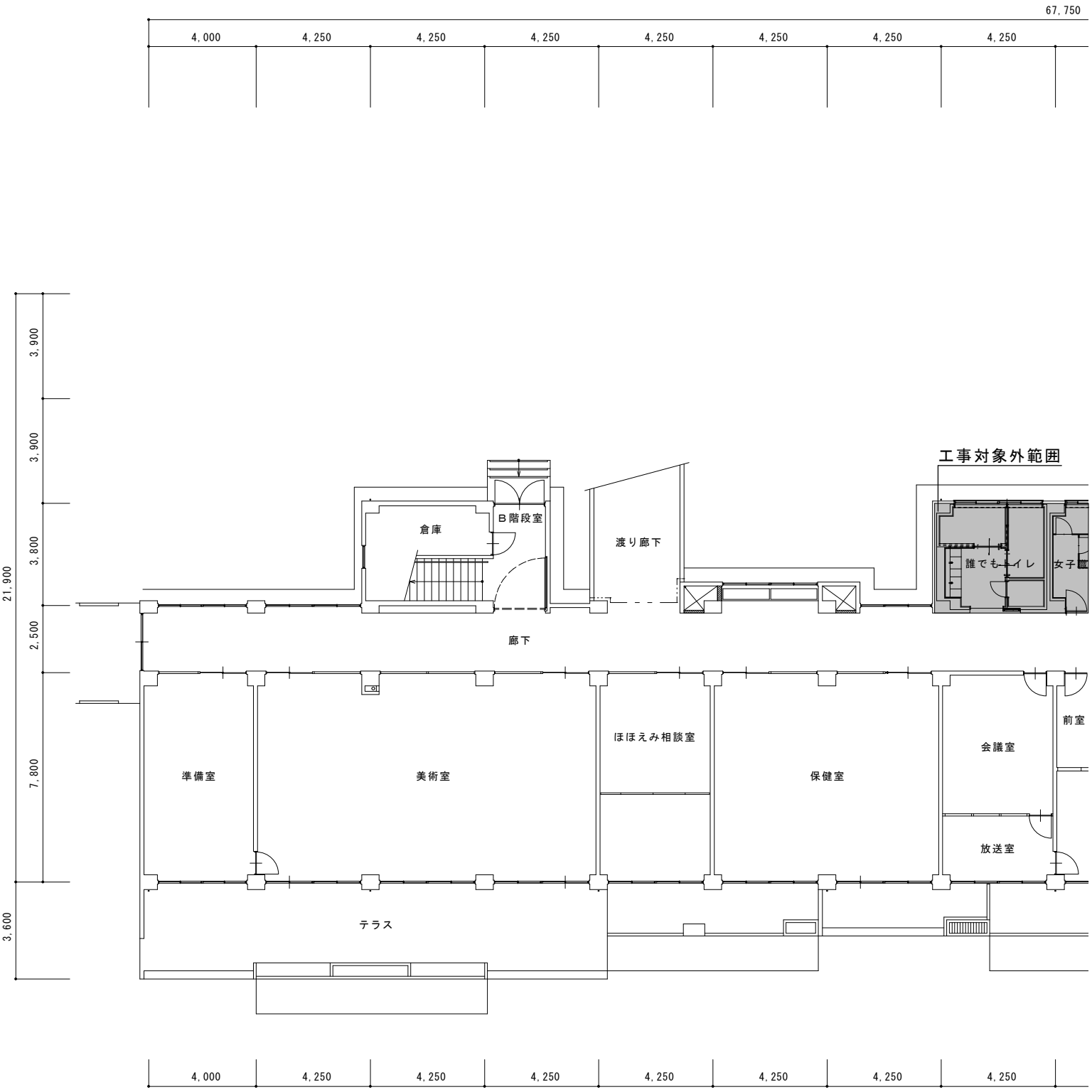
工事場所：熊谷市西別府１８１７番地
熊谷市立別府中学校

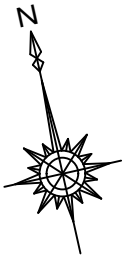
案　内　図





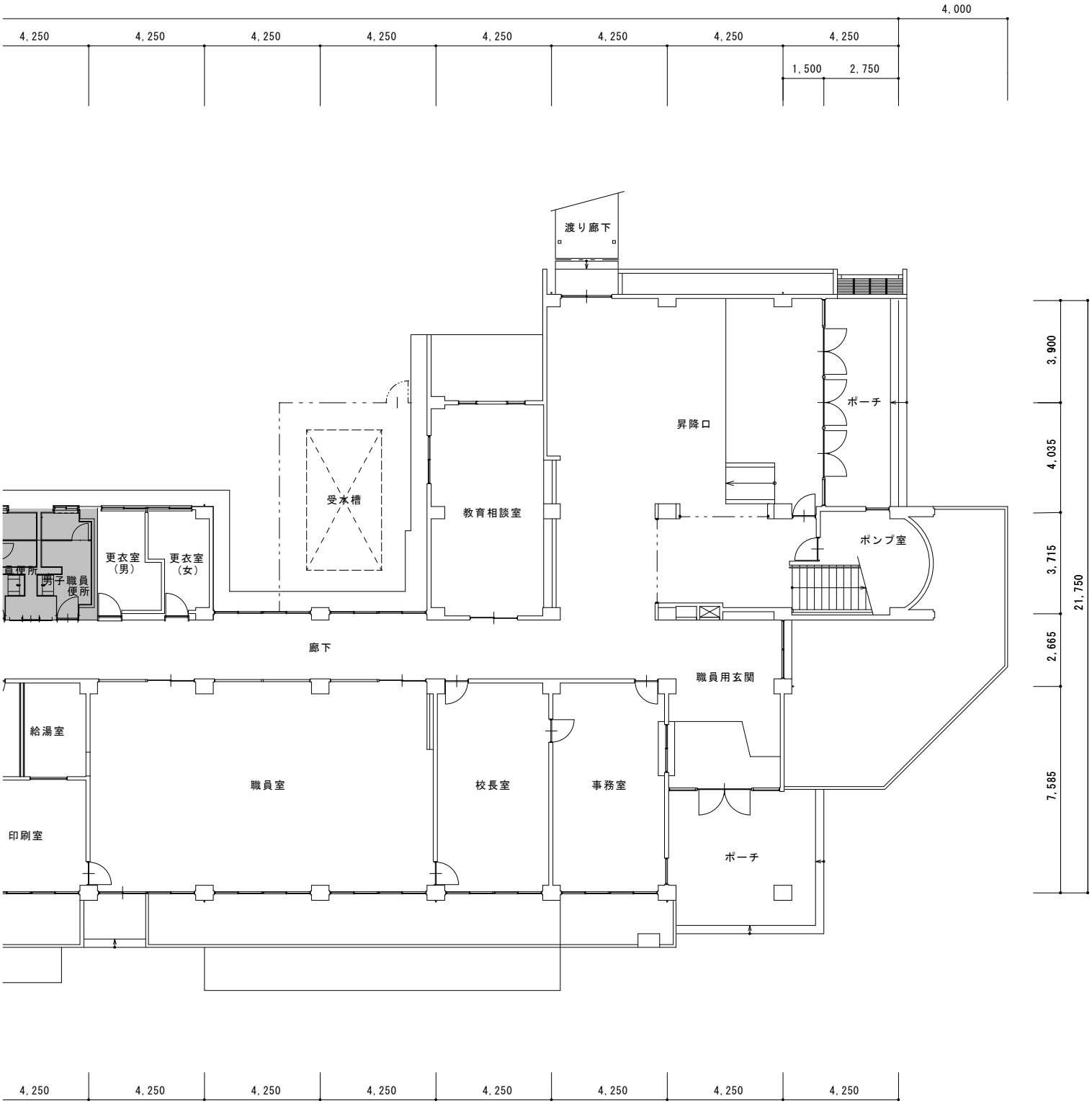
配置図　縮尺：1/1400

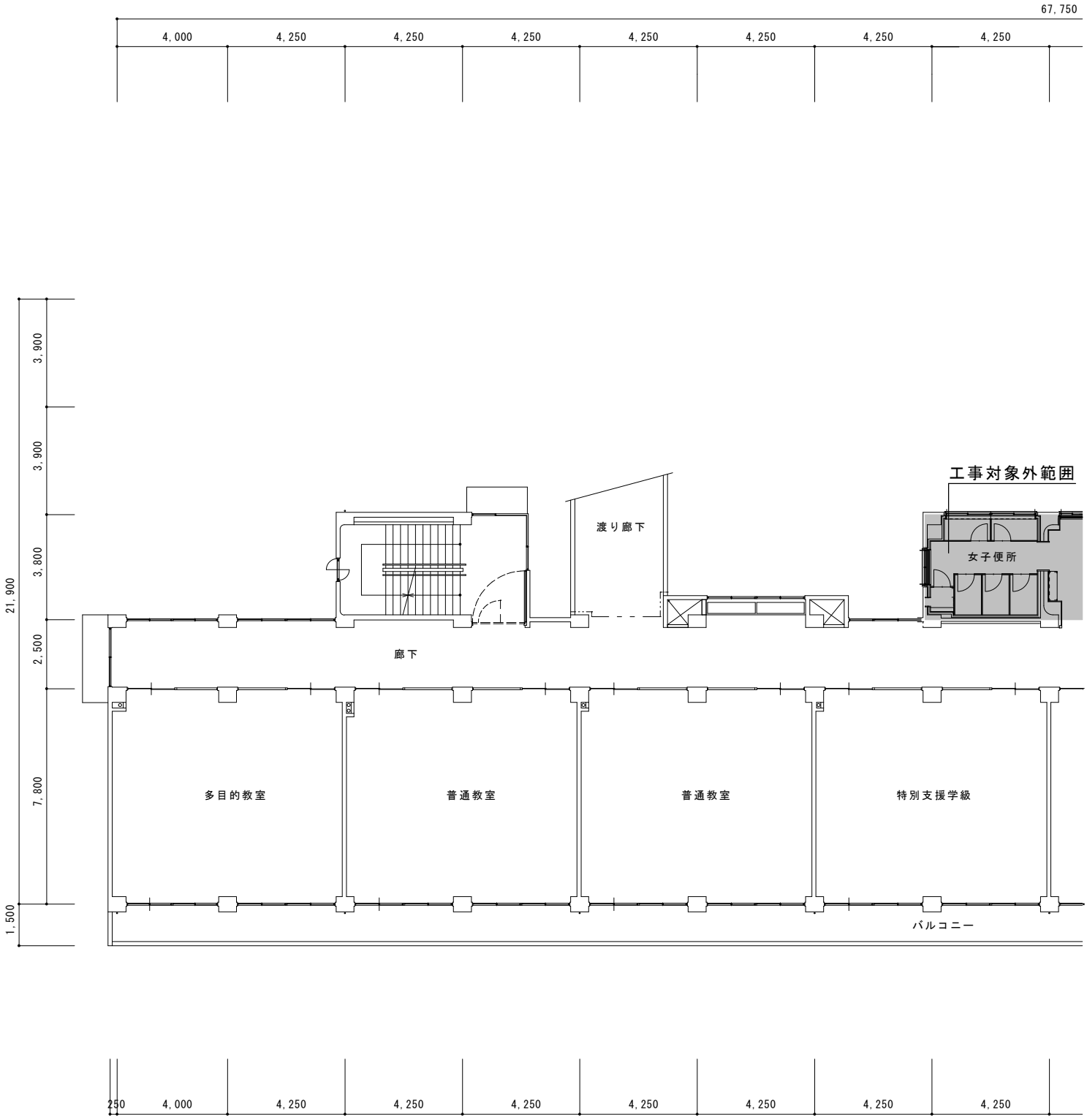


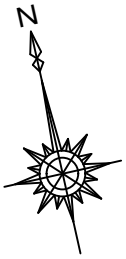


平面図　縮尺：1/200

1階

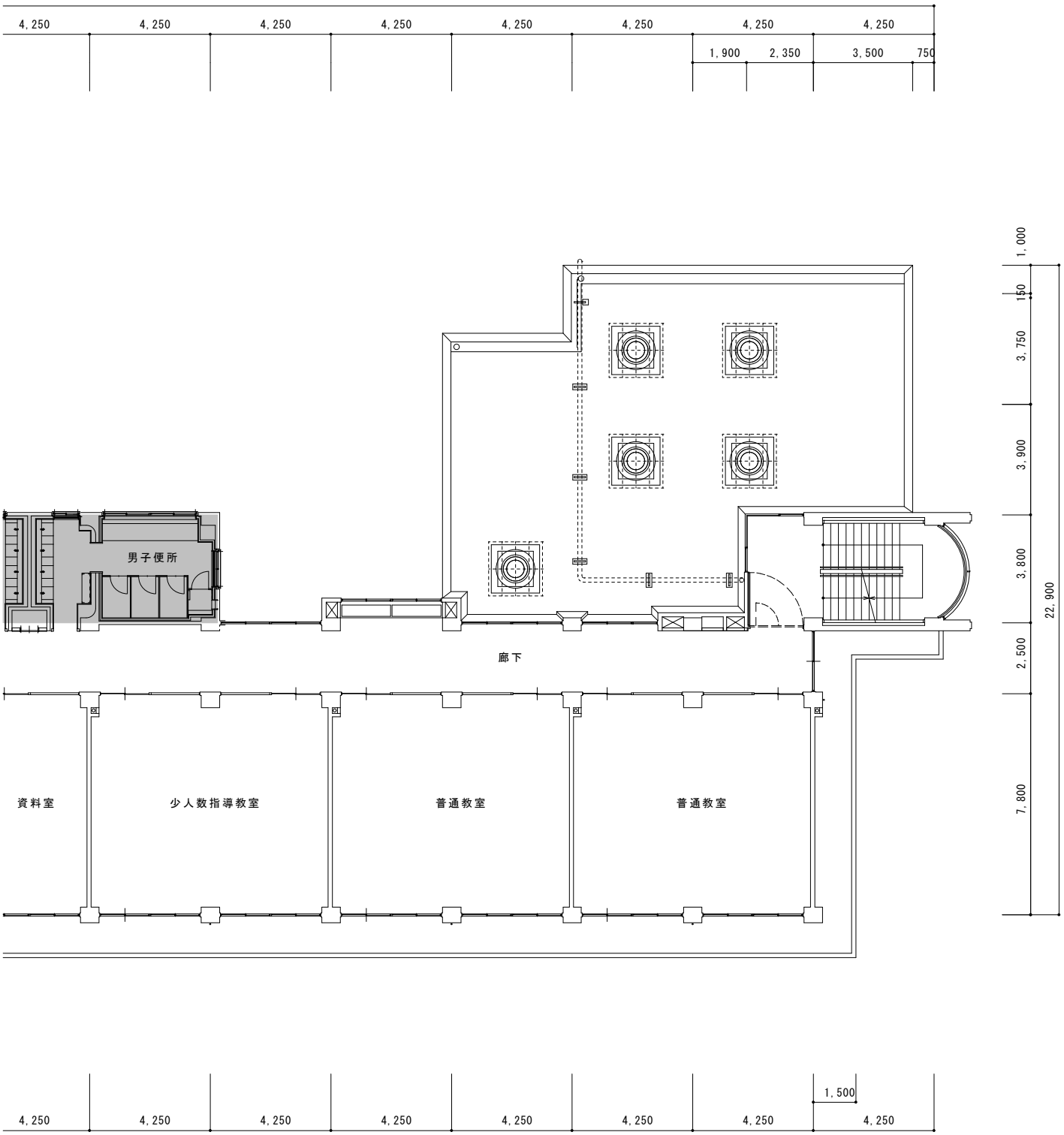

4,000
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
1,500
2,750
渡り廊下
昇降口
ポーチ
受水槽
教育相談室
ポンプ室
更衣室（男）
更衣室（女）
男子職員便所
廊下
職員用玄関
給湯室
職員室
校長室
事務室
印刷室
ポーチ
3,900
4,035
3,715
2,665
7,585
21,750

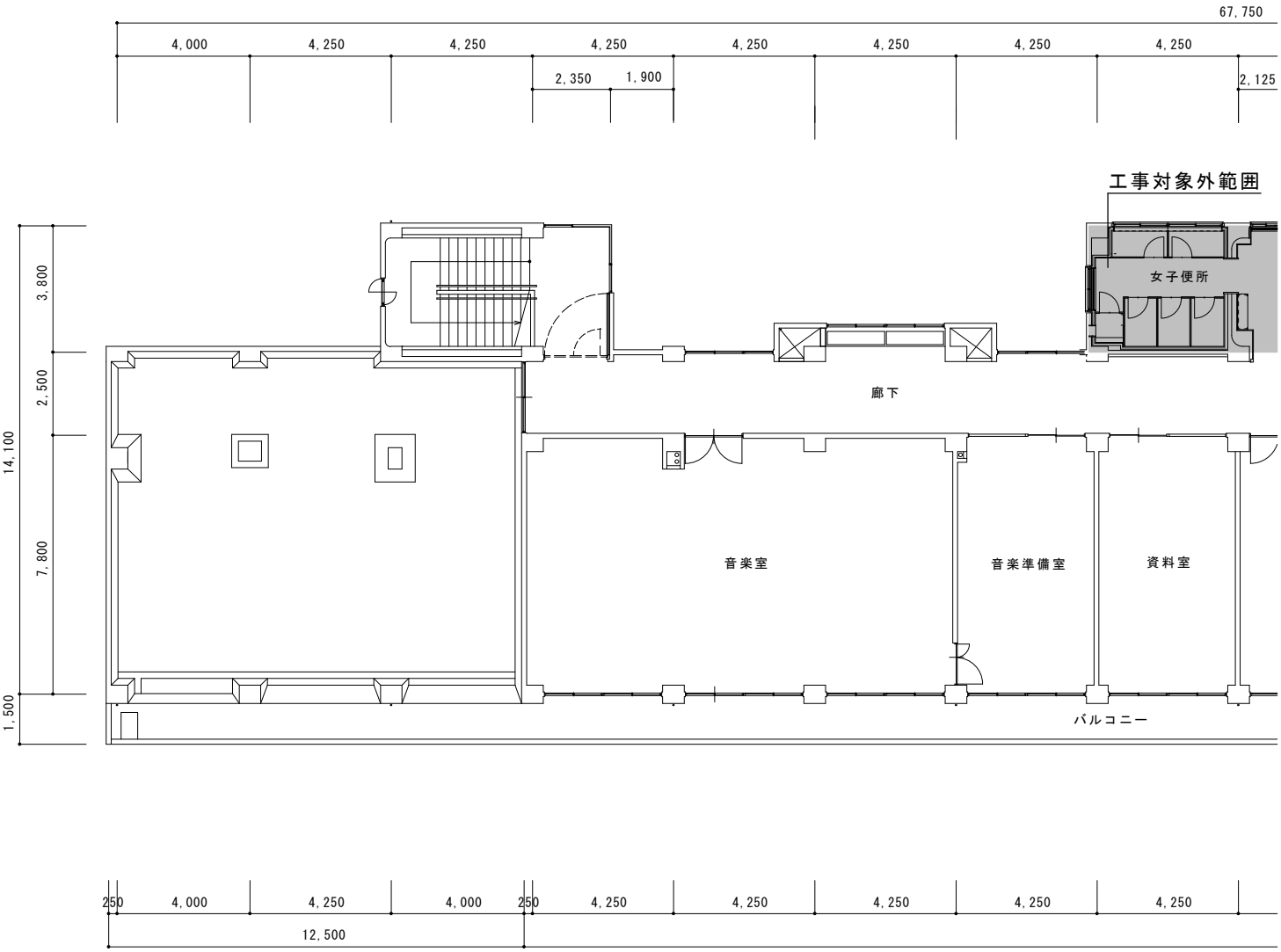


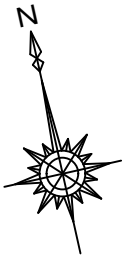


平面図　縮尺：1/200

２階

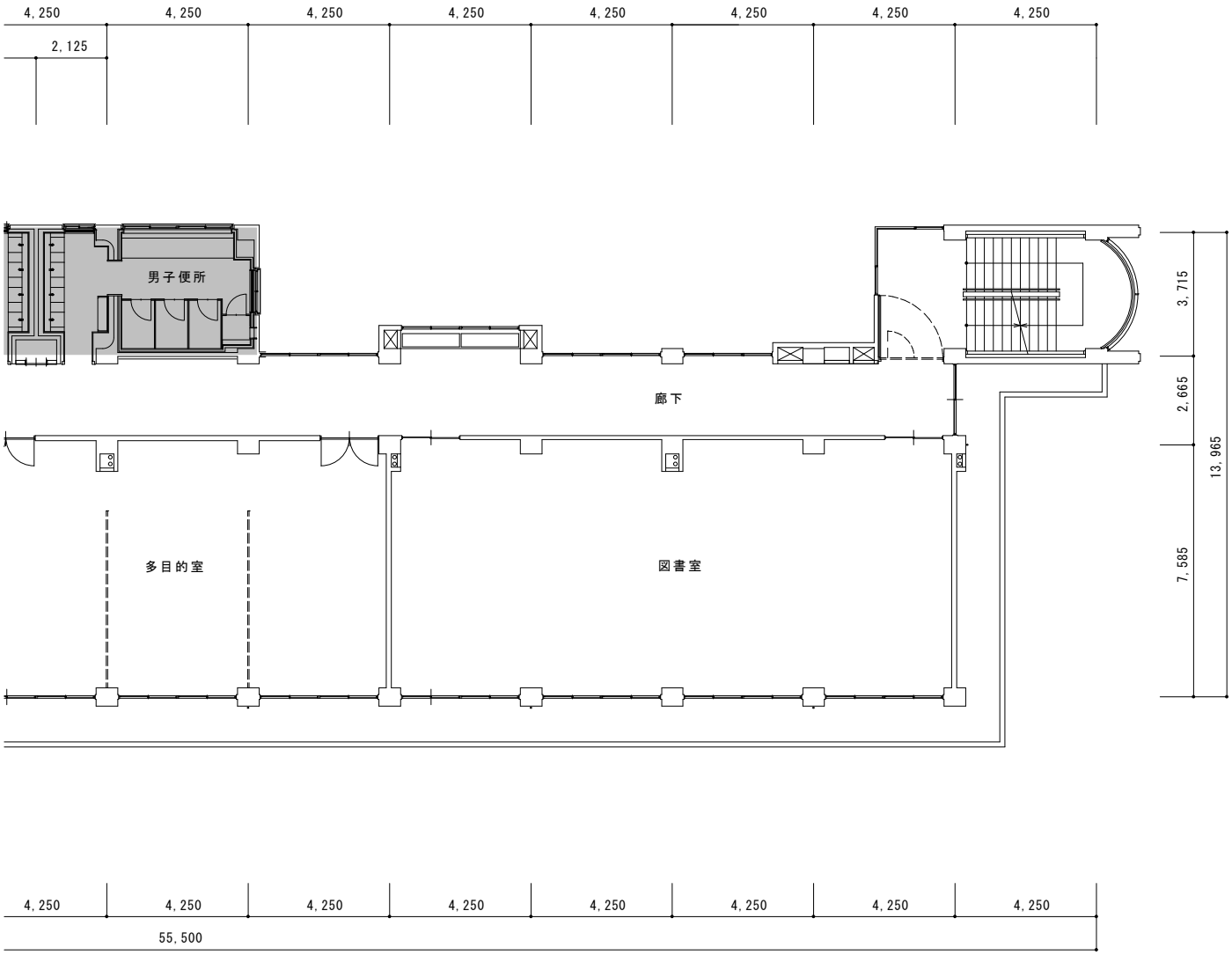

4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
1,900
2,350
3,500
750
1,000
150
3,750
3,900
3,800
2,500
7,800
22,900
男子便所
廊下
資料室
少人数指導教室
普通教室
普通教室
1,500
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250

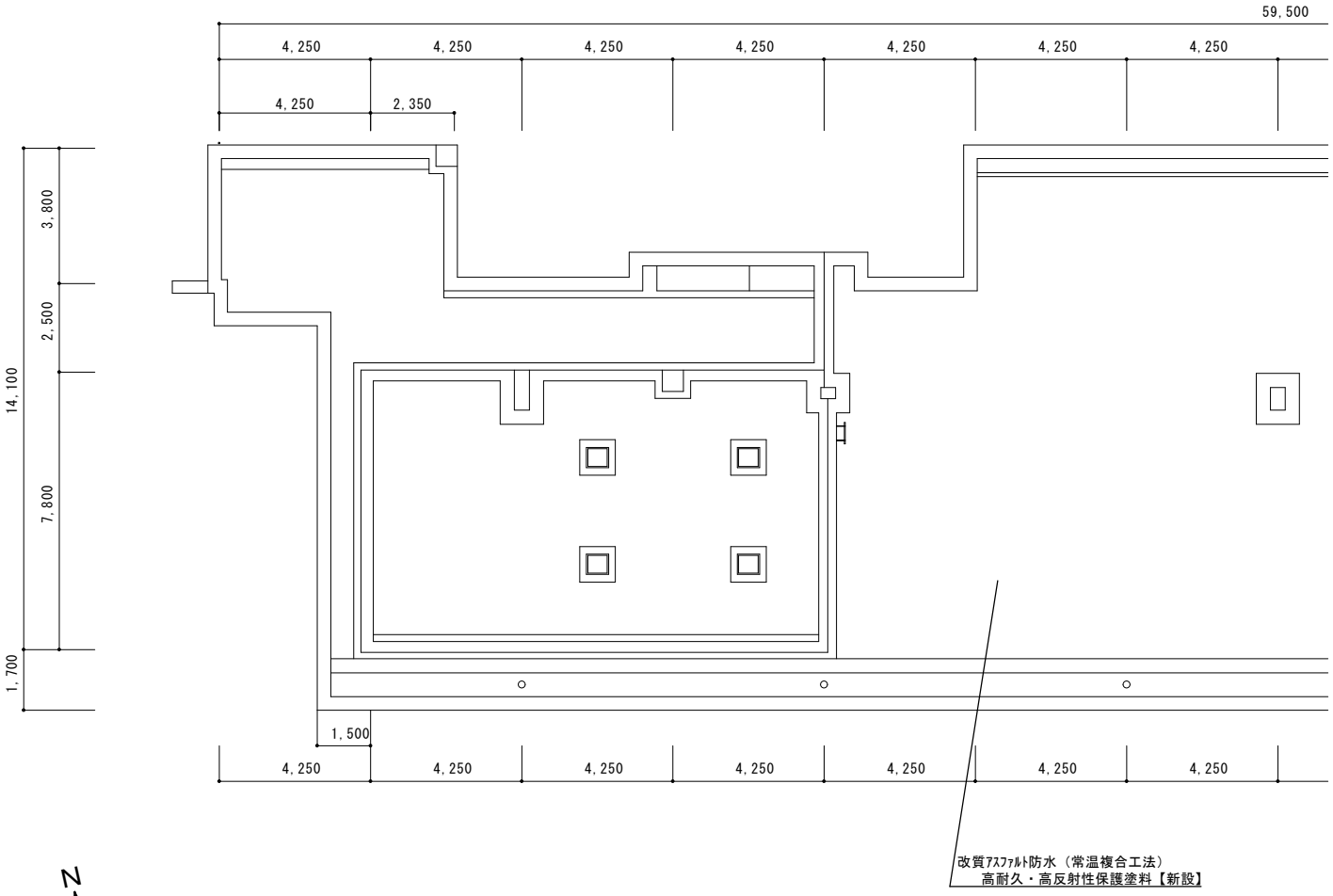


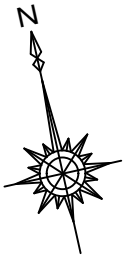


平面図　縮尺：1/200

３階

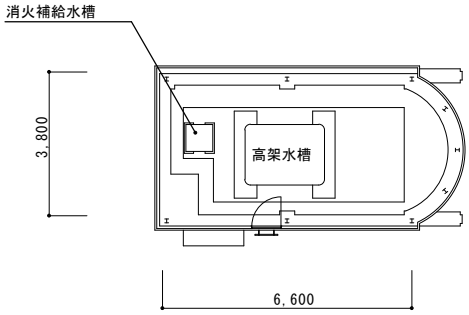

4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
2,125
男子便所
廊下
多目的室
図書室
3,715
2,665
7,585
13,965
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
55,500



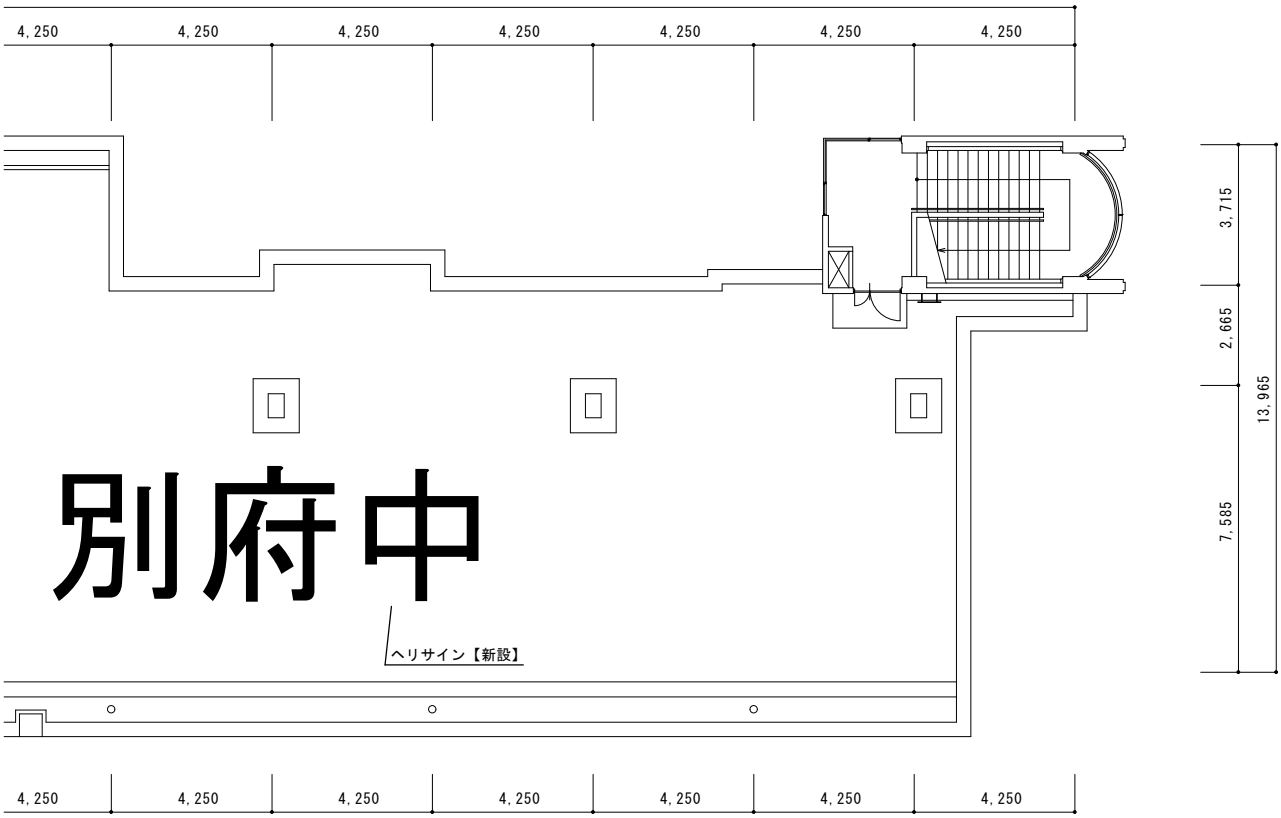


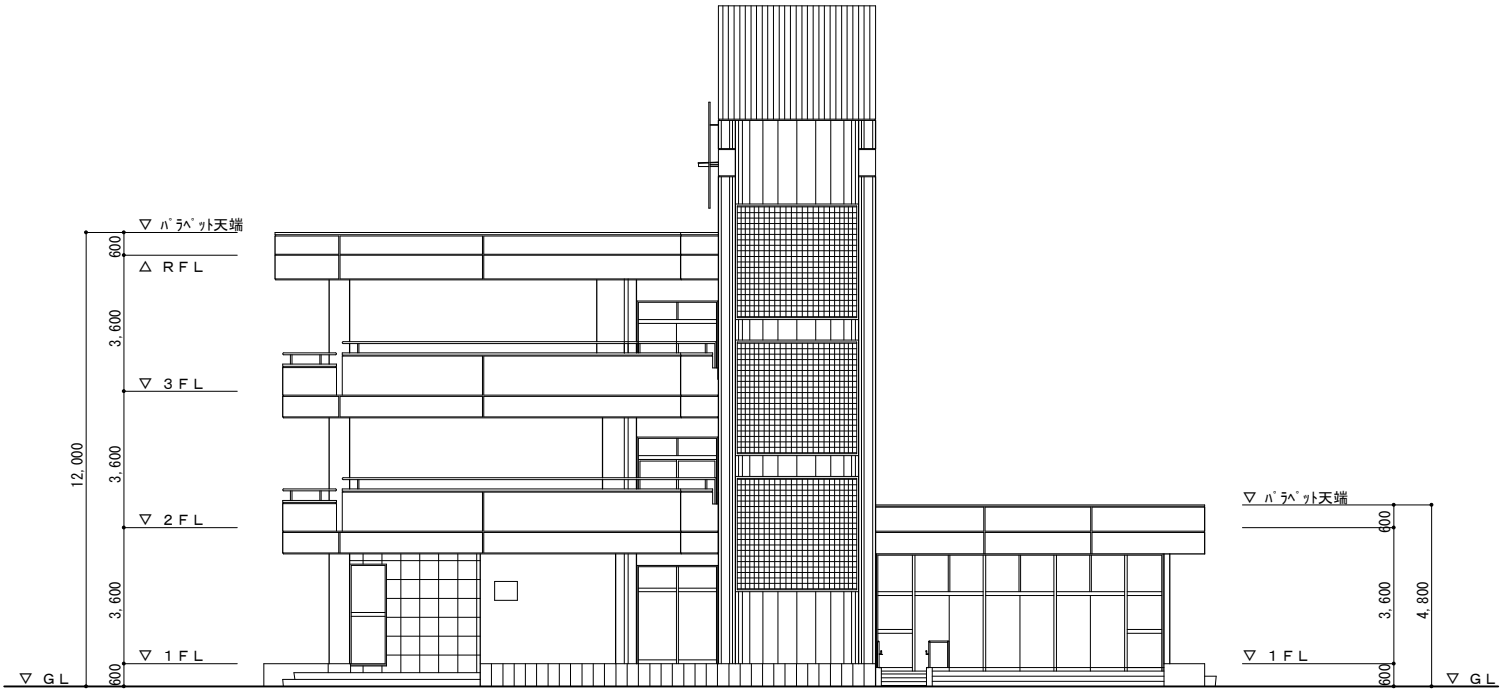
平面図　縮尺：1/200

屋上


消火補給水槽
3,800
高架水槽
6,600

PH階

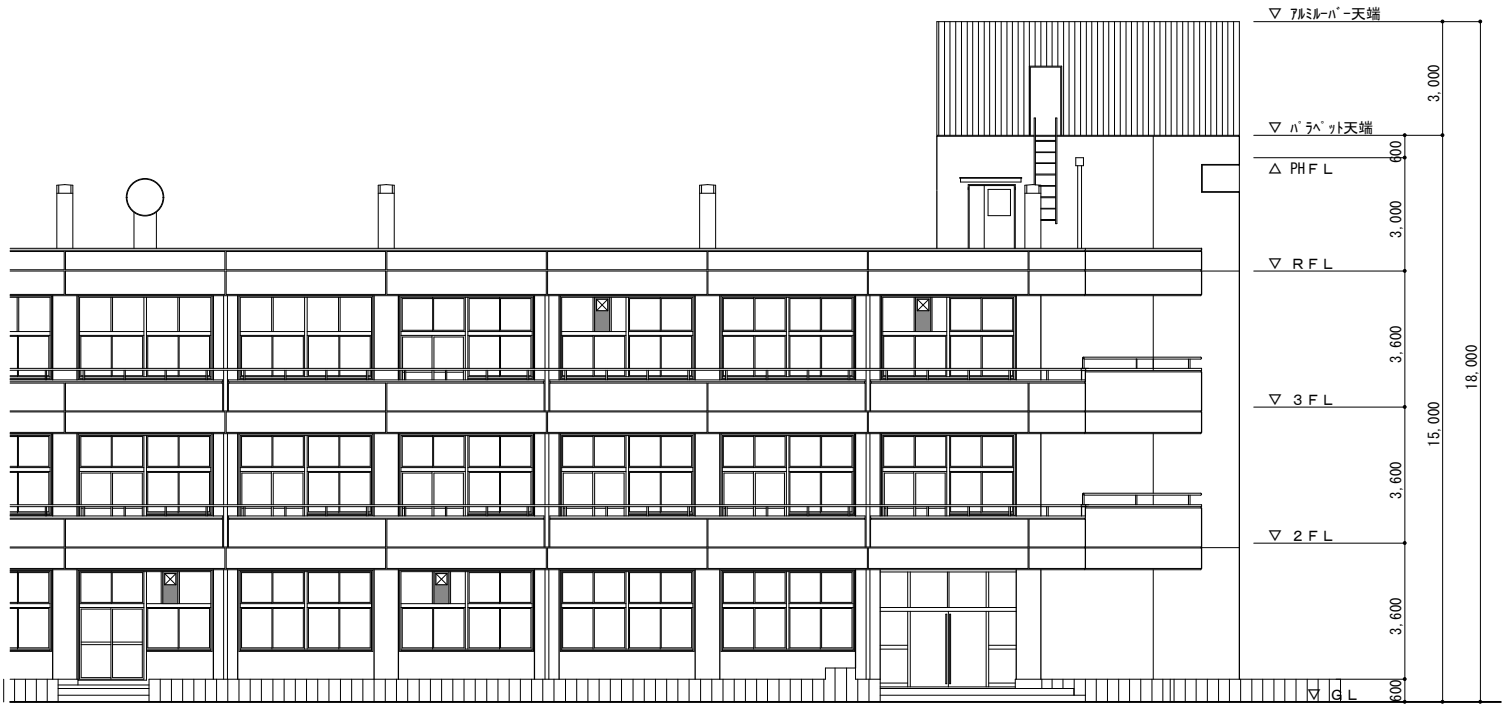

4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
3,715
2,665
13,965
7,585
別府中
ヘリサイン【新設】
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250
4,250

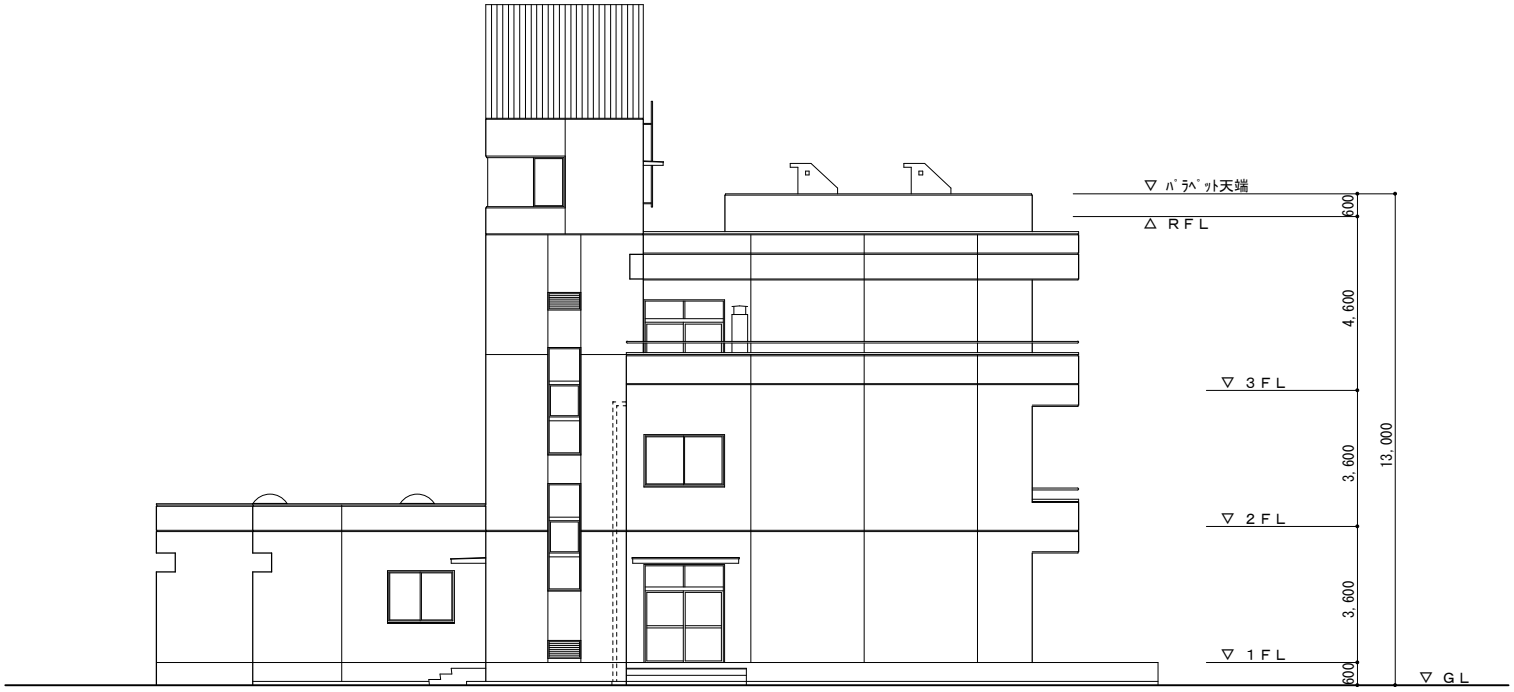


東

南

立面図　縮尺：1/200

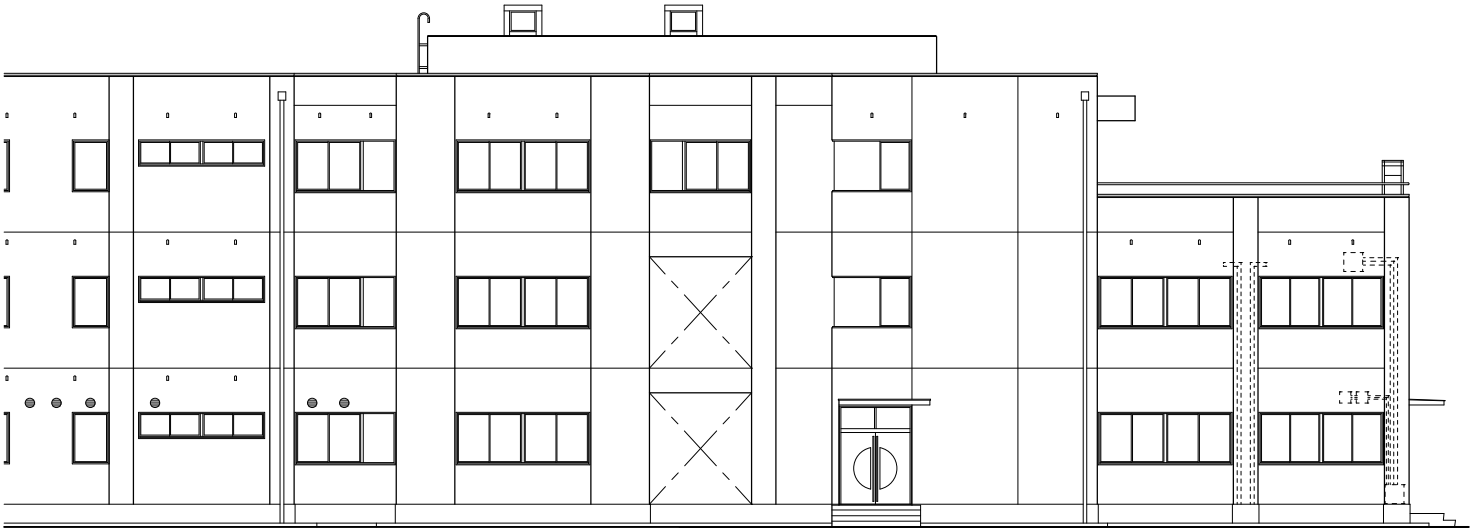

▽ ｱﾙﾐﾙｰﾊﾞｰ天端
▽ ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ天端
△ PHFL
▽ RFL
▽ 3FL
▽ 2FL
▽ GL
3,000
600
3,000
3,600
3,600
3,600
600
15,000
18,000

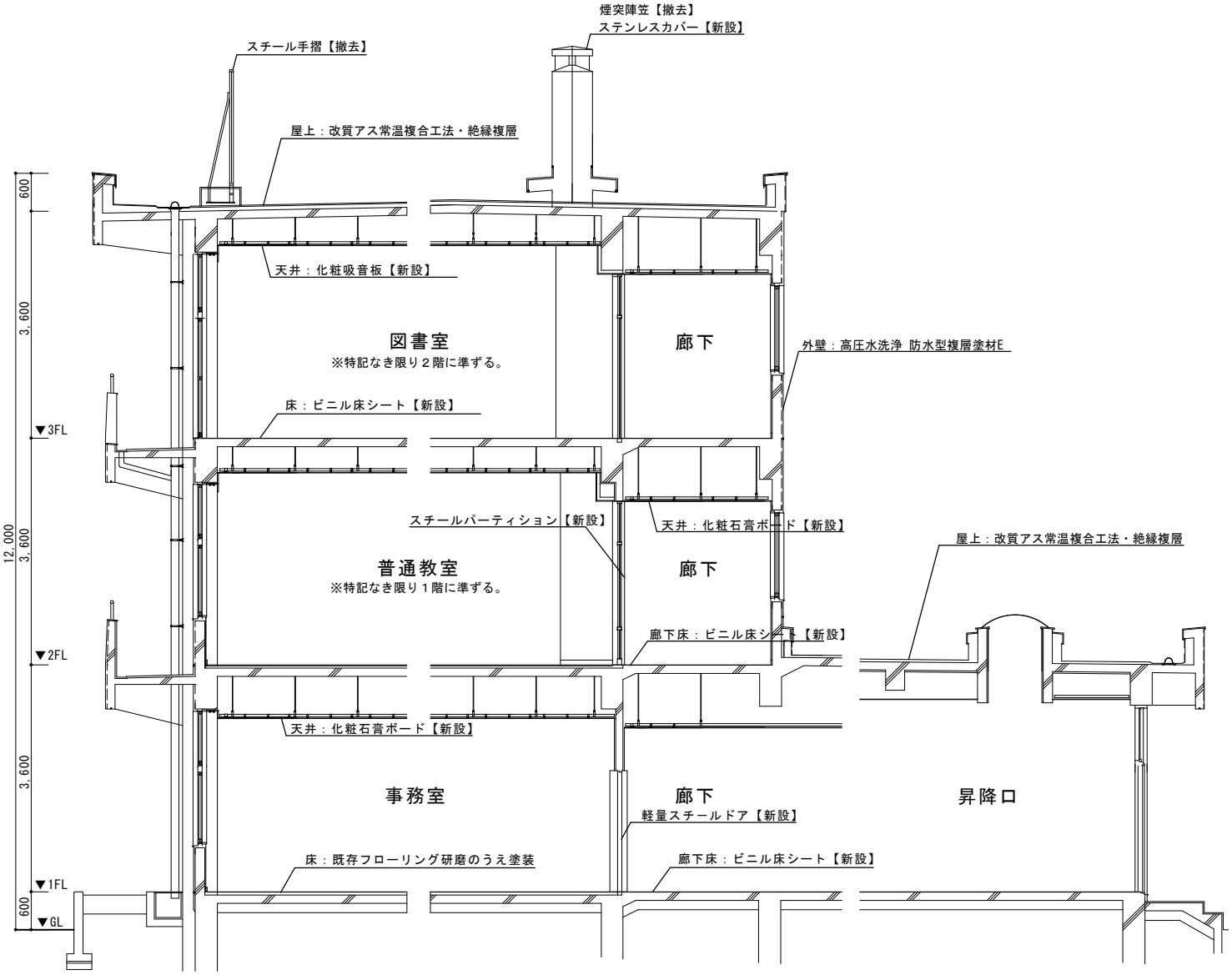


西

北

立面図　縮尺：1/200




煙突陣笠【撤去】
ステンレスカバー【新設】
スチール手摺【撤去】
屋上：改質アス常温複合工法・絶縁複層
天井：化粧吸音板【新設】
図書室
※特記なき限り２階に準ずる。
廊下
外壁：高圧水洗浄 防水型複層塗材E
床：ビニル床シート【新設】
▼3FL
スチールパーティション【新設】
天井：化粧石膏ボード【新設】
普通教室
※特記なき限り１階に準ずる。
廊下
屋上：改質アス常温複合工法・絶縁複層
廊下床：ビニル床シート【新設】
▼2FL
天井：化粧石膏ボード【新設】
事務室
廊下
昇降口
軽量スチールドア【新設】
床：既存フローリング研磨のうえ塗装
廊下床：ビニル床シート【新設】
▼1FL
▼GL
600
3,600
3,600
3,600
600
12,000

断面図　縮尺：1/100

議案第４０号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

工　　事　　名	熊谷市立籠原小学校管理教室棟（Ｂ棟）改修建築工事
工　事　場　所	熊谷市新堀１１４３番地
入　札　年　月　日	令和６年３月２５日

入　札　対　象　額	予　　定　　価　　格	最　低　制　限　価　格
366,300,000　円	366,300,000　円	336,996,000　円
うち消費税等の額	入　札　書　比　較　価　格	最低制限価格の100/110
33,300,000　円	333,000,000　円	306,360,000　円

番号	業　　者　　名	入　札　額		結果
		金　　額	順位	
1	田部井建設㈱	円		無効
2	松坂屋建材㈱	278,000,000		失格
3	㈱ケージーエム	317,800,000	1	落札
4	㈱時田工務店	296,000,000		失格
5	大和建設㈱			無効
6	㈱アケボノ	376,000,000	2	
7				
8				
9				
10				

落　札　業　者	落　札　金　額		
	入札金額	消費税等の額	合　　計
㈱ケージーエム	317,800,000　円	31,780,000　円	349,580,000　円

１　工 事 名　　熊谷市立籠原小学校管理教室棟（Ｂ棟）改修建築工事

２　工事場所　　熊谷市新堀１１４３番地

３　工事概要

⑴　内装改修工事

⑵　塗装改修工事

⑶　外壁改修工事

⑷　その他

４　建物概要

⑴　管理教室棟

ア　構　造　　鉄筋コンクリート造　地上３階建て

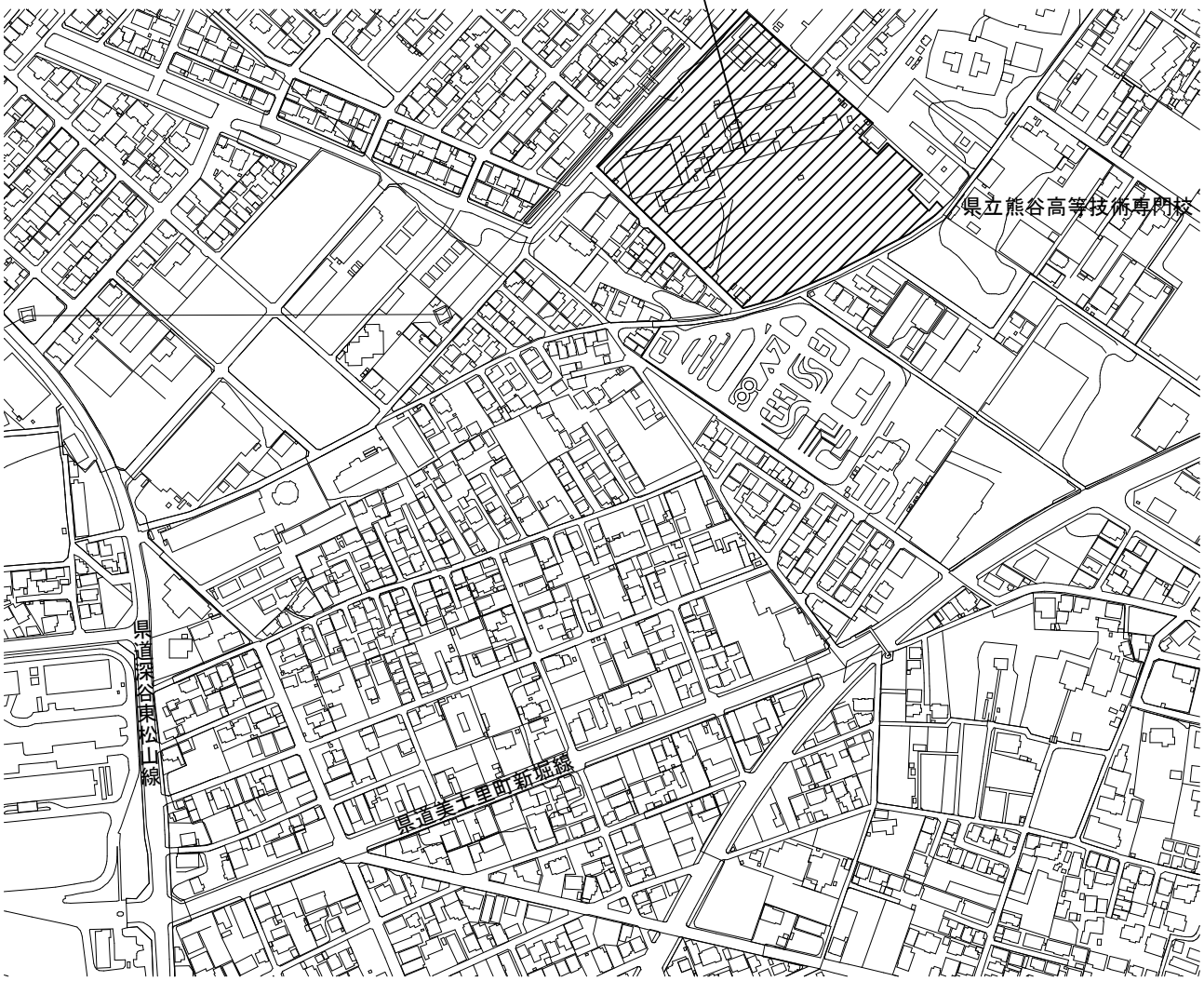
イ　面　積　　延べ面積　２，２１１．００㎡

⑵　渡り廊下棟

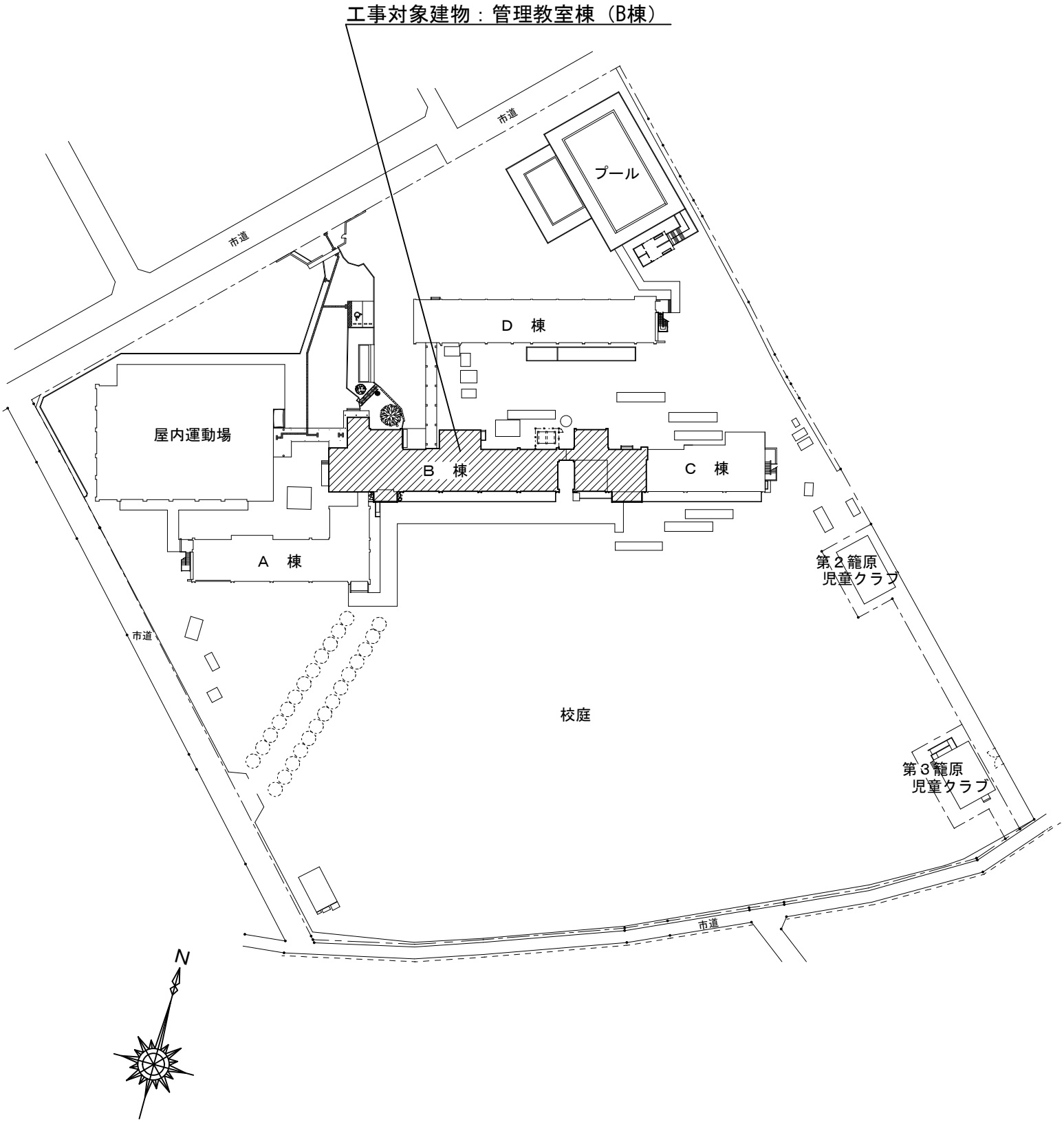
ア　構　造　　鉄骨造　地上２階建て

イ　面　積　　延べ面積　１３４．００㎡

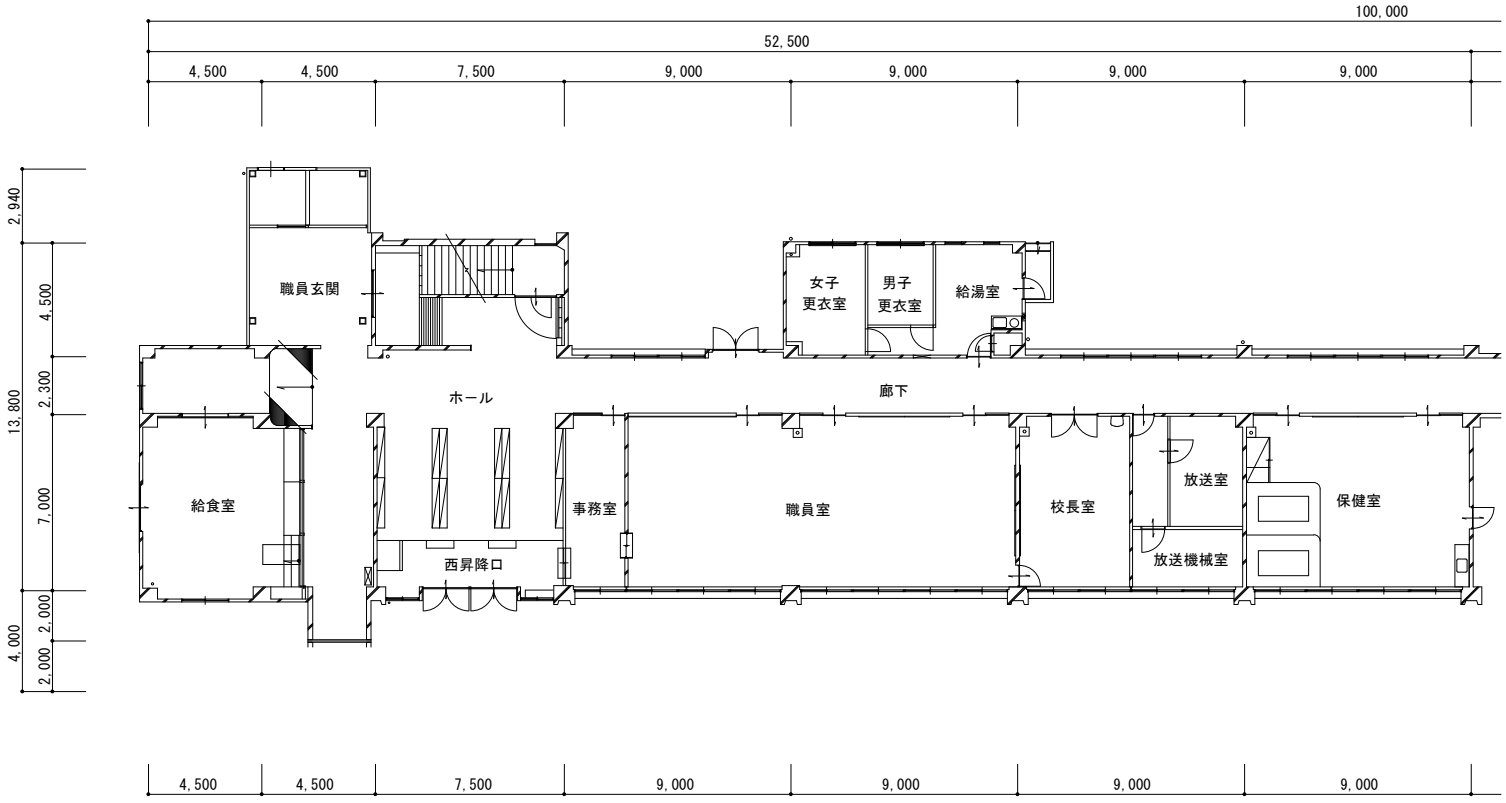
工事場所：熊谷市新堀１１４３番地
熊谷市立籠原小学校



案　内　図

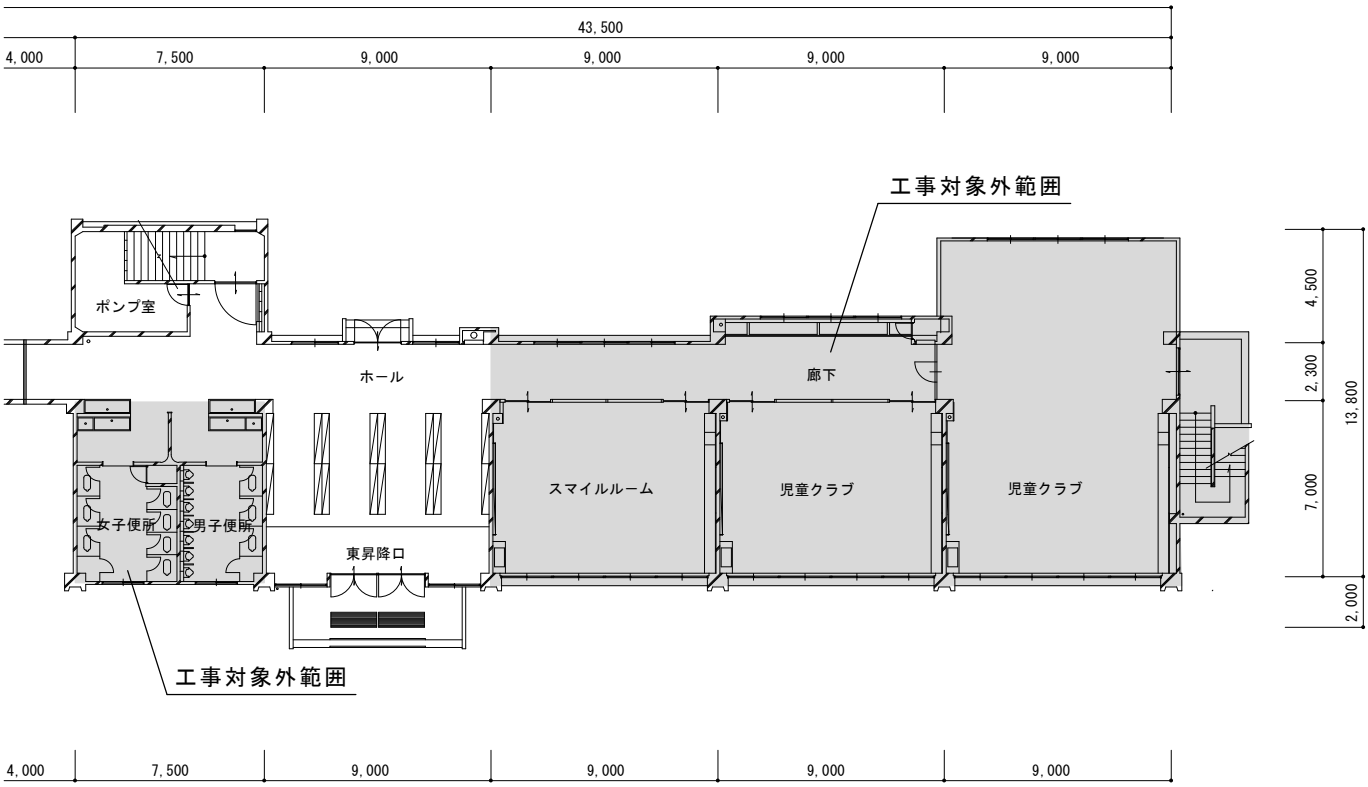

工事対象建物：管理教室棟（B棟）
市道
市道
プール
D　棟
屋内運動場
B　棟
C　棟
A　棟
第２籠原
児童クラブ
市道
校庭
第３籠原
児童クラブ
市道
N

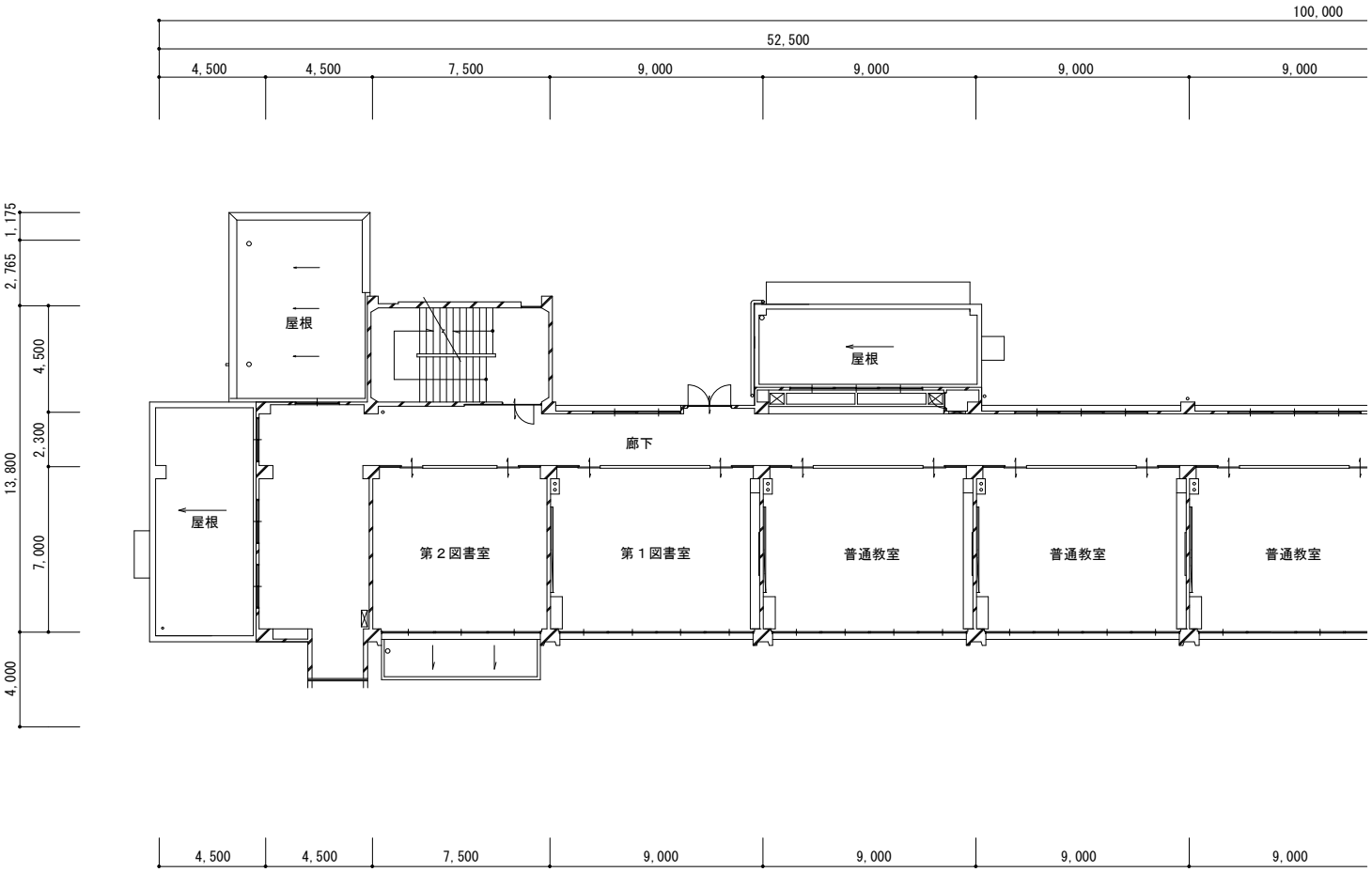
配置図　縮尺：1/1200



平面図　縮尺：1/300

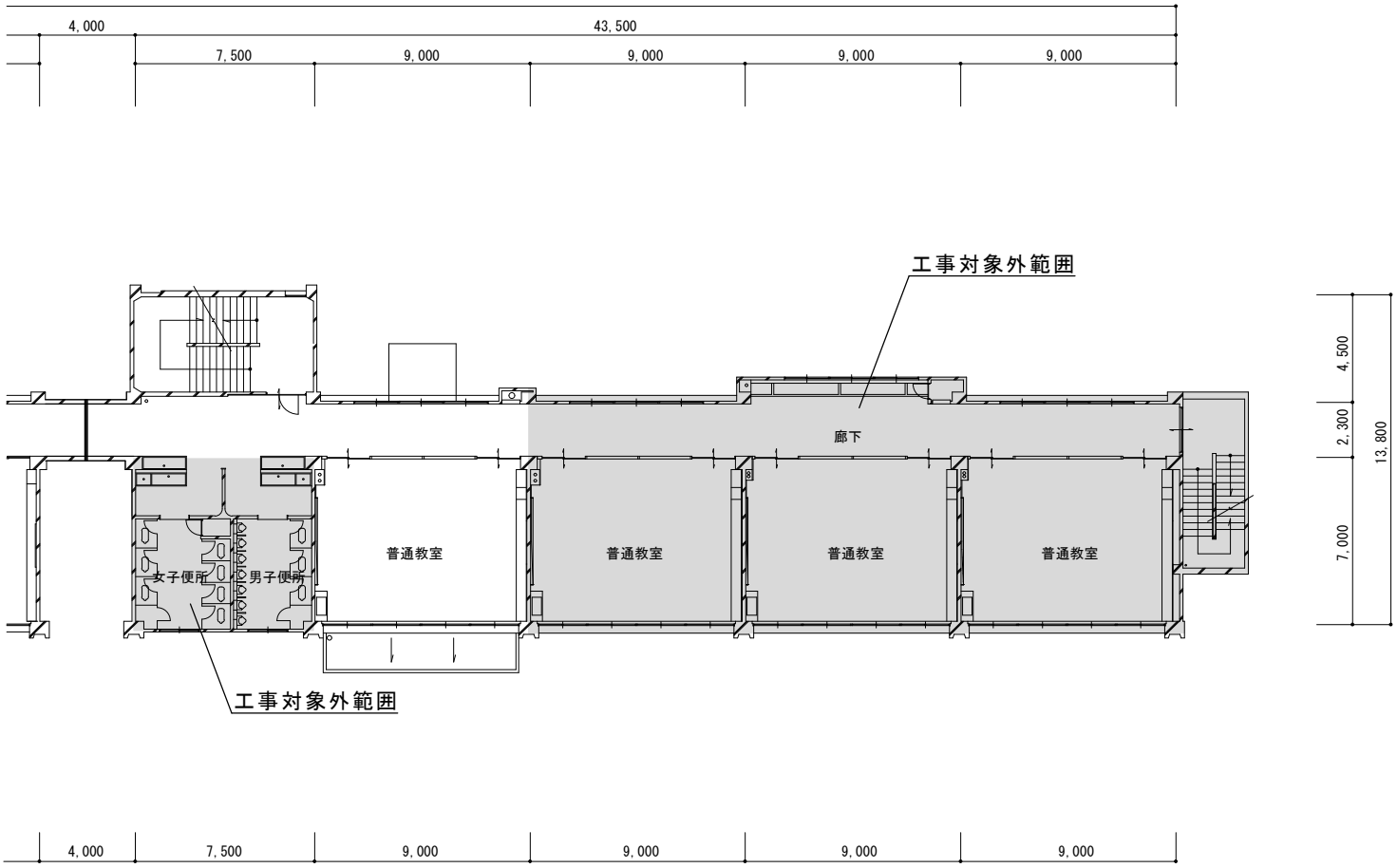
1階

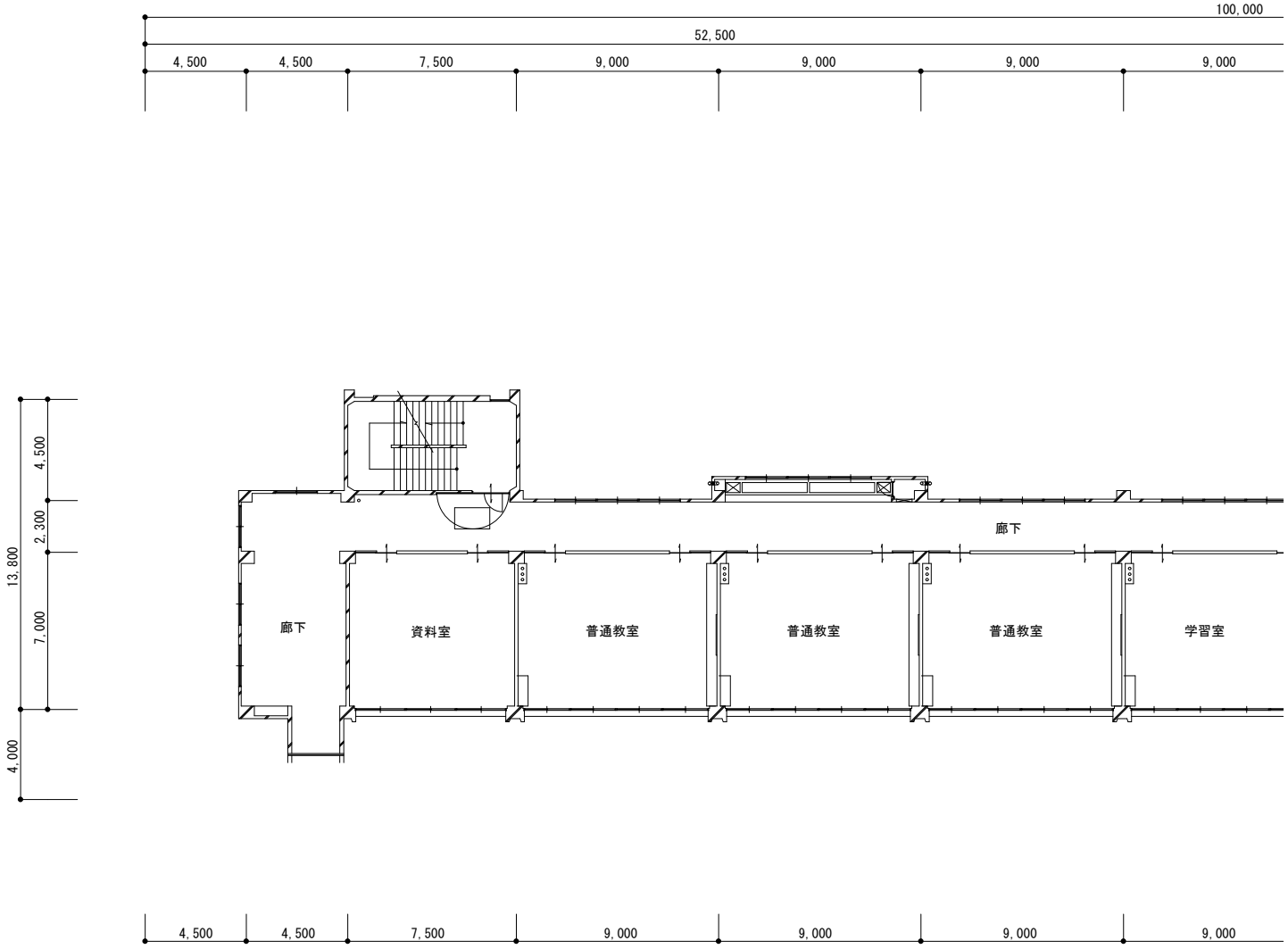

43,500
4,000
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000
工事対象外範囲
ポンプ室
ホール
廊下
スマイルルーム
児童クラブ
児童クラブ
女子便所
男子便所
東昇降口
工事対象外範囲
4,500
2,300
7,000
2,000
13,800
4,000
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000



平面図　縮尺：1/300

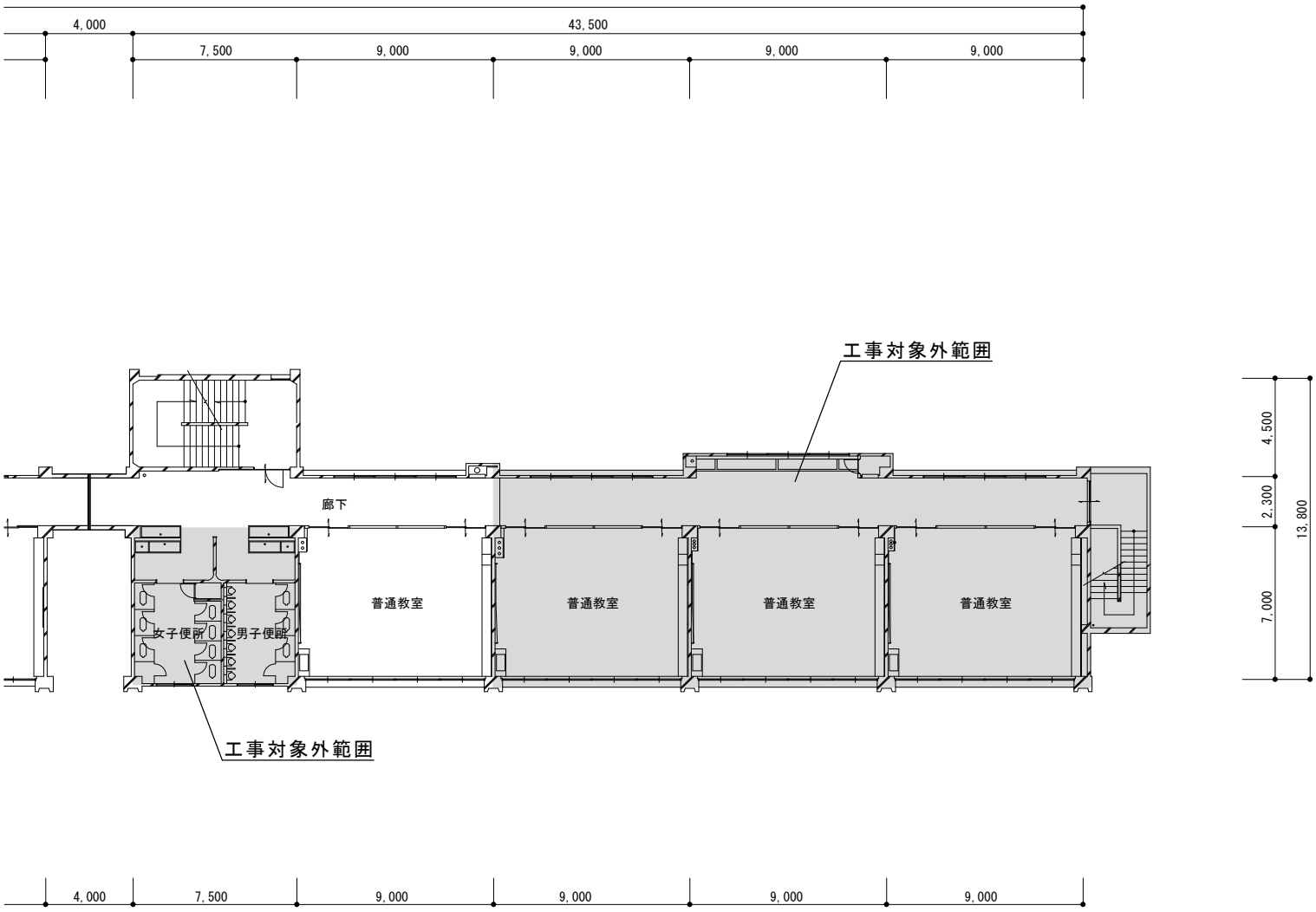
２階

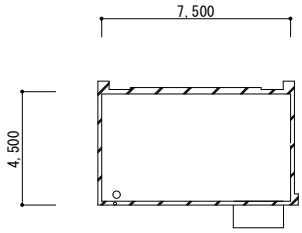

4,000
43,500
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000
工事対象外範囲
廊下
4,500
2,300
13,800
7,000
普通教室
普通教室
普通教室
普通教室
女子便所
男子便所
工事対象外範囲
4,000
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000



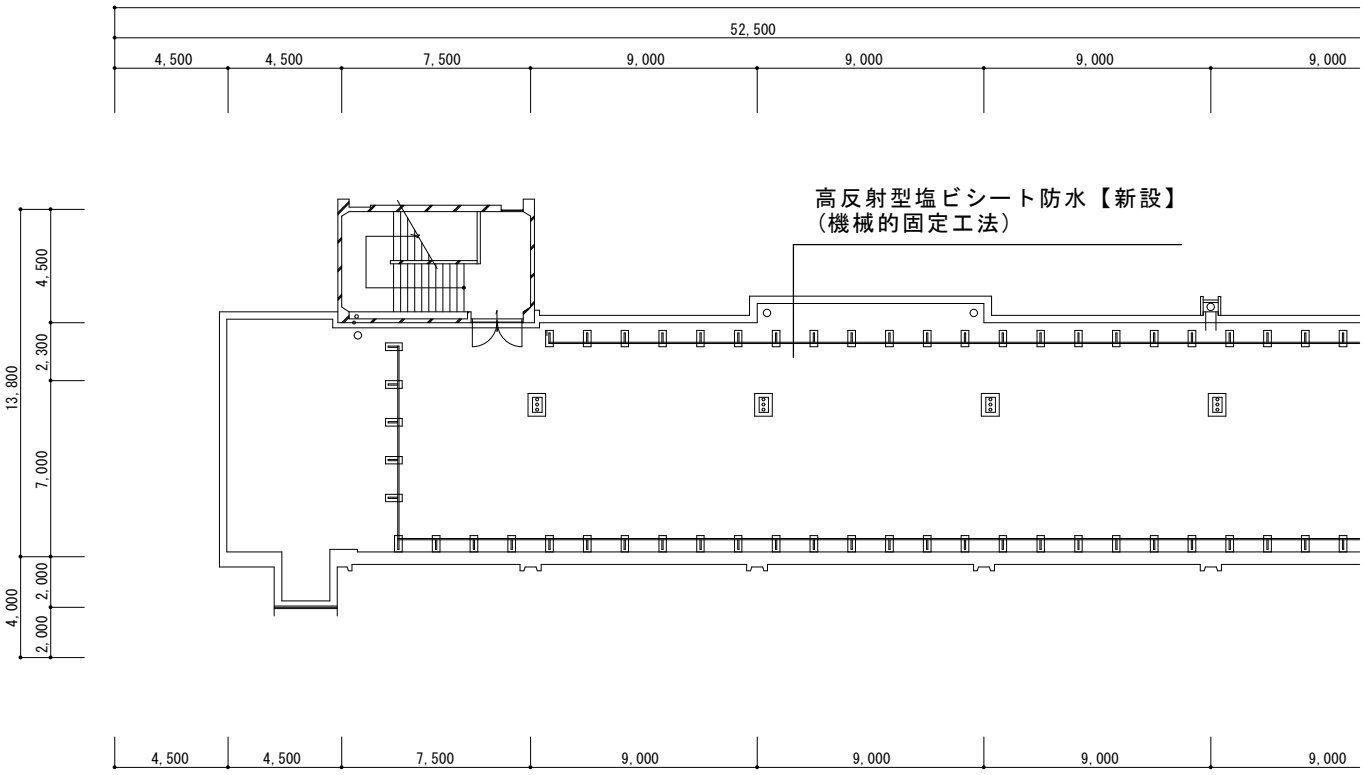
平面図　縮尺：1/300

３階


4,000
43,500
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000
工事対象外範囲
廊下
普通教室
普通教室
普通教室
普通教室
女子便所
男子便所
工事対象外範囲
4,500
2,300
7,000
13,800
4,000
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000

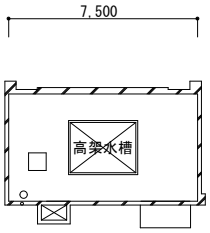


PH階

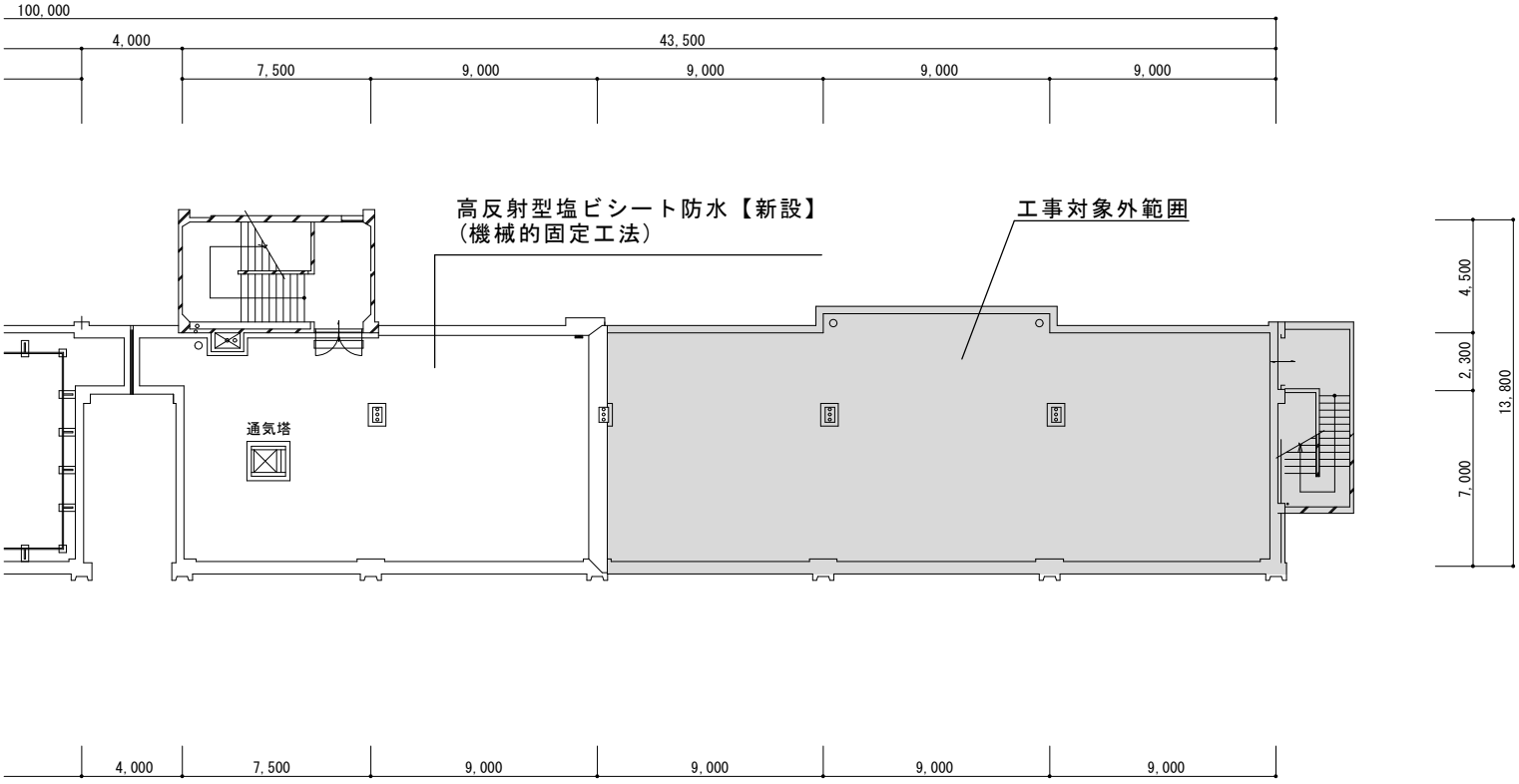


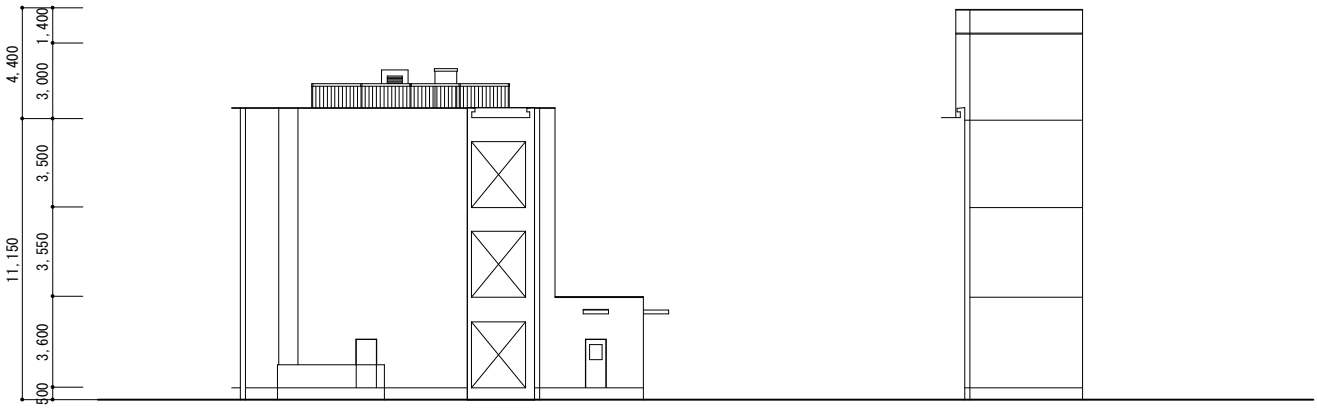
平面図　縮尺：1/300

屋上

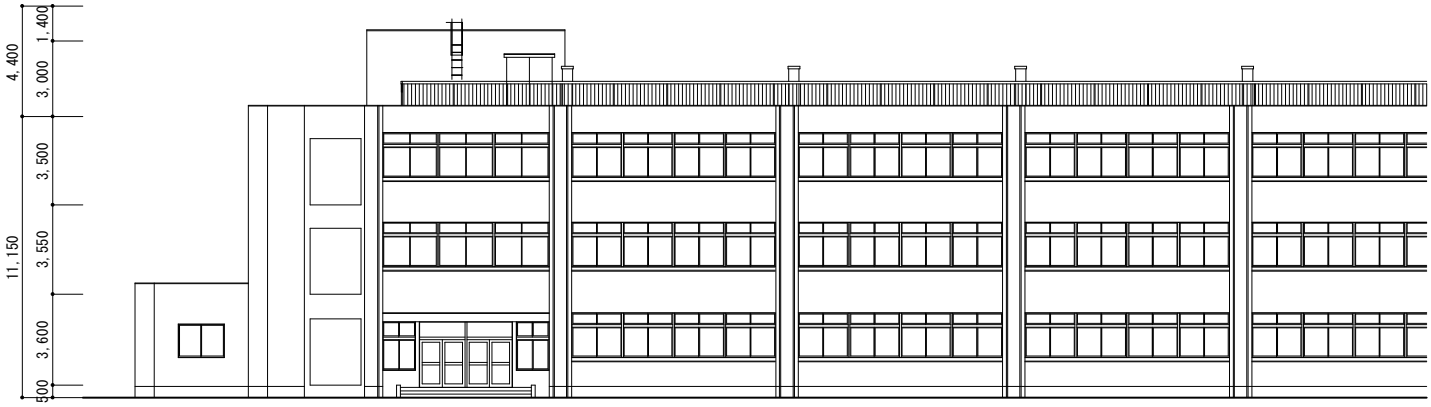

7,500
高架水槽

PH階


100,000
4,000
43,500
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000
高反射型塩ビシート防水【新設】
(機械的固定工法)
工事対象外範囲
通気塔
4,500
2,300
7,000
13,800
4,000
7,500
9,000
9,000
9,000
9,000

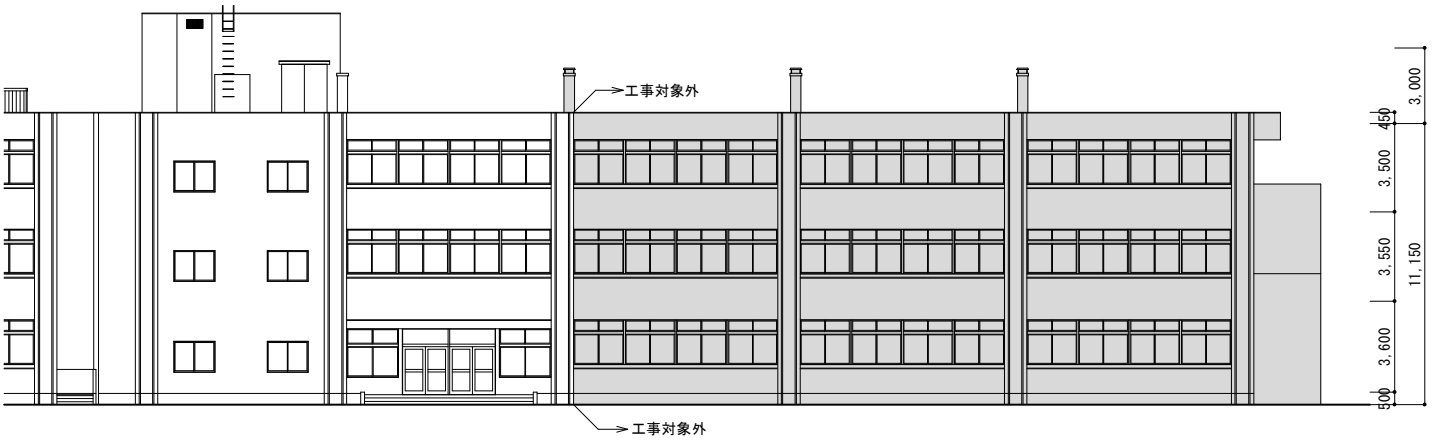


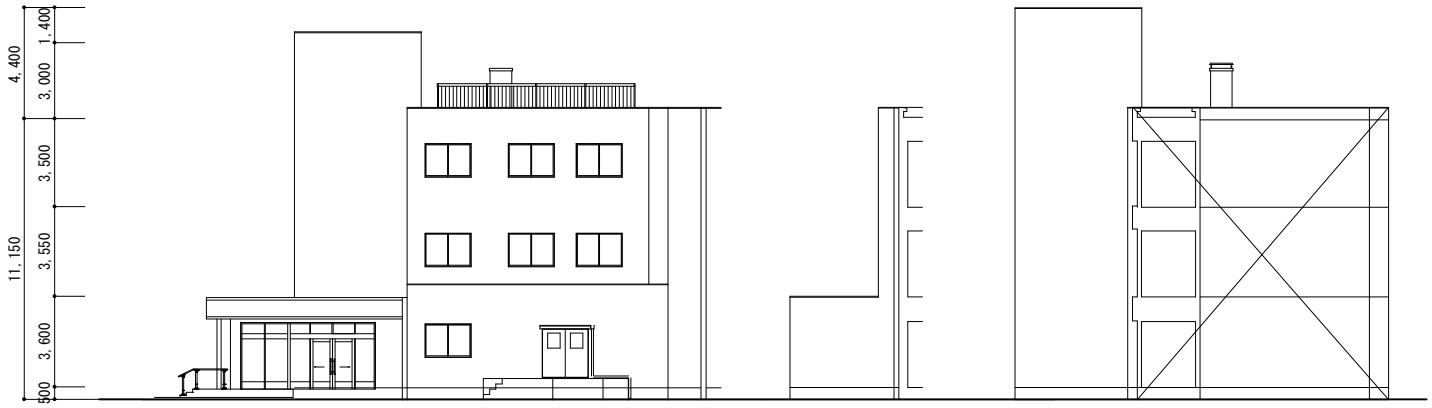
東



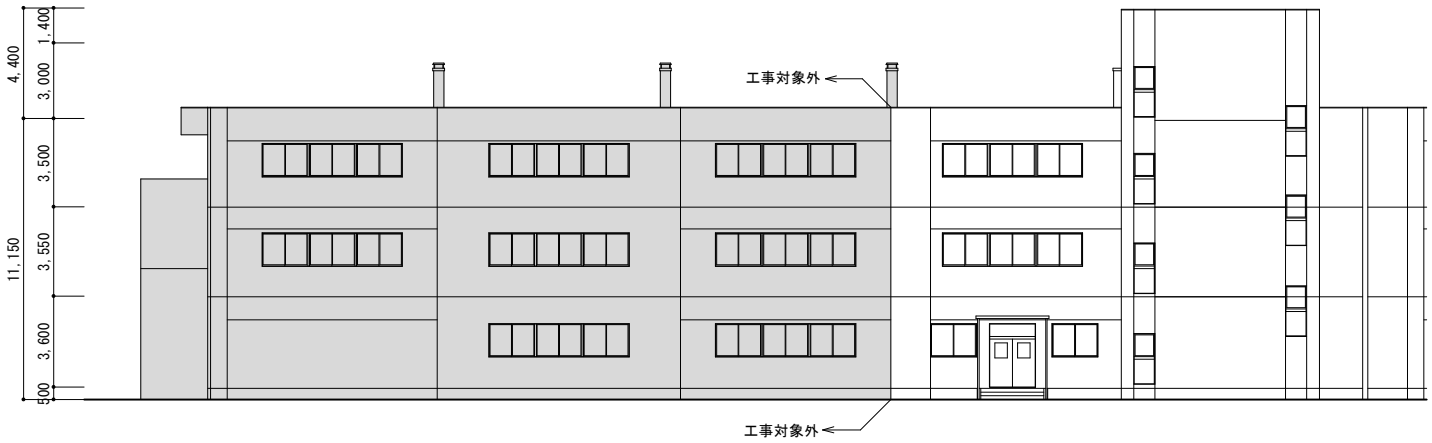
南

立面図　縮尺：1/300


工事対象外
工事対象外
3,000
450
3,500
3,550
11,150
3,600
500

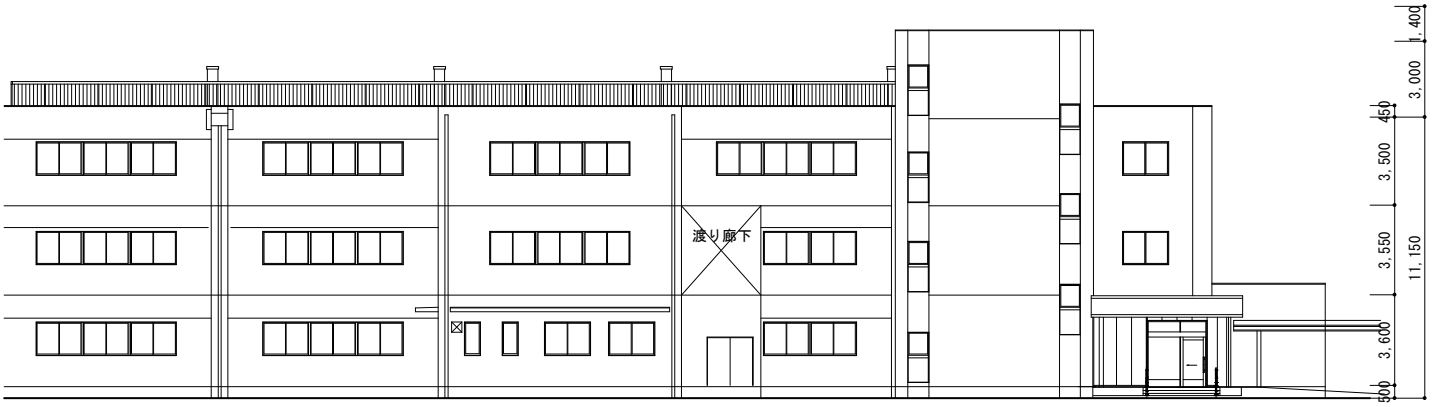


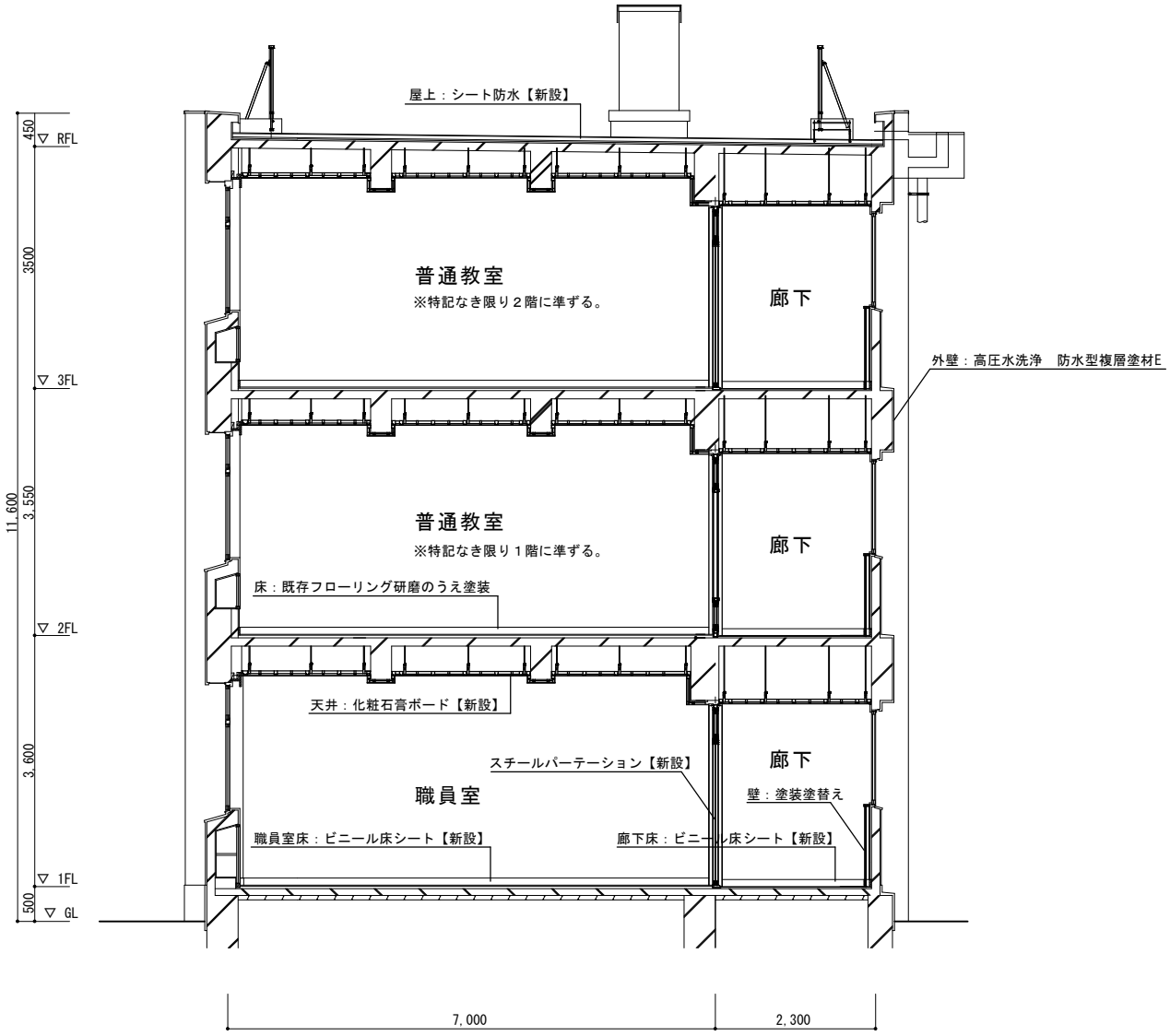
西



北

立面図　縮尺：1/300


渡り廊下
1,400
3,000
450
3,500
3,550
11,150
3,600
500


屋上：シート防水【新設】
RFL
3FL
2FL
1FL
GL
450
3500
3,550
3,600
500
11,600
普通教室
※特記なき限り２階に準ずる。
廊下
外壁：高圧水洗浄　防水型複層塗材E
普通教室
※特記なき限り１階に準ずる。
廊下
床：既存フローリング研磨のうえ塗装
天井：化粧石膏ボード【新設】
スチールパーテーション【新設】
廊下
職員室
壁：塗装塗替え
職員室床：ビニール床シート【新設】
廊下床：ビニール床シート【新設】
7,000
2,300

断面図　縮尺：1/100

議案第４１号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

工　　事　　名	旧妻沼清掃センター解体工事
工　事　場　所	熊谷市弥藤吾５４７番地１ほか
入　札　年　月　日	令和６年５月１５日

入　札　対　象　額	予　　定　　価　　格	最　低　制　限　価　格
371,910,000　円	371,910,000　円	278,932,500　円
うち消費税等の額	入　札　書　比　較　価　格	最低制限価格の100/110
33,810,000　円	338,100,000　円	253,575,000　円

番号	業　　者　　名	入　札　額		結果
		金　　額	順位	
1	㈲加賀崎建材興業	円 辞退		
2	西武建設㈱関東支店	312,800,000	2	
3	新井工業㈱	辞退		
4	中央建設協同組合	453,000,000	5	
5	㈱河野解体工業	650,000,000	6	
6	三光建設㈱	辞退		
7	千代本興業㈱	355,800,000	3	
8	㈲リ・ワークスジャパン	376,480,000	4	
9	東洋建設㈱関東支店	304,570,000	1	落札
10				

落　札　業　者	落　札　金　額		
	入札金額	消費税等の額	合　　計
東洋建設㈱関東支店	304,570,000　円	30,457,000　円	335,027,000　円

１　工 事 名　　旧妻沼清掃センター解体工事

２　工事場所　　熊谷市弥藤吾５４７番地１ほか

３　工事概要

⑴　工場棟・管理棟解体工事

⑵　煙突解体工事

⑶　その他

４　建物概要

⑴　工場棟・管理棟

構　造　　鉄骨造及び鉄筋コンクリート造　地上４階、地下１階建て

面　積　　延べ面積　１，４０５．５４㎡

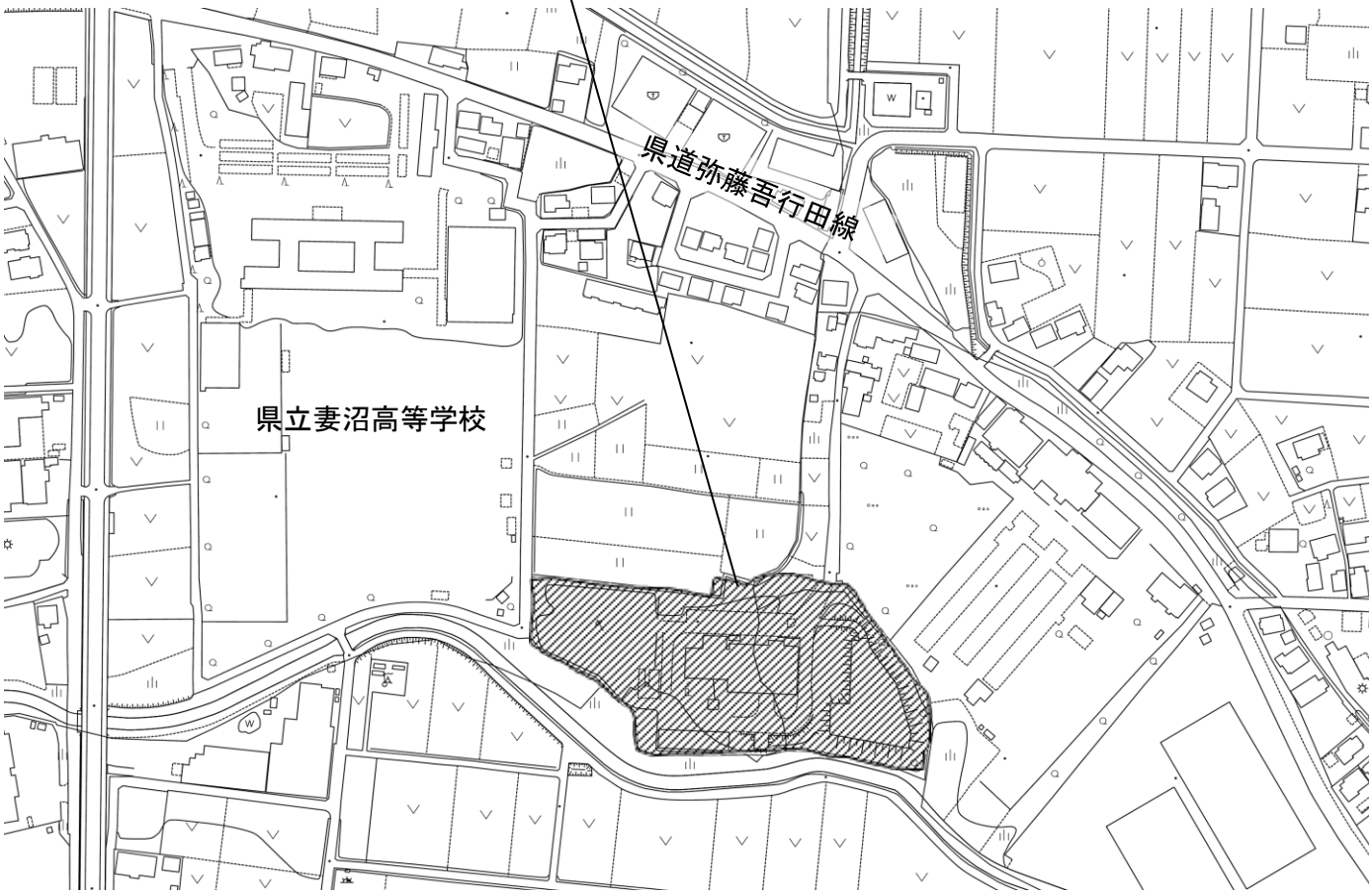
⑵　煙突

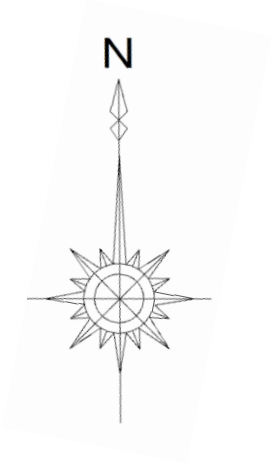
構　造　　外側　鉄筋コンクリート造

　　内側　耐火レンガ造

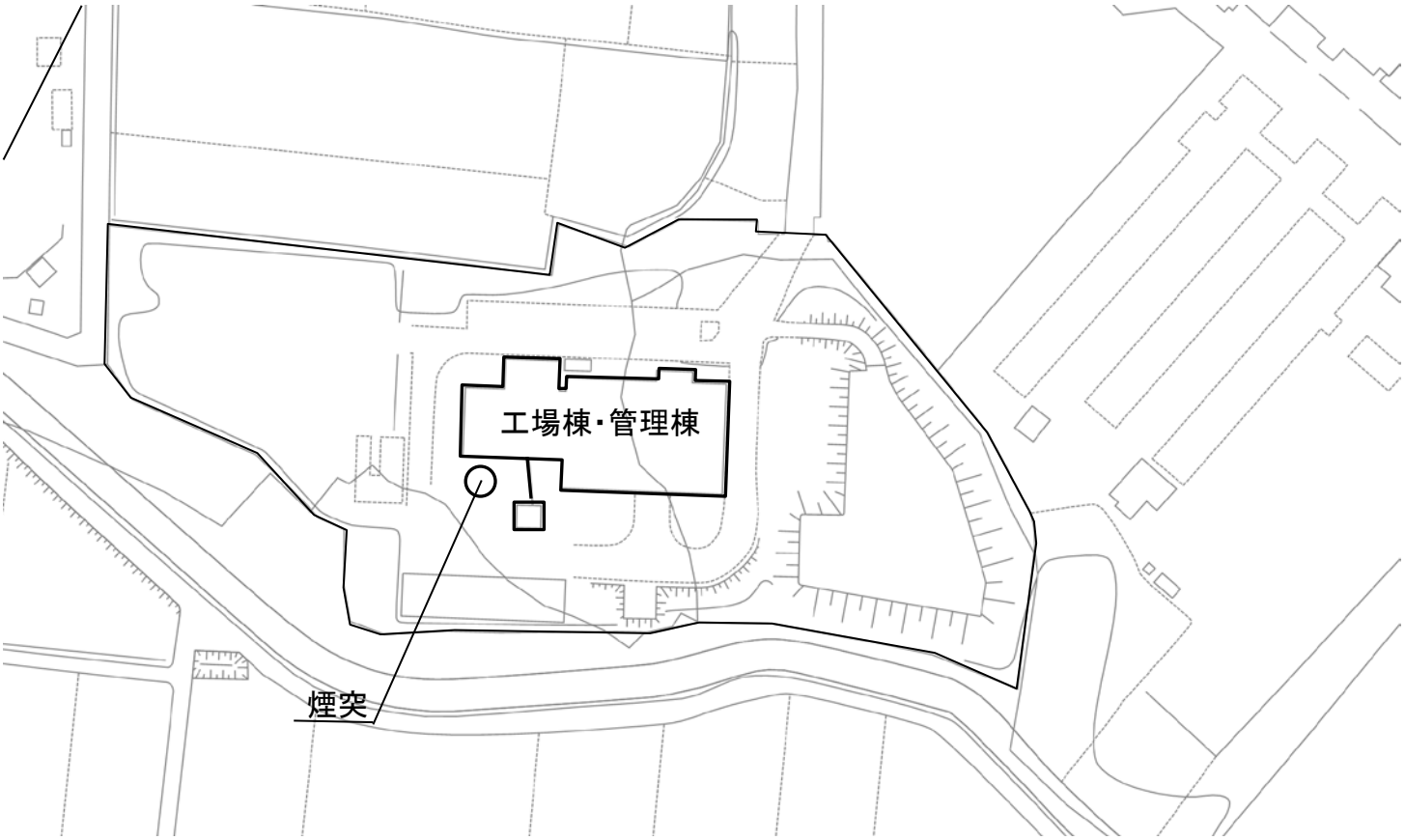
高　さ　　５０ｍ

工事場所：熊谷市弥藤吾547番地1ほか
旧妻沼清掃センター





案 内 図



配置図　縮尺：1/1500

議案第４２号の参考資料

熊谷学校給食センター建設予定地（取得予定地）　位置図

議案第４３号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

物件名	高規格救急自動車	
納入場所	熊谷市消防本部	
入札年月日	令和６年５月９日	
入札対象額	予定価格	―
43,000,000 円	43,000,000 円	―

番号	業者名	入札額 金額	順位	結果
1	埼玉トヨタ自動車㈱熊谷店	33,240,000 円	2	
2	埼玉日産自動車㈱熊谷店	35,500,000	4	
3	㈱日産サティオ埼玉北	辞退		
4	日産プリンス埼玉販売㈱法人営業部	33,208,000	1	落札
5	㈱ネイチャー	辞退		
6	㈱モリタ東京支店	62,000,000	6	
7	小池㈱	辞退		
8	㈱ベルリング千葉営業所	40,000,000	5	
9	長野ポンプ㈱東京営業所	35,100,000	3	
10				

落札業者	落札金額 入札金額	消費税等の額	合計
日産プリンス埼玉販売㈱法人営業部	33,208,000 円	3,320,800 円	36,528,800 円

議案第４４号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

物　件　名	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）
納　入　場　所	熊谷市消防本部
入　札　年　月　日	令和６年５月１０日

入　札　対　象　額	予　定　価　格	―
52,000,000　円	52,000,000 円	―

番号	業　者　名	入札額 金額	入札額 順位	結果
1	小池㈱	50,500,000 円	3	
2	ジーエムいちはら工業㈱東京営業所	48,500,000	2	
3	日本ドライケミカル㈱車輌営業部	51,000,000	5	
4	㈱ナカムラ消防化学東京営業所	50,660,000	4	
5	長野ポンプ㈱東京営業所	辞退		
6	日本機械工業㈱本社営業部	56,780,000	8	
7	㈱ネイチャー	51,080,000	6	
8	㈱野口ポンプ製作所	辞退		
9	㈱モリタ東京支店	45,900,000	1	落札
10	小川ポンプ工業㈱東京事務所	52,100,000	7	
11	帝商㈱埼玉営業所	辞退		

落　札　業　者	落札金額 入札金額	消費税等の額	合　計
㈱モリタ東京支店	45,900,000　円	4,590,000　円	50,490,000　円

1　物　件　名　　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）

2　配備場所　　熊谷消防署玉井分署

3　物件概要

⑴　車両の型式　ＣＤ－Ｉ型

⑵　乗　車　定　員　５名

⑶　そ　の　他　圧縮空気泡消火装置（ＣＡＦＳ装置）及び電動ホースカー等を積載

議案第４５号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

物件名	高度救命処置用資機材等	
納入場所	熊谷市消防本部	
入札年月日	令和６年５月１０日	
入札対象額	予定価格	―
42,000,000 円	42,000,000 円	―

番号	業者名	入札額 金額	入札額 順位	結果
1	㈱高橋医科器械店	辞退 円		
2	㈱サイボウ	36,000,000	3	
3	日本船舶薬品㈱関東営業所	34,000,000	1	落札
4	㈱栗原医療器械店熊谷支店	辞退		
5	埼玉消防機械㈱	辞退		
6	エイバン商事㈱	34,800,000	2	
7	㈱ベルリング千葉営業所	辞退		
8	㈱蘇穣メディカルグループ	辞退		
9				
10				

落札業者	落札金額 入札金額	消費税等の額	合計
日本船舶薬品㈱関東営業所	34,000,000 円	3,400,000 円	37,400,000 円

議案第４６号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

物　件　名	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）
納　入　場　所	熊谷市消防本部
入　札　年　月　日	令和６年５月１５日

入　札　対　象　額	予　定　価　格	―
47,000,000　円	47,000,000 円	―

番号	業　者　名	入札額 金額	入札額 順位	結果
1	小池㈱	44,500,000 円	9	
2	ジーエムいちはら工業㈱東京営業所	43,960,000	6	
3	日本ドライケミカル㈱車輌営業部	43,000,000	2	
4	㈱ナカムラ消防化学東京営業所	44,000,000	7	
5	長野ポンプ㈱東京営業所	43,600,000	3	
6	日本機械工業㈱本社営業部	43,600,000	3	
7	㈱ネイチャー	44,300,000	8	
8	㈱野口ポンプ製作所	辞退		
9	㈱モリタ東京支店	40,600,000	1	落札
10	小川ポンプ工業㈱東京事務所	43,800,000	5	
11	帝商㈱埼玉営業所	辞退		

落　札　業　者	落札金額 入札金額	消費税等の額	合　計
㈱モリタ東京支店	40,600,000　円	4,060,000　円	44,660,000　円

１　物　件　名　　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）

２　配備場所　　熊谷市消防団石原分団及び吉岡分団

３　物件概要

⑴　車両の型式　ＣＤ－Ｉ型

⑵　乗車定員　６名

⑶　ポンプ性能　規格放水圧力０．８５メガパスカルにおいて、規格放水量が毎分２，０００リットル以上

⑷　その他　各種災害対応資機材を積載

議案第４７号の参考資料

業　者　名　及　び　入　札　結　果

物件名	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）	
納入場所	熊谷市消防本部	
入札年月日	令和６年５月１５日	
入札対象額	予定価格	―
23,500,000 円	23,500,000 円	―

番号	業者名	入札額 金額	入札額 順位	結果
1	小池㈱	21,850,000 円	9	
2	ジーエムいちはら工業㈱東京営業所	21,650,000	6	
3	日本ドライケミカル㈱車輌営業部	21,100,000	2	
4	㈱ナカムラ消防化学東京営業所	21,650,000	6	
5	長野ポンプ㈱東京営業所	21,370,000	4	
6	日本機械工業㈱本社営業部	21,250,000	3	
7	㈱ネイチャー	21,650,000	6	
8	㈱野口ポンプ製作所	辞退		
9	㈱モリタ東京支店	20,040,000	1	落札
10	小川ポンプ工業㈱東京事務所	21,500,000	5	
11	帝商㈱埼玉営業所	辞退		

落札業者	落札金額 入札金額	落札金額 消費税等の額	落札金額 合計
㈱モリタ東京支店	20,040,000 円	2,004,000 円	22,044,000 円

１　物　件　名　　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）

２　配備場所　　熊谷市消防団妻沼分団

３　物件概要

⑴　車両の型式　ＣＤ－Ｉ型

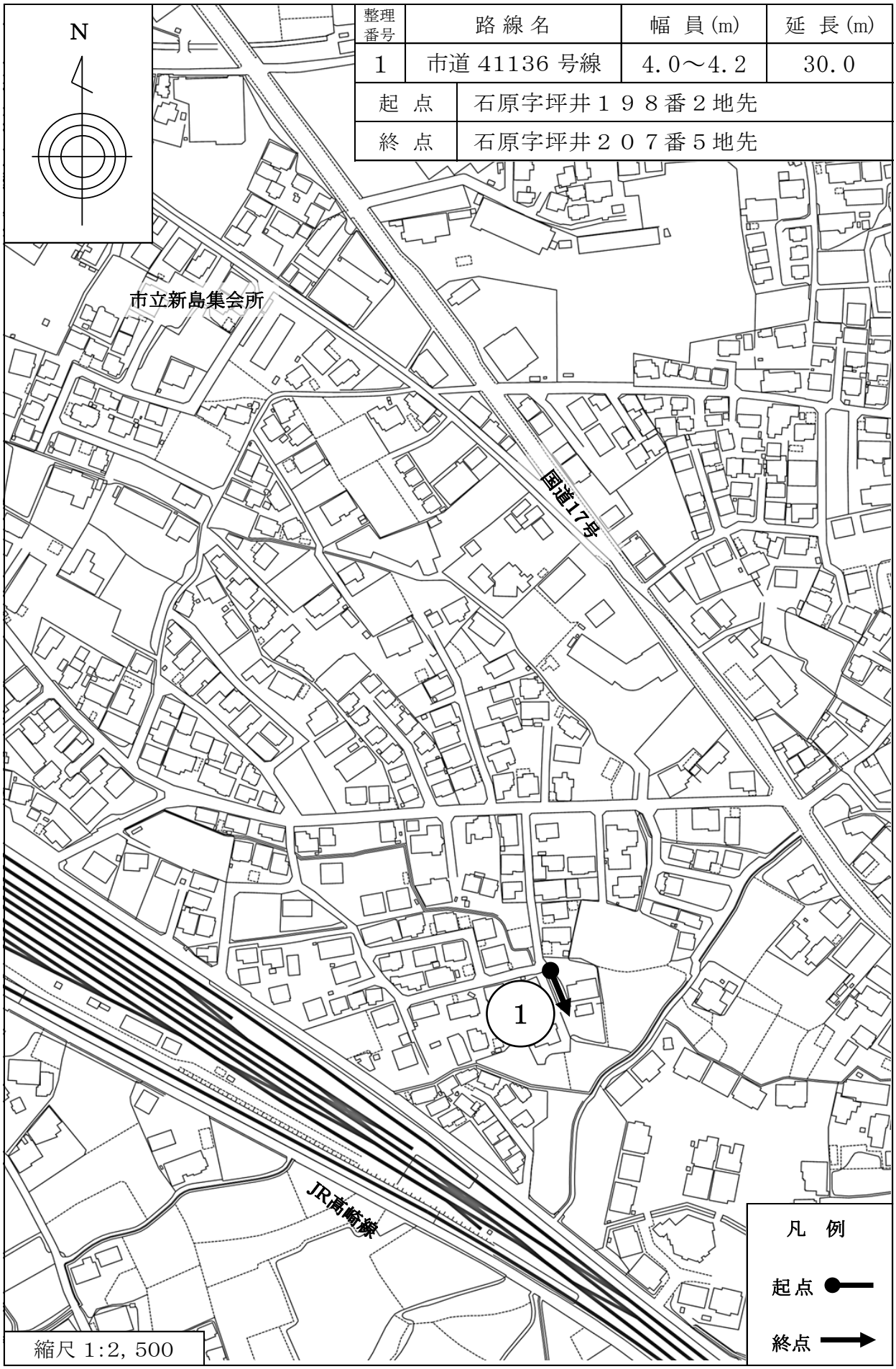
⑵　乗車定員　６名

⑶　ポンプ性能　規格放水圧力０．８５メガパスカルにおいて、規格放水量が毎分２，０００リットル以上

⑷　その他　各種災害対応資機材を積載
現行車両の附属品を一部再利用

議案第　４８　号の参考資料

認定路線調書・位置図

整理番号	路　　線　　名	認　　定　　理　　由
1	市道　41136　号線	未認定の道路を市道として管理したいため

整理番号	路線名	幅員(m)	延長(m)
1	市道 41136 号線	4.0～4.2	30.0
起点	石原字坪井１９８番２地先		
終点	石原字坪井２０７番５地先